

統合報告書 2025

株式会社東光高岳
〒135-0061
東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階
<https://www.tktk.co.jp/>

経営企画部 IR・広報G
TEL:03-6371-5003



2025年9月発行

価値創造の原動力

01 Introduction

- 01 Contents
- 03 東光高岳グループの経営理念
- 07 トップメッセージ

13 価値創造ストーリー

- 13 社会インフラへの貢献
- 15 At a Glance
- 17 価値創造モデル
- 19 培ってきた強み
- 21 東光高岳グループのマテリアリティ

Point 1

トップメッセージ

代表取締役社長・一ノ瀬が、「新経営理念」や「2027中期経営計画」などの「新生東光高岳」について語ります。

価値創造への道標

24 経営戦略

- 24 2027中期経営計画の位置づけ
- 26 2027中期経営計画
 - 基本方針①SQCファースト改革
 - 基本方針②コア事業の再生と強靱化
 - 基本方針③成長ストーリーの再構築
 - 事業ポートフォリオの将来像
 - 基本方針④経営基盤の強化
 - DX戦略(TKTK-DX)
 - CFOメッセージ
 - 財務戦略
 - 事業セグメント別 計画と実績

Point 2

CFOメッセージ

キャッシュアロケーションやPBR改善に向けた対応など、企業価値向上に向けた取り組みについて、常務執行役員・佐藤よりご説明いたします。また、次頁には、具体的な財務戦略について記載しております。

価値創造のためのESG

55 非財務情報(CSR・ESG)

- 55 サステナビリティ
- 57 環境
 - カーボンニュートラル
 - TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応
 - 環境管理体制
 - 2024年度の環境保全活動の概要
 - その他
- 65 社会
 - 人財育成への取り組み
 - 人財育成センター長メッセージ
 - 人権尊重への取り組み
 - ダイバーシティへの取り組み
 - ワークライフバランスの取り組み
 - 地域社会への取り組み
 - 表彰
 - 安全衛生への取り組み
 - 品質管理への取り組み
 - 資材調達について
- 80 ガバナンス
 - コーポレート・ガバナンス体制
 - コーポレート・ガバナンス体制の概要
 - 対話の方針
 - 企業倫理／コンプライアンス
 - リスクマネジメント
 - 独立社外取締役メッセージ
 - 役員一覧
 - スキルマトリックス
 - 取締役の出席状況
 - 組織図
- 97 パフォーマンスハイライト
 - 連結経営指標等
 - 非財務指標
- 99 会社情報
 - 99 沿革
 - 会社概要
 - 株式情報
 - 大株主
 - 主要拠点
 - グループ会社

Point 3

人財育成センター長メッセージ

執行役員 人財育成センター長・野村がセンター設立後約2年間で積み重ねてきた取り組みの成果や今後の展望について語ります。

Point 4

独立社外取締役メッセージ

独立社外取締役4名に対して、4つの質問を投げかけ、ご自身の熱い想いを語ってもらいました。



株式会社東光高岳 統合報告書 2025 表紙の説明

今年度の表紙は、「未来のエネルギーネットワークをデザインする存在でありたい」という想いを込めた、我々が目指すべき姿である“SERAカンパニー”をイメージしたデザインとしました。

編集方針

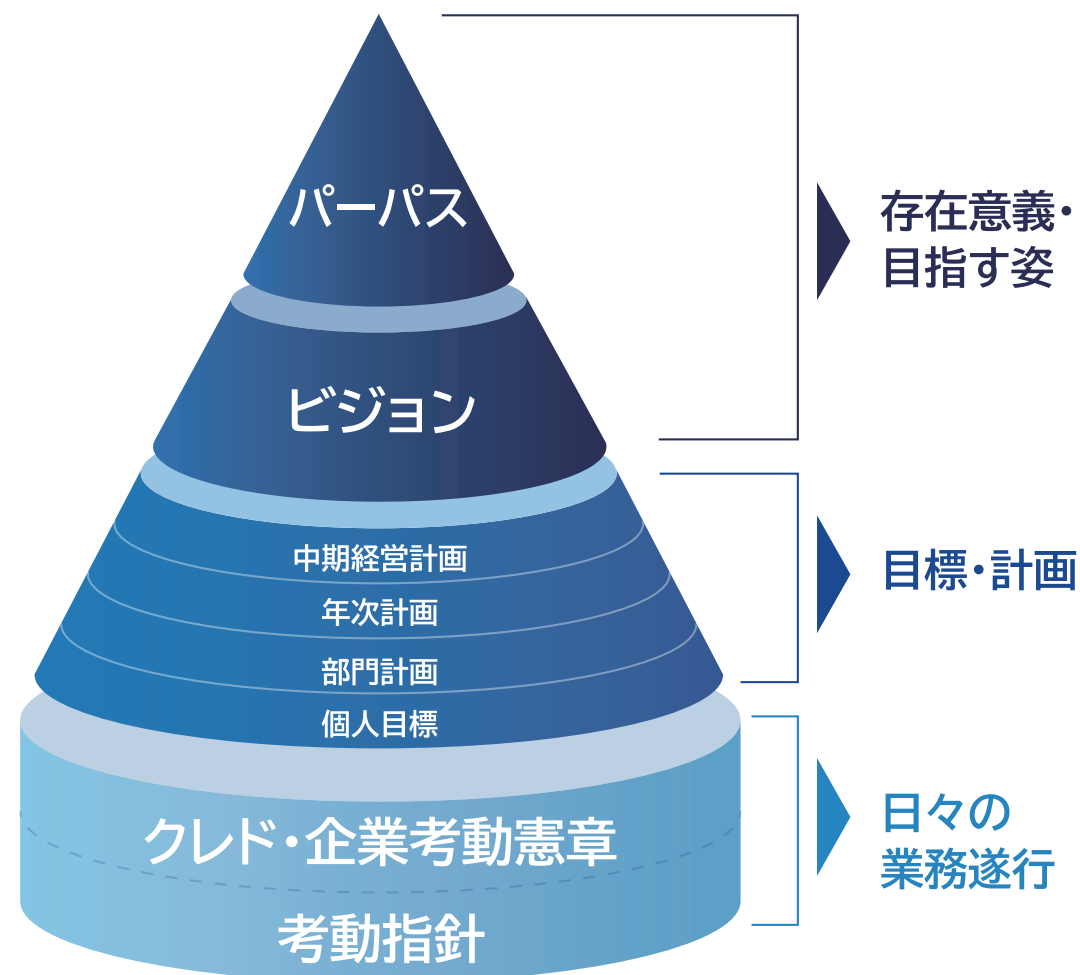
東光高岳グループのCSR活動や企業価値創造に関わる情報についてわかりやすく整理し、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの方々と、さらなるコミュニケーションを図ることを目的としています。なお、編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」を参考にしています。
〔発行〕2025年9月

読者の皆さまへの配慮について

さまざまな立場の方々へ情報をお届けするために、ユニバーサルデザインを意識した制作を心がけました。色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。また、文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、12.5Q以上を基本として可読性に配慮しています。

東光高岳グループの新経営理念

SQC (安全・品質・コンプライアンス (Safety・Quality・Compliance)) ファーストの
新生東光高岳として再出発するにあたり、
当社グループ全従業員の心の拠り所となるパーパス・ビジョン・クレドの3つで構成される
「東光高岳グループ新経営理念」を制定しました。



パーパスやビジョンを具体化したものが職場や個人の目標・計画となり、
クレドや企業考動憲章などは計画を遂行するための規範にあたります。
クレドや企業考動憲章を意識した日々の考動が成果となり、目指す姿に一步步近づきます。
私たちの仕事のひとつひとつは、誰かの笑顔のため、そして私たち自身の未来につながっています。
※当社グループでは、「行動」を「考動(自ら考えて行動する)」として、表記しております。



**笑顔あふれる未来のため、
確かな技術と共創で
人と社会のエネルギーを支え続ける**

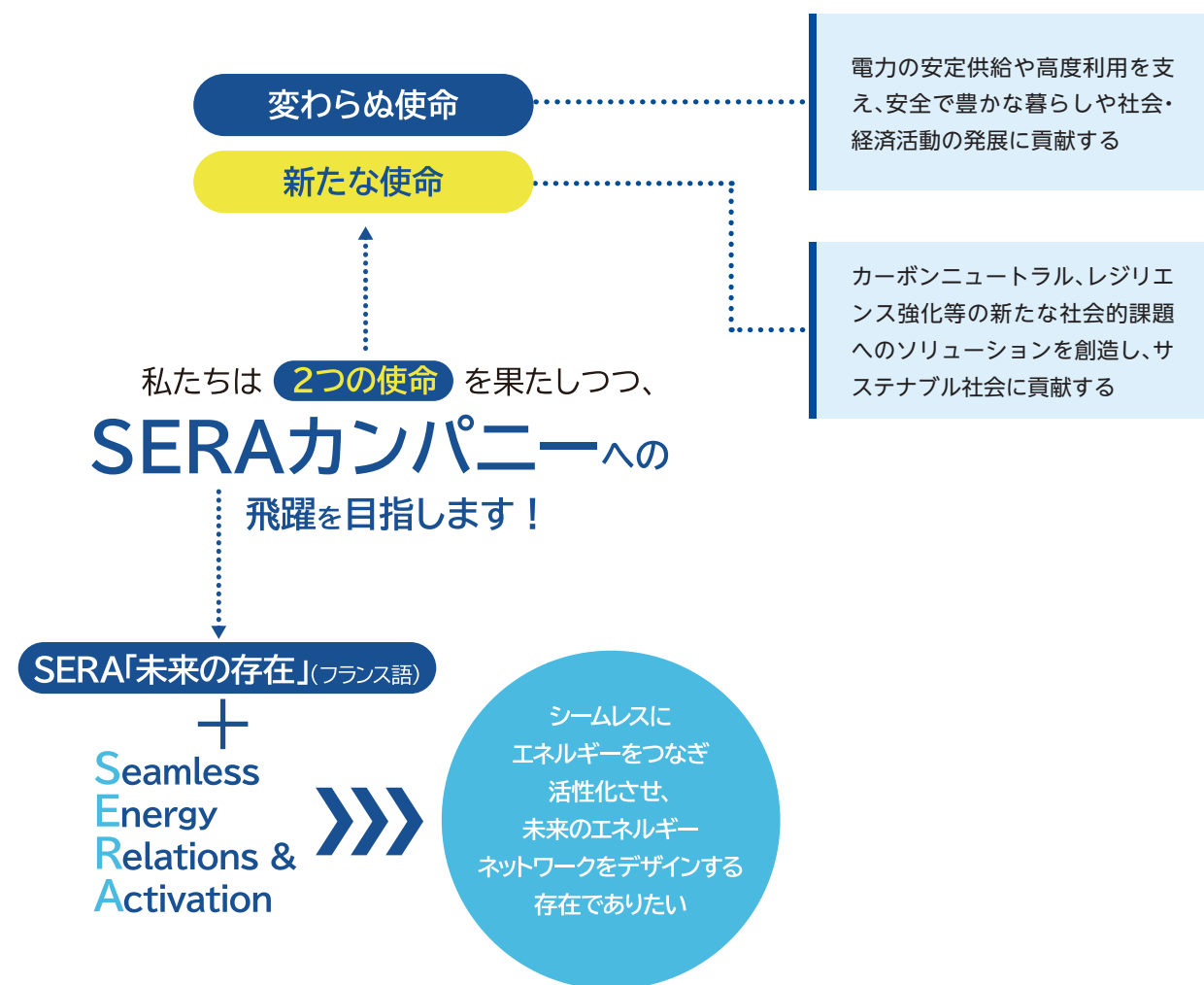
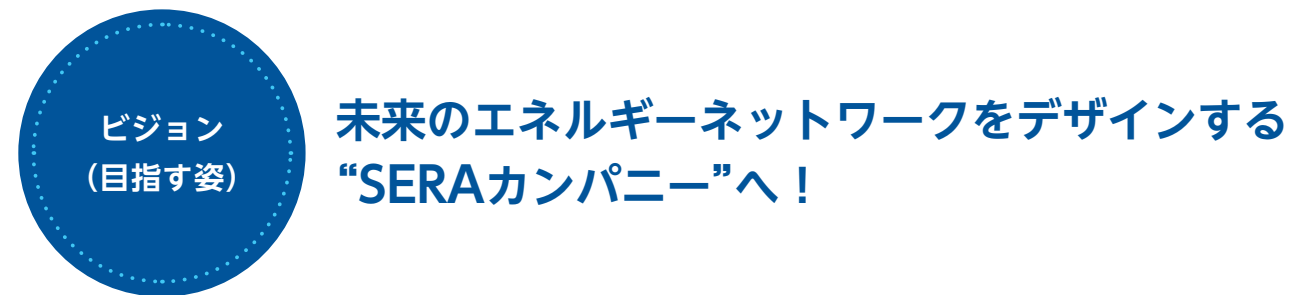
共創は、お客さまとの共創、ビジネスパートナーとの共創、そして従業員同士の共創を指しています。お客さま、ビジネスパートナーの皆さまとともに新たな価値を創造し、社会課題の解決に向けて全力を尽くします。

私たちが目指しているのは、安全・安心・快適な生活と社会の持続可能な発展を支え続け、人々の笑顔があふれる明るい未来を創ることです。そのために、信用を積み重ね、信頼される企業であり続けます。



エネルギーという言葉は、社会インフラを支える電力をはじめとしたエネルギーに加え、一人ひとりが生きる力としてのエネルギーを表しています。安心で豊かな社会はもちろん、人々の活力まで支える存在でありたい、という想いを込めました。

私たちはこれまで、培ってきた技術力で、世界最高水準の品質と言われる日本の電力インフラの発展に貢献してきました。これからも、この技術を確かなものとし続けるために、不屈の精神と現場起点の創意工夫をもって、愚直に、誠実に、技術の深化・進化を続けます。

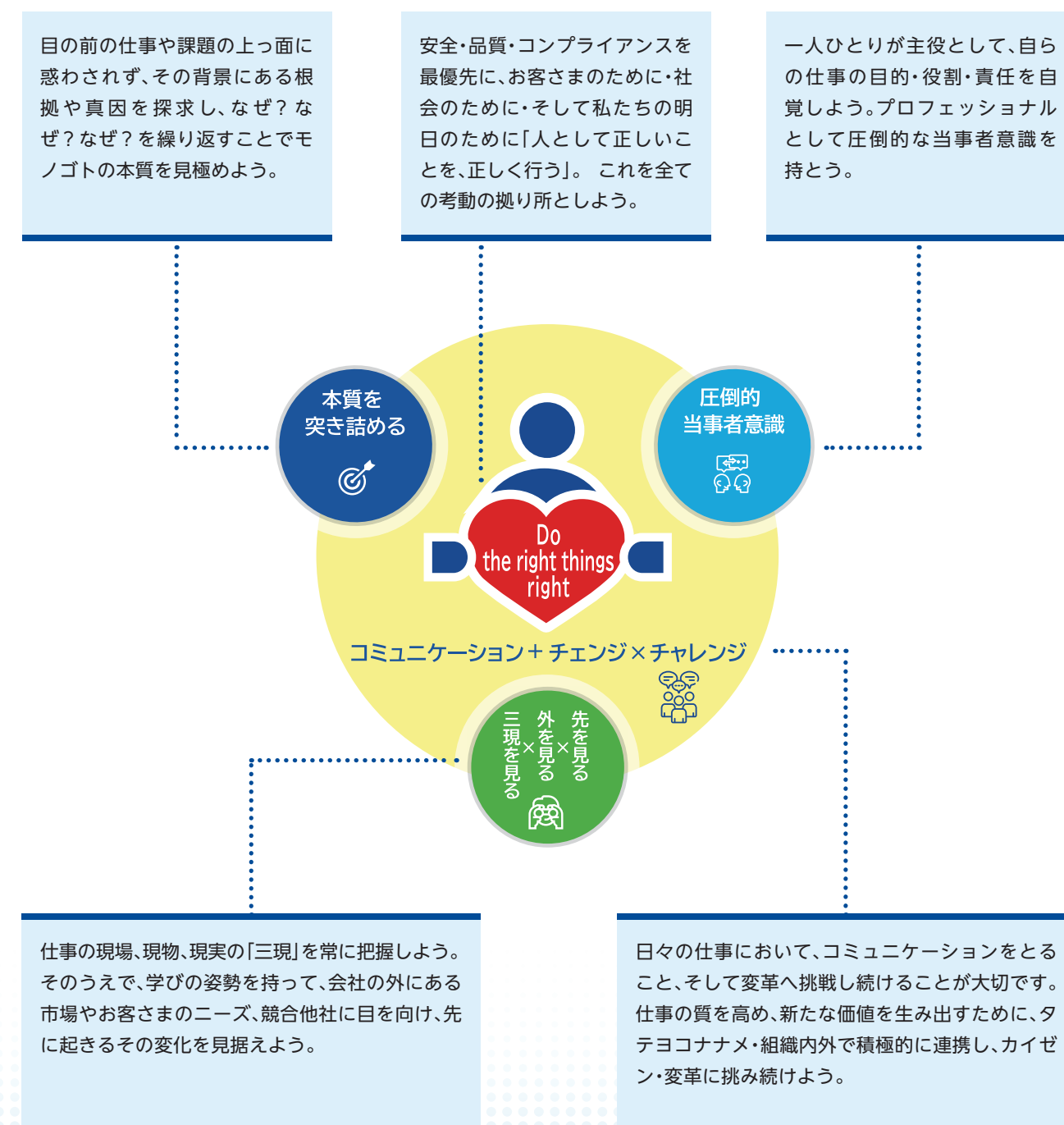


私たちは、電力ネットワークをトータルにサポートする機器やソリューションの開発提供力の深化・進化と、最新のデータ&デジタル技術との融合により、未来のエネルギーネットワークと人々の暮らしとサステナブル社会とをシームレス(継ぎ目なく)につなぐ存在となります。

新経営理念の浸透活動

経営理念説明会の開催

東光高岳グループの再生と成長に向けた第一歩を踏み出すべく、2025年3月に経営陣自ら経営理念策定に至った背景や内容の説明・意見交換をしました。



SQCファーストの 新生東光高岳として、 再生と成長の礎を築く。

株式会社東光高岳
代表取締役社長

一ノ瀬 貴士

2021年以降に発覚した不適切事案(p.27参照)により、ステークホルダーの皆さまには多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、あらためてお詫び申し上げます。

2024年9月、全製品の点検を終え、その過程で企業文化や組織体制の根深い課題が明らかになりました。経営陣をはじめ全社で企業の存在意義を問い直し、その反省を踏まえて同年10月に「SQCファースト改革」を公表。安全(Safety)・品質(Quality)・コンプライアンス(Compliance)を最優先する企業文化への転換を宣言しました。さらに、不適切事案の影響で1年遅れとなった「2027中期経営計画」と、新たな羅針盤となる「東光高岳グループ経営理念(パーパス・ビジョン・クレド)」を2025年4月25日に発表し、「SQCファーストの新生東光高岳」として再生と成長に向け歩み始めています。

「SQCファースト改革アクションプラン」への取り組み 詳細はp.27～

全製品の品質総点検は終わりましたが、ご迷惑をおかけしたお客さまへの説明やアフターフォローは今も続いています。対象の一部には1980年代製も含まれることから、当社の課題がいかに長く根深く続いてきたかを痛感しました。

なぜ発見・是正できなかったのか、真因を探り続けました。2024年1月には独立した社外専門家による調査・検証委員会を設置し、同年9月に最終報告と再発防止提言を受領。その課題を直視し生まれたのが「SQCファースト改革」です。

安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業への再生を目指し、真因分析と提言を踏まえて4つの改革柱と各アクションプランを策定しました。

改革①「経営から現場まで一体となったSQCファースト考動文化を醸成する」

- 経営・本社と現場との距離を埋め、相互の信頼関係を作る。(向き合う、対話、問題に応える)
- 同時に、経営・本社から現場までが一体となった「SQCファースト考動文化」を醸成・定着する。

改革②「現場力の進化と、これを支える「人と組織」を作る」

- 各組織・現場が、自ら学び、問題発見&カイゼンを推進する高い「現場力」へ進化させる。
- その進化を促進する「人と組織づくり」に向け、人財の確保・育成・評価等の諸施策やカイゼン活動を強化する。

改革③「仕組みや環境でSQCファーストを確保する」

- 品質管理システム(QMS)や内部統制システム等の仕組みをカイゼンし、品質管理やリスク予防・検知・対応を強化する。
- 帳票類の電子化、生産ステータスの見える化、製造・検査ラインのデジタル化・自動化等の工場DXの取り組みを加速する。

改革④「事業構造改革により、リソース(ヒト・カネ・技術)を集中する」

- 事業の選択と集中やアライアンス等の構造改革を進め、品質確保と成長を目指す事業へリソース(ヒト・カネ・技術)を集中する。

「SQCファースト改革」は、当社グループの最重要課題です。不適切事案の背景には、安全・品質・コンプライアンス最優先の意識が経営から現場まで共有されず、経営と現場の距離や信頼関係が薄れていたという共通の真因がありました。今、全役員・全従業員が一丸となってアクションプランを実行し、進捗をモニタリング。二度と不適切事案を起こさぬ決意を胸に、信用・信頼回復の基盤づくりを進めています。

「東光高岳グループ新経営理念」の制定とその背景

当社グループは、SQCファースト改革の一丁目一番地として、全役員・全従業員の心の拠り所となる新たな羅針盤・行動規範が必要と考え、「東光高岳グループ新経営理念」を制定しました。この理念は、当社グループが社会インフラを支える責任を果たすとともに、社会や人々の活力を支える存在でありたいという強い想いを込めたものです。

この経営理念の制定には、前段階として経営陣の想いを1つにすることが必要だと考え、経営陣一同により計12回のディスカッションを積み重ねました。そして、以下のパーパス、ビジョン、クレドを、全社的な日々の仕事の原点、考動(判断と行動)の羅針盤としたのです。

パーパス(存在意義)

「笑顔あふれる未来のため、確かな技術と共創で
人と社会のエネルギーを支え続ける」

「当社の存在意義とは何か？」を話し合う中で見えた自画像は、旧事業会社の時代から100年あまりの歴史の中で、日本の電力ネットワークを支える一翼となる「確かな技術」を担ってきた姿です。日本の電力供給は「停電が少ない」「復旧がはやい」など、世界に比して圧倒的に高い技術水準です。

そして、「共創」は、社会インフラを支える協力的会社、取引先、すべてのステークホルダーの皆さま、そして社員同士の部門を超えた「共創」も含まれます。私たちの技術力は、人びとの共創を結び付ける力を通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できるのです。このパーパスは、そうした当社の根本的な使命を表しています。

ビジョン(目指す姿)

「未来のエネルギーネットワークをデザインする
“SERAカンパニー”への進化」

「SERA(セラ)」とは、フランス語で「未来の存在」を意味するとともに、「Seamless(シームレスに)、Energy(エネルギーを)、Relations(つなぎ)、Activation(活性化させる)」の頭文字を繋げた言葉でもあります。

SERAには「シームレスにエネルギーをつなげて、社会をイキイキと活性化させていく存在でありたい」という当社の想いが込められており、次世代のエネルギー社会を支える企業像を示しています。

当社のEV用急速充電器は、国内累計販売台数トップでありながらまだまだ認知がされていないことから、2024年5月に「SERA」をブランド名にしました。その後、当社グループの事業は、電力機器も計量機器も、すべての製品・サービスが電力エネルギーと「何か」をシームレスにつなぎ、社会の活性化に役立つものだと感じたのです。そこで「SERAカンパニー」を私たちの成りたい姿としてビジョンに掲げました。

なお、「SERA」のブランドムービーを当社ホームページで公開していますので、ぜひご視聴いただければ幸いです。
https://www.tktk.co.jp/ev-quickcharger/assets/img/top/video_promotion.mp4

フレド(信条・価値観)

「Do the right things right(正しいことを正しく行う)」
「コミュニケーション + チェンジ × チャレンジ」「圧倒的当事者意識」
「三現を見る × 外を見る × 先を見る」「本質を突き詰める」

この5つの指針は、日々の業務において何を大切にすべきかを明確にし、社員一人ひとりの考働の基準となるものです。一連の不適切事案を受け、「Do the right things right」をすべての考働原理・原則として根底に持つために最初に掲げています。「コミュニケーション + チェンジ × チャレンジ」も、仕事の大前提には人とのコミュニケーションがあること、そして常に問題意識を持って仕事をより良くするためのカイゼンに挑戦することを明確に示しました。「三現を見る × 外を見る × 先を見る」の「三現」とは、現地・現物・現実のことです。それらをしっかり見てファクトを押さえつつ、外部環境の変化を捉え将来を見据える必要性があります。それにより、はじめて「本質を突き詰める」ことも叶うと考えています。

当社グループはこの新しい経営理念を、企業文化として根付かせていくことで、より強く、より信頼される企業を目指してまいります。

「2027中期経営計画」(2025年度～2027年度)

まず2024年度の振り返りと2025年度業績予想についてご説明いたします。

2024年度業績の総括

連結売上高は1,066億円で前年比0.7%減少となり、また、営業利益は61億円(前年比26.1%減)、経常利益は63億円(前年比21.4%減)、純利益は38.2億円(前年比18.1%減)で、減収減益となりました。

売上高については、スマートメーター、変成器、計量工事等の計量事業全般や、EV用充電インフラやEMS関連のGXソリューション事業が増加した一方、電力機器事業の配電機器(小型変圧器、開閉器、配自用制御器)や光応用検査機器事業の三次元検査装置などが減少したことにより、前年度より7億円の減収となりました。

利益面では、これらの売上げ増減に伴う利益の増減があったほか、将来に向けた研究開発費の増加もあって、営業利益は前年度より22億円の減益となりました。

なお、一連の不適切事案による影響は、一部の主要顧客からの入札参加停止による受注減などで、売上高でマイナス34億円、営業利益でマイナス25億円の不振れ影響が発生しています。

2025年度の連結業績予想

売上高は1,080億円(前年比1.3%増)、営業利益62億円(前年比1.7%増)、経常利益63億円(前年比増減なし)、純利益39億円(+2.0%増)と、ほぼ横ばいの見通しです。

これには、不適切事案に伴う入札参加停止は解除されましたが、受注から納期までの期間が1年を超えるような大型変圧器等の一部製品においては、その影響が残ることを見込んでいます。また、当社グループの売上の約4割を占める最大顧客における投資計画の動向を考慮し、当社グループへの発注量の減少影響を想定して織り込んでいます。

この業績予想の必達はもとより更なる改善に向けて、コスト削減、適正利益を確保する売価交渉、経費・投資の精査、不具合コストの抑制等に着実に取り組んでいきます。

2027年度中期経営計画 詳細はp.26～

当社は現在、「SQCファーストの新生東光高岳として再生と成長へ」というスローガンのもと、企業価値の再構築に取り組んでいます。

「2027中期経営計画」は、この再生と成長への礎を築く期間と位置付け、その先の「2030経営目標」で掲げる連結売上高1,500億円、営業利益150億円(営業利益率10%)の達成に向けて着実な歩みを進めます。

「2027中期経営計画」では、以下の4つの基本方針を軸に、企業の再生と持続的成長を図ります。

基本方針①「SQCファースト改革」：アクションプラン(p.8参照)に述べたように、経営と現場との距離を縮めて東光高岳ワンチームを実現することなど、4つの改革に沿った各アクションプランを着実に実行します。

基本方針②「コア事業の再生と強靱化」：具体的には、ビジネスプロセスの再構築とグループ全体での最適な事業運営を推進し、基盤事業の競争力を高めます。

基本方針③「成長ストーリーの再構築」：成長事業の見極めと強化を進め、持続可能な成長を実現します。

基本方針④「経営基盤の強化」：基本方針の①から③を支えるものとして、サステナビリティへの取り組みを一層強化し、社会的責任を果たしながら企業価値の向上を目指します。

財務目標としては、2027年度に連結売上高1,200億円、営業利益90億円、純利益55億円を目指すとともに、ROE・ROICともに8%以上の達成を掲げ、資本効率の向上を図っていきます。

この「2027中期経営計画」は、私をはじめとする経営陣全員が、同じ方向を向き、同じ志を持って取り組む計画です。本報告書においても、「CFOメッセージ」では財務戦略と資本効率、「独立社外取締役メッセージ」ではガバナンスと企業価値向上への視点を共有し、経営の一体感と透明性を示してまいります。

2030年に向けた挑戦と成長の道筋（重要な施策）

「2030経営目標」の達成に向け、「2027中期経営計画」では「①コア事業の再生と強靱化」「②成長ストーリーの再構築」の2つのストーリーを軸に、V字成長への礎を築いてまいります。

成長の道筋ストーリー①「コア事業の再生と強靱化」

市場環境を見ると、コロナ禍前と後とでは外部環境が一変しました。国内の電力需要は従来の減少予測から拡大基調に転じたのです。その要因には、AIデータセンターや半導体工場の新設ラッシュや、電動化・電熱化の拡大があります。また、高度経済成長期に建設された電力ネットワーク設備や工場・ビル等の受変電設備が更新時期を迎えていることや、洋上風力やメガソーラー等の大型の再生エネルギープラントの一層の拡大も見込まれます。さらに、カーボンニュートラルに向けた環境配慮型機器に対する需要など、製品・サービスに求められるニーズが変化し新たな市場を生み出すことが期待できます。

これらの状況から、当社グループのコア事業である電力機器事業と計量事業は大きなビジネスチャンスを迎えているのです。両事業についての取り組みと展望を、くわしくご説明します。

コア事業：電力機器事業

特別高圧受変電分野では、大型変圧器や開閉装置で他社とのパートナーリングを進め、技術補完と信頼性向上を図り旺盛な需要に対応します。

環境対応では、ガスレス開閉装置やパームヤシ脂肪酸エステル油を用いた大型変圧器の市場展開により脱炭素化を推進。高度センシング技術で保守・診断を高度化し、ライフサイクル全体の価値提供を目指します。

配電分野では、小型変圧器や配電用開閉器の製造体制を抜本再編。レベニューキャップ制度下での電力会社向けの安定的な需要に備え、製造部門の集約で設備・人財の最適配置を行い、コスト削減と品質・生産性向上を図ります。現在の計画では、新たな製造ラインを2028年度までに再構築し、同時にDX活用による自動化や製造要員の多能工化を進めていくことで、今後の人財確保の困難化や需要変動に対応します。

コア事業：計量事業

第2世代スマートメーターを成長の重点領域と位置づけ、グループ会社の東光東芝メーターシステムズで次世代モデルの開発と自動化率100%の製造ライン整備を推進中。2025年度後半から製造・出荷を開始し、全国仕様統一化を足掛かりにシェア拡大を目指します。

また、第2世代スマートメーターの導入に合わせて、一部電力会社から各ユニットの最終組立とペアリング作業を受託し、計器センター事業として2026年1月から新ビジネスを開始します。さらに第2世代スマートメーターと上位をつなぐ通信システムの開発・保守を担う次世代AMI事業にも参画し、計器ビジネスにおける上流から下流までのサプライチェーン体制を確立させます。

変成器では、油・ガス変成器製造ラインを拡張し、生産能力を1.2倍に増強。工場レイアウト最適化、DX活用による自動化により、安全・品質・生産性を同時に向上します。

成長の道筋ストーリー②「成長ストーリーの再構築」

GXソリューション、光応用検査機器の両セグメントは、将来、コア事業と並ぶセグメントに育成すべく、注力していく事業です。

将来のコア事業：GXソリューション事業

EVインフラ、第2世代スマートメーター、PPP/PFI、EMSなどカーボンニュートラルに貢献する事業を展開します。
日本では国の充電インフラ30万口整備計画が進み、高出力化や従量課金制、多様な利用シーンへの対応など市場拡大が期待されます。当社は急速充電器で15～150kWのラインアップを揃え、施工から保守までワンストップ対応するなど、こ

の市場でのトップランナーです。SERAブランドを展開し、2025年4月に150kW「SERA-150」を発売、今秋には総出力400kW「SERA-400」も投入します。また、競合他社に比べて圧倒的に故障率が低いという品質面の強みをさらに磨くとともに、「aima CHARGE」などの関連サービス事業も拡充していきます。

第2世代スマートメーター関連では、先ほどのAMI事業のほか、電力データを活用した居住支援サポートサービスのPoCなどを進め、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）/PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）では、スタジアム等の照明設備更新に加え周辺設備も含めた商材で複合大型案件へ進出します。

将来のコア事業：光応用検査機器事業

半導体市場は2030年に150兆円規模、先端パッケージ基板市場も年率11%成長が見込まれ、チップレット化やHybrid Bondingなどの技術革新で検査ニーズはますます高度化しています。

こうした環境に対応し、当社はパッケージ基板バンプ検査装置の実績と共焦点計測技術を活かし、既存の後工程向け装置に加え、2024年度に前工程向けウェーハバンプ検査装置を開発し初号機を受注しました。今後もチップレット化対応の新製品を投入し、国内外の新規顧客を開拓します。また、次世代装置やAI活用、検査自動化、国際規格対応などの技術開発を進めています。

財務戦略と企業価値向上 詳細はp.37

PBR1.0倍超えを目指し、資本構成の最適化や資産活用を推進。2027年度にROE8%以上を目標とし、売上高純利益率4%以上、総資産回転率1.0回以上、財務レバレッジ2.0倍を目途として目標値を設定。利益率改善に注力し、成長投資と低収益事業整理を進めます。

株主還元では2025年度から業績連動型配当を導入し、配当性向30%を目安に安定還元、自社株買いや資産活用も検討します。さらにIR強化や統合報告書の充実、透明な情報発信で投資家との対話を深め、エンゲージメント強化を図ります。

経営基盤強化

持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ経営を強化します。

カーボンニュートラルでは、事業活動（Scope1+2）の温室効果ガスを46%以上削減し、環境配慮型製品やEVインフラ等のGXソリューション事業を推進します。

人的資本では、役割型人事制度の導入やタレントマネジメントを強化し、ダイバーシティ推進とワークライフマネジメント、エンゲージメント向上に向けた諸施策で多様な人財がイキイキと活躍できる環境を整備。

DX戦略では、工場DXや生成AI活用、データ利活用高度化など6つのロードマップに基づき、効率化と新たな価値創出を目指します。工場DXに関しては、帳票類の電子化、生産工程の見える化等、製造・検査設備の自動化・ロボット化を加速します。今年度、「スマートファクトリーラボ」を新設し、ロボットなど最新技術の適用を検証して製造現場を進化させます。

ステークホルダーの皆さまへ

2025年4月公表の「2027中期経営計画」の根幹は「SQCファースト」であり、39項目のアクションプランを推進中であります。経営とライン長は各自のSQCファースト考動を宣言し、社内でも共有。私も含め全員の考動をモニタリングし、SQCファースト考動文化の醸成定着に努めてまいります。

SQCファースト改革の公表後、多くのご意見をいただき感謝申し上げます。これらを真摯に受け止め、計画初年度となる2025年度の業績予想達成と「2030経営目標」への道筋づくりに注力します。それが信頼回復の第一歩と認識しています。今後も率直なご意見を賜れば幸いです。

社会インフラへの貢献

当社は、大きく分けて4つの事業を手がけています①電力機器事業(電力プラント+電力機器) ②計量事業 ③GXソリューション事業 ④光応用検査機器事業)。電力の安定供給と高度利用を支える電力プラント・電力機器・計量事業(電力会社や一般産業向けの受変電・配電設備、監視制御装置、スマートメーター、変成器等)の製品・システムはもとより、EVインフラ、EMS(エネルギー管理システム)、自動検針、スマートグリッド(次世代配電事業)、海外エンジニアリング等、今後のカーボンニュートラルや防災・レジリエンス等の社会的課題に応えていける幅広い技術と事業領域を有しております。



電力発電 → 変電 → 高压電力を変える → 配電

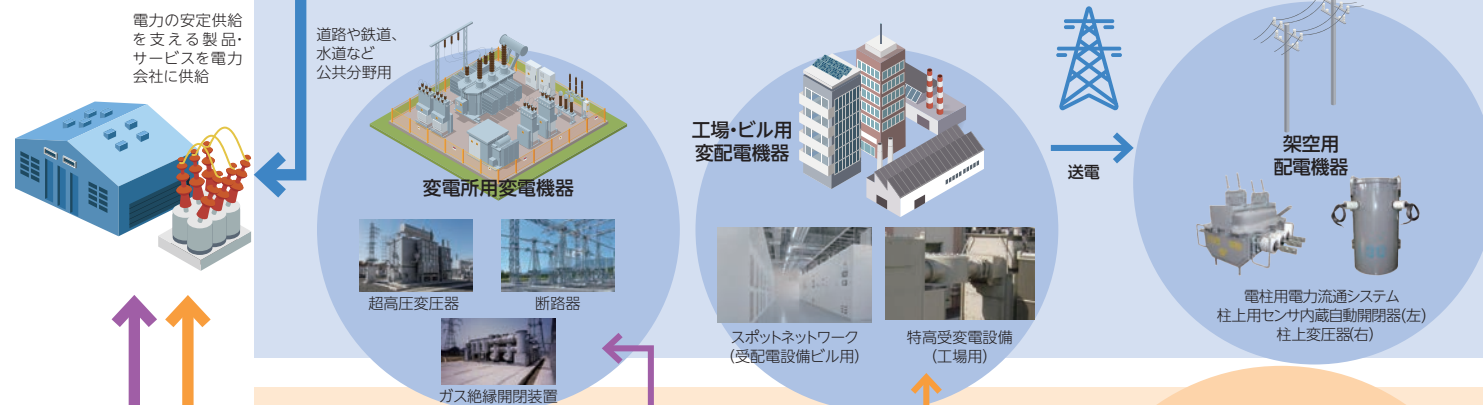
電力機器事業(電力プラント事業、電力機器事業)

超高压から低圧までの幅広い電力ネットワーク関連機器(受変電設備、変圧器、開閉装置等)や監視・計測・制御装置など、電力の安定供給と効率的利用を支える製品・システムの製造・販売を主とする電機メーカ。電力ネットワーク(送配電網)を構成する設備の中で、線の設備(電線・ケーブル)、支持物(鉄塔・電柱)以外の点の設備をほぼ全て手掛けるラインナップの広さが特徴です。

変電所は、電力を安全かつ安定して届けるための重要な施設です。中には、電圧を調整する変圧器、異常時に電流を止める遮断器、電力の流れを切り替える断路器、そして機器の状態を監視・制御するシステムなどが設置されています。当社は、これらの機器を通じて、電力システムの安定運用を支え、地域社会の安心・安全な暮らしに貢献しています。

当社が提供する「開閉器」や「小型変圧器」は、高压配電線の電柱に設置され、電力の安定供給を支える重要なインフラ機器です。自動制御や容量の最適化により、日常生活や産業活動の安全・安心に貢献しています。

地中配電線路に対応した地上設置型変圧器と地上設置型多回路開閉器は、都市景観にも配慮し、電力インフラを支えています。



計量事業

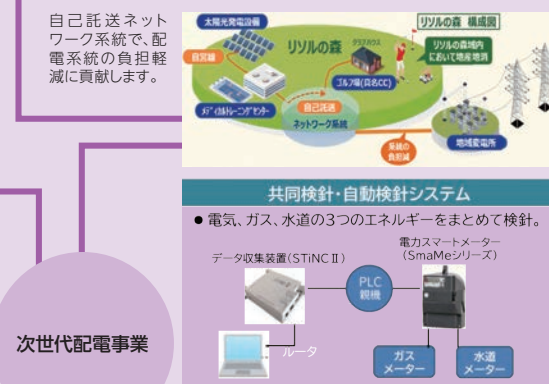
変成器の国内トップメーカーとして、製造から工事まで一貫して対応できる体制を整えています。モールド形・油入形・SF₆ガス絶縁形など多様な製品ラインナップを展開し、幅広いニーズに応えています。また、連結子会社である東光東芝メーターシステムズが製造するスマートメーターは、エネルギーの効率的な利用と環境保護に貢献し、持続可能な社会の発展に寄与しています。

GXソリューション事業

お客さまのニーズやマーケットの動向に応じた重ね合わせ、組み合わせによる多種多様なGXソリューションをご提案します。地域の再生エネルギーによる地産地消、エリアBCP確保、余剰電力の有効活用等のニーズに応じて太陽光発電(PV)、EV、蓄電池、P2G等を統合制御するグリッドEMSソリューションや、EV急速充電器のラインアップ充実やワンストップサービスによるEVインフラソリューション、V2X・マルチ充電システム等を活用した電力システム安定化ソリューション、自動検針・共同検針等の総合メータリングソリューション、BEMS/FEMS等による各種ZEBソリューションなど、お客さまのGXへの取り組みを下支えする製品・サービスを提供してまいります。

島嶼、オフグリッド、セミオフグリッドP2G等の実証事業に参画し、EMS(エネルギー管理システム)技術の向上に取り組んでいます。また、DAS(Distribution Automation System) / DRMS(Distributed Energy Resource Management System)技術を活用し、次世代配電事業を展開しています。

次世代配電事業



エネルギーの「見える化」や効率的な管理を支援し、ビルオーナーやテナント、施設管理者の業務効率化に寄与しています。



T-Zone Saver(ビル用)装置提供

人の在席や通行状況を検知し、照明・空調をリアルタイムにコントロールし最適な照度・温熱環境を実現。エネルギーの最適利用に貢献します。

住宅

電力ユーザー

半導体工場

ビル

光応用検査機器事業

最先端光応用技術を用いてクラウド、5G、AIなどに使用される高性能CPUのパッケージ基板検査を行う世界トップレベルの三次元検査装置など、世の中の便利な暮らしを支える製品・サービスを提供しています。

半導体検査用

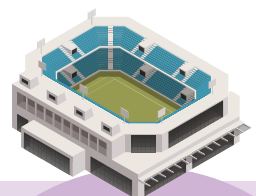


AIサーバー、パソコンなどの各電子機器に実装される先端ロジック半導体の製造工程において、バンプ(金属電極)の高さや基板の反り、変形などを高精度・高速に検査することができます。これにより、製造工程での不良率低減や品質向上に寄与しています。

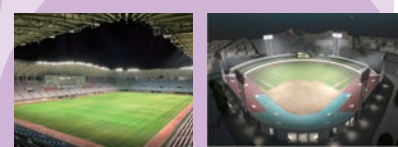
電気自動車用急速充電器



EV充電器「SERA」シリーズは、マンションや営業車向けの中容量タイプから、サービスエリアなどに対応した大容量急速タイプまで、幅広いラインアップ(15kW~400kW)を展開しています。設計から施工、保守まで、連結子会社ミントウェブが24時間365日体制で対応し、ワンストップで安心のサービスを提供しています。



スタジアム用



スタジアムやアリーナなどの設備更新に取り組む中で、ファイナンスのノウハウ強化とソリューションの拡充を図り、他社との協業によるPPP/PFI事業の基盤構築に貢献しています。

At a Glance

ひとめでわかる東光高岳グループ

送変電から配電設備、計量・計測機器やエネルギーマネジメントシステムに至るまでの電力の流通・利用にかかわる製品やソリューションを総合的に提供できる体制を保有していることに加えて、カーボンニュートラルに向けて普及が期待されるEV用の急速充電器や半導体パッケージ基板上の微細な接続電極形状を検査する三次元バンパ検査装置などの新しい分野への取り組みにも注力しています。

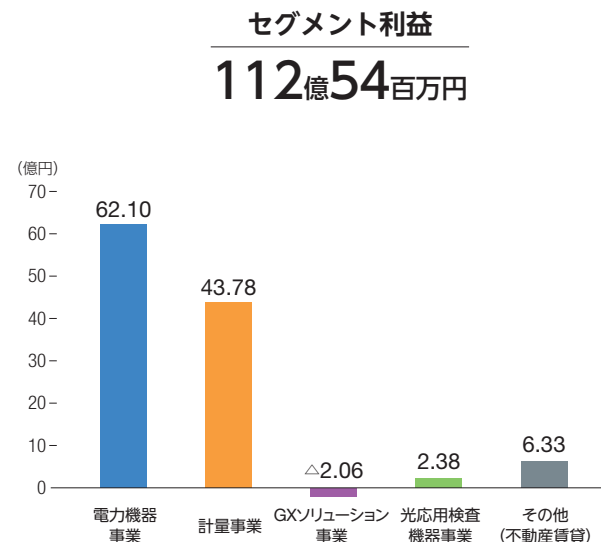
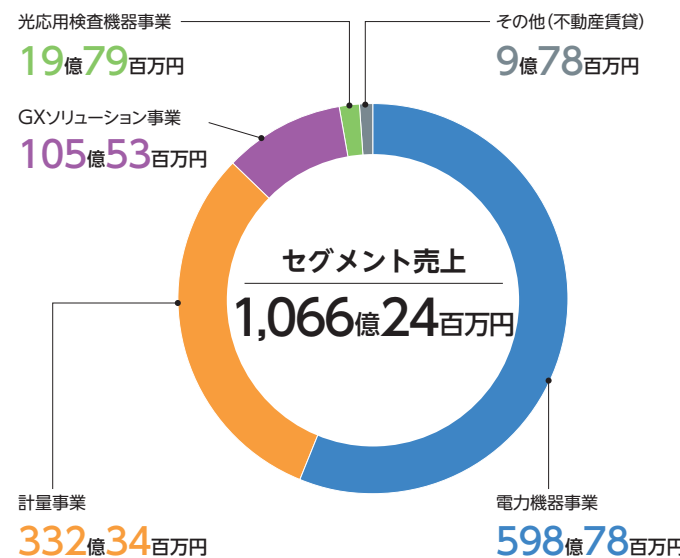
電力機器事業

売上収益 **598億78**百万円
セグメント利益 **62億10**百万円



計量事業

売上収益 **332億34**百万円
セグメント利益 **43億78**百万円



GXソリューション事業

売上収益 **105億53**百万円
セグメント利益 **△2億6**百万円



光応用検査機器事業

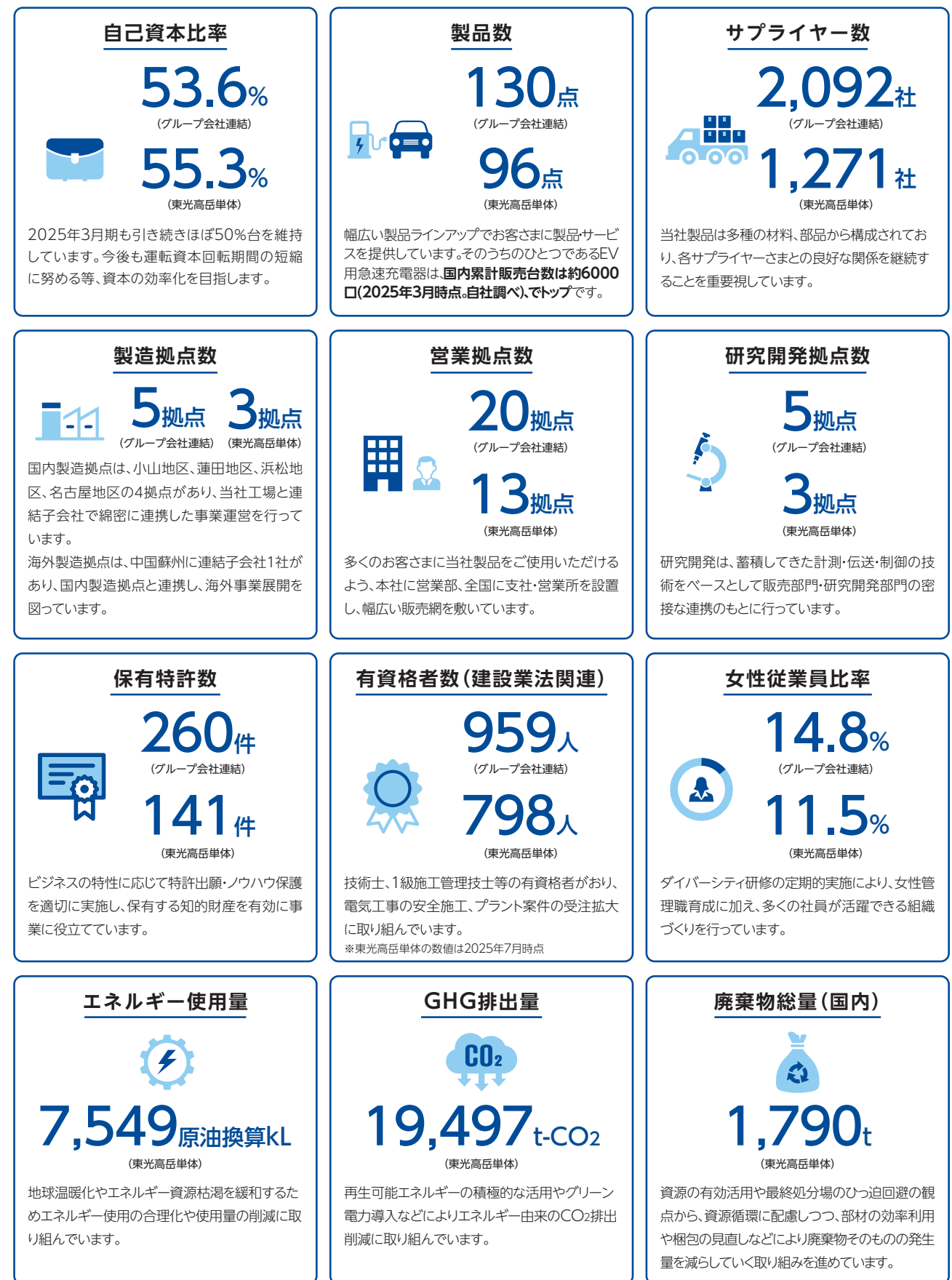
売上収益 **19億79**百万円
セグメント利益 **2億38**百万円



その他(不動産賃貸)

売上収益 **9億78**百万円
セグメント利益 **6億33**百万円

2025年3月時点



価値創造モデル

事業による価値の創造

当社グループは、「笑顔あふれる未来のため、確かな技術と共創で人と社会のエネルギーを支え続ける」のパーパス(存在意義)のもと、人とエネルギー社会を支え続けていきます。
「未来のエネルギーネットワークをデザインする“S E R Aカンパニー”へ！」のビジョン(目指す姿)実現に向けて、二つの使命(変わらぬ使命／新たな使命)を果たしつつ、電力ネットワークをトータルでサポートする製品やソリューションの開発提供力の深化・進化と、最新のデータ&デジタル技術の融合により、未来のエネルギーネットワークと人々の暮らしとサステナブルな社会とをシームレスにつなぐ存在となります。

5つのD

人口減少・過疎化

脱炭素化

分散化

制度改革

デジタル化

S + 3 E

安全

安定供給

経済性

環境性

電力ネットワークの次世代化×エネルギー利用の高度化の要請

当事業の特長・戦略

5つの力 ▶ p.19 を活かし
変革と開拓を成し遂げる

トータル
サポート力

DX推進力

先進技術・
先進分野への
対応力

人財育成力

事業展開・
ソリューション
力

コア事業の
再生・強靱化

成長・
注力分野の
収益基盤の確立

コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント

クレド・企業考動憲章、
考動指針

パーパス ▶ p.4 ・
ビジョン ▶ p.5

コア事業



新規・成長事業

超高圧～低圧まで
対応可能な受変電
設備・配電機器

スマートメーター
や各種変成器など
豊富なラインアッ
プの計量機器

国内累計販売台
数No.1のEV用急
速充電器

エネルギー使用を
最適化するEMS/
BEMS

最先端パッケージ
基板領域に対応す
る光応用検査機器

高度センシング技
術の開発による劣
化診断サービスの実現

太陽光発電、EV、
蓄電池、P2G等を
統合制御する
EMSソリューション

カーボンニュート
ラルの実現に向
けたエネルギー
マネジメント
サービス

2024年度
実績

売上高

106,624百万円

営業利益

6,094百万円

親会社株主に帰属
する当期純利益

3,824百万円

ROE

6.4%

アウトプット

マテリアリティ

▶ p.21

電力の
安定供給と
高度利用への
貢献

カーボン
ニュートラル
への貢献

多様な人材が
集い、挑戦・共創
し続ける、活力ある
人と組織の実現

ステークホルダー
エンゲージメント

安全・品質・
コンプライアンス
の確保と
ガバナンスの
強化

ミッション
目指す姿

未来のエネルギーネットワーク
と人々の暮らしとサステナブル
社会をシームレスにつなぐ存在

変わらぬ使命

- 電力の安定供給や
高度利用に貢献
- 安全で豊かな暮らしに貢献
- 社会・経済活動の発展に貢献

新たな使命

- カーボンニュートラルに貢献
- レジリエンス強化に貢献
- 新たな社会的課題への
ソリューションの提供

資本への影響

- 事業基盤の強化
(CFの創出力強化)
- 財務基盤の強化
- 人的資本価値向上

S E R Aカンパニーへ！

SQCファースト改革(4つの改革) ▶ p.28

培ってきた強み

100年の歴史が培い、 さらに進化させていく東光高岳グループの「5つの力」

当社グループは、「笑顔あふれる未来のため、確かな技術と共創で人と社会のエネルギーを支え続ける」のパーパス（存在意義）のもと、人とエネルギー社会を支え続けていきます。これまでの歴史で培ってきた「5つの力」を活かし、これからは、未来のエネルギーネットワークをデザインする“S E R Aカンパニー”として、カーボンニュートラルに向けたエネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業などでサステナブル社会に貢献していきます。また、旺盛な電力需要に対応できるようコア事業の再生・強靱化を図ると共に新たな事業分野においても収益基盤の早期確立を目指していきます。

電力ネットワーク全体を構築・運用できる 「トータルサポート力」

電力流通システムで培ってきた技術を融合し、お客さまの電力プラントの構築から運用、デジタル化だけでなく、これからの再生エネルギーの大量導入の課題に対応した系統解析まで、お客さまが抱える課題の解決をトータルでサポートします。

次世代ネットワークなど 「先進技術・先進分野への対応力」

当社はこれまで島嶼、オフグリッド、セミオフグリッド、P2G等の実証事業に参画し、EMS技術の向上に取り組んできました。自律型地域エネルギー事業の市場拡大が見込まれる中、今後はDAS^{*1}/DERMS^{*2}技術を活用した次世代配電事業を展開していきます。また、電力・エネルギー分野以外でも、ハイエンド市場ではトップクラスを誇る半導体検査技術の磨き込みを加速していきます。

^{*1} DAS:配電自動化システム (Distribution Automation System)
^{*2} DERMS:分散型電源管理システム (Distributed Energy Resource Management System)



グローバル対応が可能な 「システム・ソリューション力」

得意とする電力インフラ事業と、エネルギーの有効活用を提供するGXソリューション事業を融合させ、電力ネットワークをトータルにサポートする企業として、お客さまのエネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業でサステナブル社会へ貢献していきます。

個を強くし、個を活かす 「人財育成力」

培ってきた技術・技能のOJTによる伝承を基軸として、研修等のOff-JTを掛け合わせて、目標達成に向けて取り組む人財の育成を進めています。また、ダイバーシティの推進により、多様な人財が活躍できる会社風土の醸成を進め、経営戦略とも密接に融合した人事戦略に取り組んでいます。

カイゼンとデジタル化に技術を融合した 「DX推進力」

継続して推進している全社大でのカイゼン活動と、デジタル技術の掛け合わせにより、ビジネスモデルの変革や生産性向上・業務効率化を進めると共に、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションを創出し、脱炭素化や防災・レジリエンスなど社会的課題の解決にも寄与していきます。

東光高岳グループのマテリアリティ

当社グループは、2025年4月、経営理念の策定などに伴い「サステナビリティ基本方針」(p.56参照)を見直し、社会と共に持続的な成長を成し遂げることを目的に策定した「東光高岳グループ企業考動憲章」の実践をサステナビリティ基本方針としております。

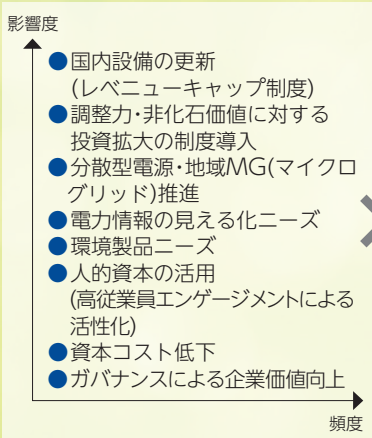
また、この基本方針に従い、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上のために、2025年1月から合計6回のサステナビリティ委員会にてサステナビリティ課題の検討を行い、当社が優先的に取り組むべき重要課題「マテリアリティ」についても今日の見直しを実施しました。

マテリアリティ選定のプロセス

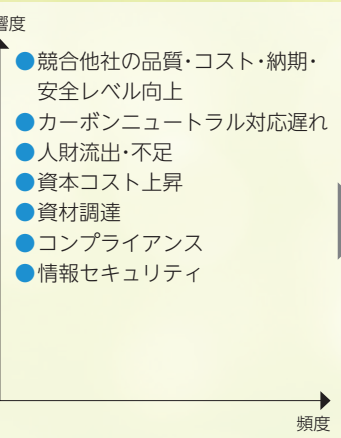
社内外における事業環境の分析を行い、事業に関わる機会とリスクから当社におけるサステナビリティ課題を抽出し、それら課題に対する「ステークホルダー」と「当社」の2軸から重要性を評価し、5つのマテリアリティを特定しました。



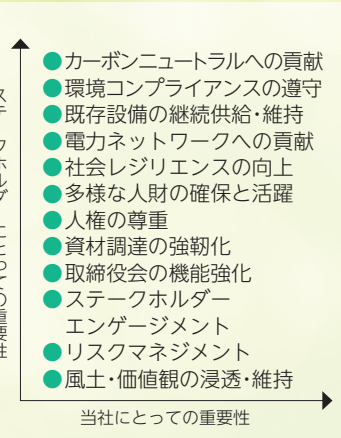
機会



リスク



サステナビリティ課題



マテリアリティ特定

マテリアリティ	ありたい姿	
電力の安定供給と高度利用への貢献		電力ネットワークのS+3E (安全+安定供給、経済性、環境性)を支える製品やサービスの高度化とイノベーションを追求し続け、世界中の皆が豊かで安心できる暮らしや社会経済活動の発展に貢献し、広く認知されている状態
カーボンニュートラルへの貢献		再生可能エネルギーの普及拡大や電化の促進、電力・エネルギーの効率利用に貢献する製品・ソリューションの提供、環境負荷の低い製品・サービスの開発・供給を通じて、お客さま、そして世界がカーボンニュートラルに近づくことを手助けしている状態 当社の生産活動を含むサプライチェーン全体で、カーボンネガティブとなるロードマップが描けている状態
多様な人財が集い、挑戦・共創し続ける、活力ある人と組織の実現		事業戦略に基づき人財が確保・育成され、一人ひとりが自律したプロフェッショナルとして、自らの専門性を高め変革に挑戦し続け、また多様な能力・経験・価値観を持った人財が集い共創することで現場力を最大化する、活力あるヒトと組織が実現できた状態 その結果、お客さまの満足、企業価値の向上、従業員の成長と幸福度向上のWin-Win-Winが実現出来た状態
ステークホルダー・エンゲージメント		ステークホルダー（株主、顧客、ビジネスパートナー、社会、従業員）の方々に対し、双方向にコミュニケーションを取って経営に活かすことで、当社の取り組みや存在価値の理解が得られているとともに健全で透明性のある会社になっている状態 また、公平で適正な取引が出来ていることも併せ、Win-Winの関係性が築かれ、信頼され応援して頂いている状態
安全・品質・コンプライアンスの確保とガバナンスの強化		一人ひとりが安全・品質・コンプライアンスの意識を高め、「お客さまのために、社会のために、私たちが目指す明日のために」を合言葉に、日々の仕事や生活の中で「Do the right things right」を実践している状態 上記を含め、企業としてのありたい姿を実現するために迅速かつ適切な経営判断を下すガバナンス体制が築かれ、企業の持続に向けてカイゼン・強化を続けている状態

■ マテリアリティと2027中期経営計画の関連

2027中期経営計画の策定に合わせ、このマテリアリティ解決に向けた2027年度時点での全社目標値KGIを設定しました。

また、その達成への重要施策である「KSF(重要成功要因)」と施策目標の「KPI」も合わせて設定しました。それらを部門目標、さらには個人目標へとカスケードダウンしていくことで、社員一人ひとりが、自らの目標達成が全社の目標達成に繋がることを意識して、取り組んでいきます。

中計基本方針 p.27

マテリアリティ	機会(●)・リスク(●)	中計基本方針	主要なKGI	
			項目(内部指標含む)	2027年度計画
電力の安定供給と高度利用への貢献	●レベニューキャップ制度による老朽化設備更新ニーズの発生 ●調整力・非化石価値に対する投資拡大の制度導入 ●電力情報の見える化ニーズの増大 ●競合他社のDX推進などに伴うQCDSレベル向上	1 SQCファースト改革 2 コア事業の再生と強靱化 3 成長ストーリーの再構築	コア事業売上高	810億円
			拡大分野・成長分野売上高	390億円
			カーボンニュートラルに資する製品・サービス売上高	78億円
			カーボンニュートラルに資する製品・サービスの研究開発実践	非開示
カーボンニュートラルへの貢献	●ユーザーの環境意識の高まり ●分散型電源・地域MG(マイクログリッド)推進 ●対応遅れによる競争力低下	3 成長ストーリーの再構築 4 経営基盤の強化	Scope1+2削減率(2014年度比)	非開示
			女性管理職比率	3%以上
			障がい者雇用率	2.7%以上
			従業員幸福度(10点満点)	6.5点以上
多様な人財が集い、挑戦・共創し続ける活力ある人と組織の実現	●従業員の高いエンゲージメントによる組織の活性化 ●低エンゲージメントによる人財流出 ●デジタル人財の採用競争激化	1 SQCファースト改革 4 経営基盤の強化	カイゼン&DXの加速	非開示
			統合報告書に関する評価点	非開示
			PBR	1.0倍以上
			サプライヤー総合評価の実践	非開示
ステークホルダー・エンゲージメント	●ESG取り組み度合いの評価による資本コストの低下 ●株価低迷による資本コストの上昇 ●サプライチェーンにおける強制労働などの人権問題の発生	2 コア事業の再生と強靱化 4 経営基盤の強化	SQCファースト改革の実践度	非開示
			不具合件数	非開示
			休業災害件数	非開示
安全・品質・コンプライアンスの確保とガバナンスの強化	●規律あるガバナンスによる企業価値の向上 ●法律や社内ルールなどに対する意識の低下 ●デジタル化の進展に伴うサイバーセキュリティリスクの増大	1 SQCファースト改革		

経営戦略(2027中期経営計画)

2027中期経営計画の位置づけ

2027中期経営計画は、「SQCファーストの新生東光高岳として再生と成長へ」の礎とする期間と位置づけます。

2021年4月に示した2030VISIONの業績目標は堅持し、2030経営目標として連結売上高：1,500億円、営業利益：150億円(営業利益率10%)を目指します。

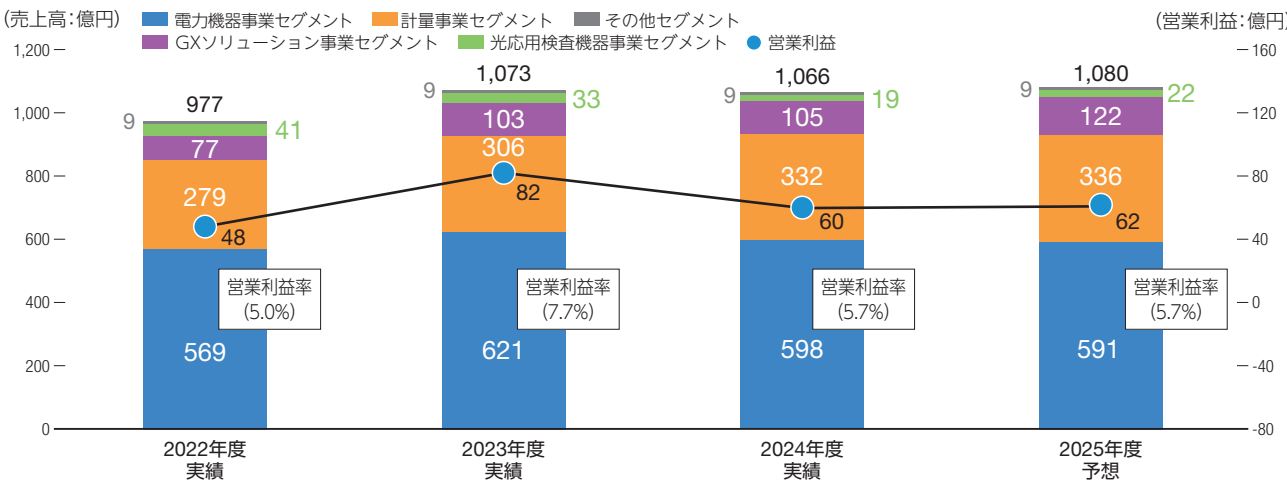
■ 前中期経営計画の振り返り

前中計期間(2021～23年度)は、売上高・利益が伸長、利益率改善に伴いROEが向上し、2023年度は8%超を達成しました。

一方、2024年度は不適切事案に伴う影響(顧客対応費用、販売機会逸失等)により、売上高・利益ともに対前年比で減少となりました。

連結の各実績値と2025年度の予想数値

全社	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(予想)
売上高(百万円)	91,936	97,752	107,378	106,624	108,000
営業利益(百万円)	4,625	4,847	8,247	6,094	6,200
営業利益率(ROS)(%)	5.0	5.0	7.7	5.7	5.7
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,279	2,919	4,668	3,824	3,900
自己資本利益率(ROE)(%)	6.5	5.5	8.3	6.4	6.4



2027中期経営計画の位置付け・2030経営目標

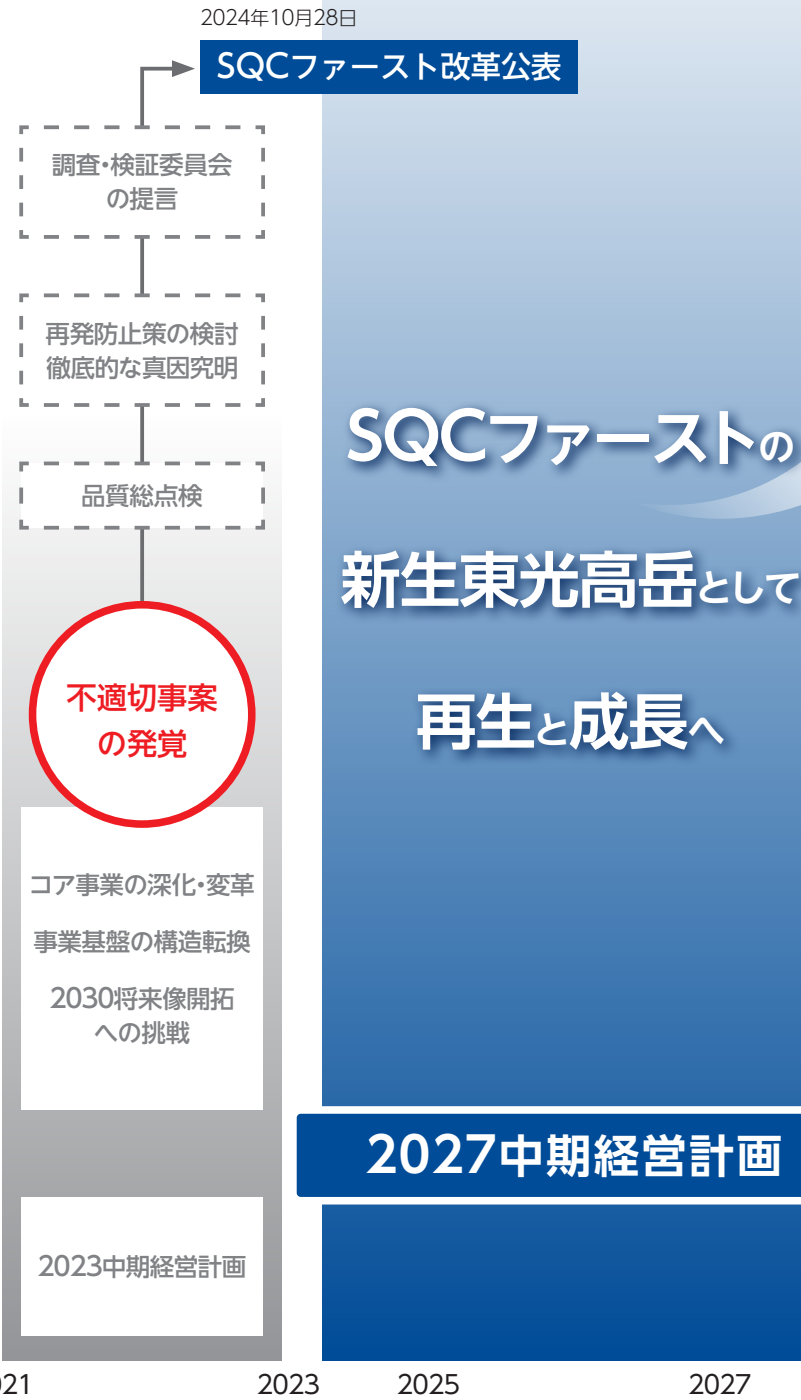
新経営理念
(パーパス、ビジョン、クレド)

2027中期経営計画策定にあたり、
2030VISION(売上目標1,500億円)を
2030経営目標へ変更

2030経営目標
(旧 2030VISION)

売上高 1,500億円

営業利益 150億円



サステナブル社会への貢献

持続的な企業価値向上

2027中期経営計画

2027中期経営計画

社内外の環境変化

外部環境

Political

- レベニューキャップ制度による計画的な設備更新
- GX2040ビジョン実現に向けた電力ネットワークの次世代化
- 第7次エネルギー基本計画の策定
(DXなど電力需要に対する安定供給と脱炭素の同時実現)

Economic

- データセンター、半導体工場等の増加による電力需要の拡大
- 人手不足や物価上昇に伴う賃金上昇圧力の高まり
- 資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

Social

- 社会や環境の持続可能性に対する関心の高まり
- 国内労働人口減少
- BCP、レジリエンスニーズの高まり

Technology

- デジタルグリッド・IoT化
- エネルギー利用の高度化
- センシングによる設備運用、保守の高度化

内部環境

Political

- 一連の不適切事案による製品品質の低下、ステークホルダーからの信頼失墜
- 経営層の想いや方針の浸透不足
- 採用困難による人材不足と育成の取り組み不足
- 業務高度化と省人化を支えるDXの遅れ

当社グループの打ち手

電力機器・計量事業の市場
拡大に向けた体制構築

デジタルソリューションと
融合したコト売り化へシフト

資本効率の向上
資本コストの最適化

一層のDX推進、生産性向上

SQCファースト改革の実践

新経営理念の制定・浸透

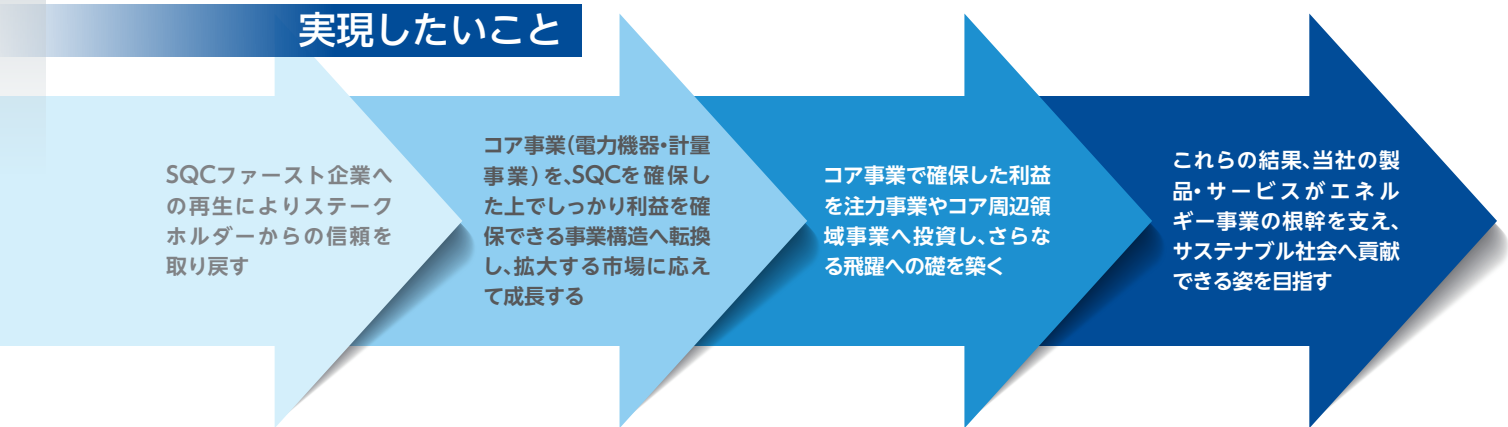
連結業績目標

不適切事案の影響が一部残ることと、東京電力グループの投資計画動向の影響を考慮し、2025年度計画は2024年度からほぼ横ばいを想定しております。

基本方針に基づく各施策を進め、2027年度計画では、過去最高の2023年度を上回る水準へのV字成長を目指します。

	2024年度(実績)	2025年度(計画)	2027年度(計画)
連結売上高	1,066億円	1,080億円	1,200億円
連結営業利益	60億円	62億円	90億円
親会社株主に帰属する当期純利益	38億円	39億円	55億円
ROE ^{※1}	6.4%	6.4%	8.0%以上
ROIC ^{※2}	6.6%	6.6%	8.0%以上
自己資本比率	53.6%	53.0%程度	50.0%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 ※2 営業利益×(1-実効税率)÷(有利子負債+自己資本)



基本方針

1 SQCファースト改革

- 経営から現場まで一体となったSQCファースト考働文化を醸成する
- 現場力の進化と、これを支える「人と組織」をつくる
- 仕組みや環境でSQCファーストを確保する
- 事業構造改革により、リソース(ヒト・カネ・技術)を集中する

2 コア事業の再生と強靱化

- ビジネスプロセスの再構築
- グループ大の最適な事業運営の推進

3 成長ストーリーの再構築

- 成長事業の見極めと強化

4 経営基盤の強化

- サステナビリティの取り組み強化

基本方針① SQC ファースト改革

一連の不適切事案の概要

公開日	社外公表内容
2021年 8月27日	品質管理に係る不適切事案についてのお知らせ
2023年 5月16日	変成器類の一部製品における不適切事案の発生について
2024年 1月22日	当社製特別高圧変圧器類の不適切事案に関するお知らせ
2024年 5月14日	変成器類の一部製品における不適切事案について
	特別高圧変圧器類の不適切事案に関する調査・検証委員会の中間報告書受領について
2024年 9月19日	調査・検証委員会による追加報告書ならびに最終報告書受領について
	品質に係る総点検調査結果について
2024年 10月28日	一連の不適切事案の反省・教訓を踏まえたSQCファースト改革及び役員の人事措置について

これまで不適切事案が発生、継続してきた真因を4つに特定しました。

SQCファースト改革(4つの改革)の概要

一連の不適切事案の反省と教訓をバネに、改めてSQCファーストの会社へ再生し成長を目指すことを目的として、4つの真因に対して「SQCファースト改革」として4つの改革柱を策定しました。ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に向けて、当社グループ全従業員が一丸となって「SQCファースト改革」を実行してまいります。

改革① 経営から現場まで一体となったSQCファースト考働文化を醸成する

- 経営・本社と現場との距離を埋め、相互の信頼関係を作る。
- 経営・本社から現場までが一体となった「SQCファースト考働文化」を醸成・定着する。

改革② 現場力の進化と、これを支える「人と組織」をつくる

- 各組織・現場の「現場力」を、自ら学び、問題発見&カイゼンを推進する高い「現場力」へ進化させる。
- その進化を促進する「人と組織づくり」に向け、人財の確保・育成・評価諸施策やカイゼン活動を強化する。

改革③ 仕組みや環境でSQCファーストを確保する

- QMSや内部統制システム等の仕組みをカイゼンし、品質管理やリスク検知・予防・対応を強化する。
- スマートファクトリー化、工場見える化、バリューチェーン変革等の工場DXの取り組みを加速する。

改革④ 事業構造改革によりリソース(ヒト・カネ・技術)を集中する

- 事業の選択と集中やアライアンス等の構造改革を進め、品質確保と成長を目指す事業へリソース(ヒト・カネ・技術)を集中する。

27 株式会社東光高岳 統合報告書 2025

株式会社東光高岳 統合報告書 2025 28

Introduction

価値創造ストーリー

経営戦略

非財務情報

パフォーマンスハイライト

会社情報

基本方針②コア事業の再生と強靱化

ビジネスプロセスの再構築とグループ大の最適な事業運営体制の構築を推進します。

電力機器事業

市場成長が進む中、特別高圧受変電機器の品質向上と製造能力拡大、高圧機器の製造拠点の最適化、工場DX推進、環境配慮型・IoT対応製品の開発等により成長基盤を構築

- ・特別高圧受変電機器について、パートナーリングにより再生と成長を目指す
- ・データセンターなどの大規模施設向け受変電設備の供給
- ・高圧機器の製造拠点集約とDXによる生産性向上を目指す
- ・市場のニーズに応える環境配慮型製品の開発
- ・高度センシング技術の開発とサービスビジネスの拡大
- ・次世代ネットワークに対応可能な新たなサービスの開発

詳細はp.39～

計量事業

堅調な変成器事業の拡大に加え、電力会社の第2世代スマートメーター導入開始(2025年度～)を契機に競争力強化によるシェア拡大と、計器センター事業などの周辺領域へ事業を拡大

- ・第2世代スマートメーターの安定供給とシェア拡大
- ・計器センター事業による第2世代スマートメーターのバリューチェーン拡大
- ・油ガス変成器工場の増築による製造能力増強、売上拡大
- ・モールド、油ガス変成器の製造・試験自動化による生産性向上
- ・成長市場である中国・インドにおけるガスVT事業の拡大
- ・SF6代替ガス製品の開発と市場投入

詳細はp.43～

基本方針③成長ストーリーの再構築

成長事業の見極めと強化を推進します。

GXソリューション事業

カーボンニュートラル実現への社会課題(再エネ拡大と地産地消化、EV本格普及、省エネ・CO2削減、脱炭素まちづくり等)へ貢献するGXソリューションを収益事業として確立

- ・商材の取捨選択とリソースの集中化で、収益の安定化と早期黒字化
- ・SERAシリーズ製品・サービスのラインアップ拡充及び顧客拡大
- ・次世代AMIシステム(Advanced Metering Infrastructure)への参画とデータ活用ビジネスの開発
- ・PPP/PFI事業の継続的な受注と拡大
- ・カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーマネジメントサービスの拡充

詳細はp.47～

光応用検査機器事業

最先端パッケージ基板用バンプ検査装置の国内シェアNo1の強みを活かし、最先端半導体の進化(チップレット化)に対応した製品投入や国内外新規顧客の開拓によりV字成長

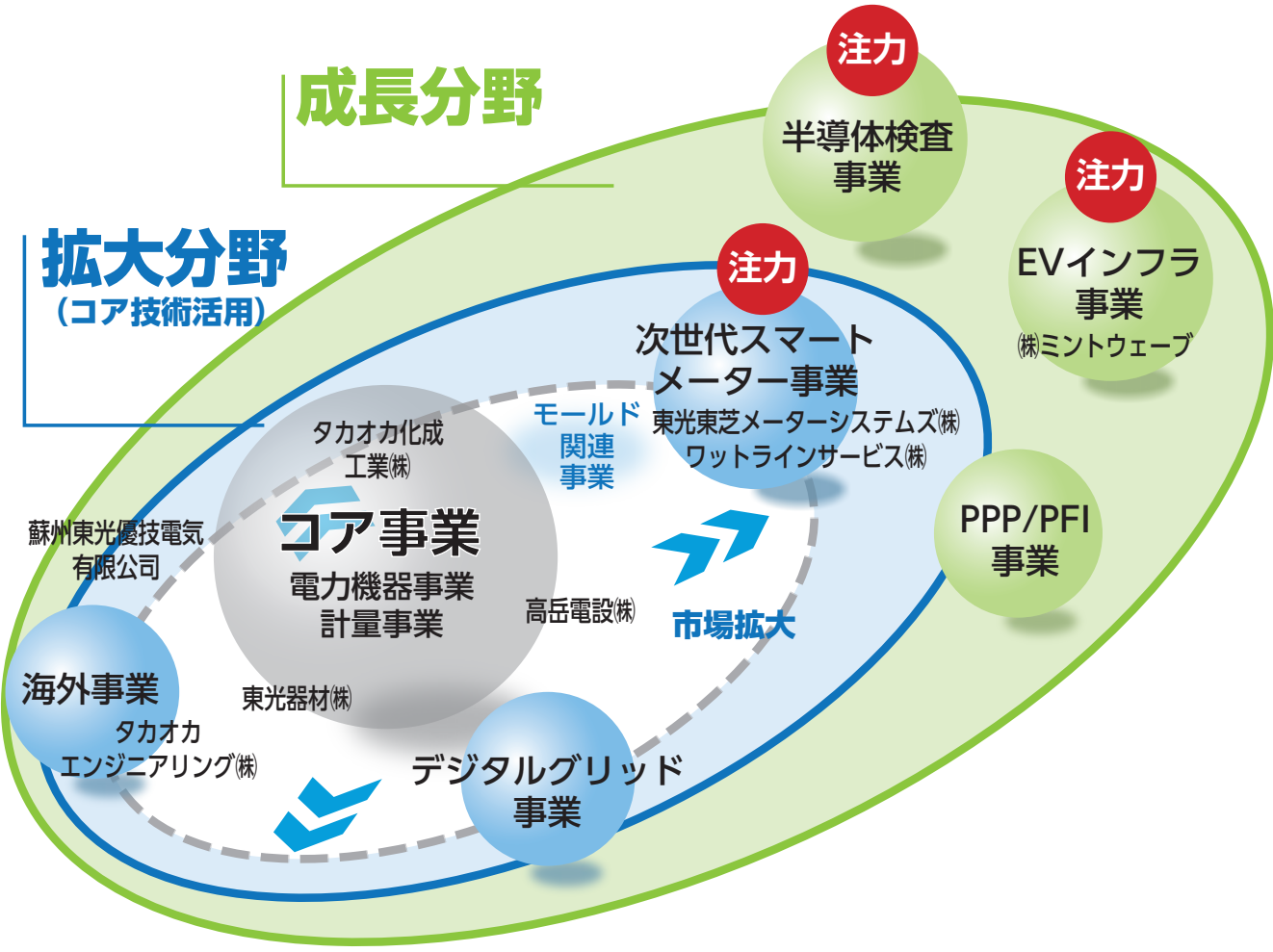
- ・最先端半導体の進化に伴うバンプ検査の需要増に対応した新製品の投入
- ・拡販に向けた国内外顧客の探索、拡大

詳細はp.51～

事業ポートフォリオの将来像

市場拡大に対応するとともに、コア技術を活用した隣接領域の拡大分野と独自技術を磨いてきた成長分野のそれぞれにおいて売上拡大を目指します。

今後の成長が期待される「第2世代スマートメーター関連事業」、「EVインフラ事業」、「半導体検査事業」を注力事業としてリソースを投入します。



	連結売上高		
	2024年度(実績)	2027年度(計画)	2030年度(目標)
コア事業	800億円	810億円	980億円
拡大分野	210億円	280億円	360億円
成長分野	50億円	110億円	160億円

基本方針④経営基盤の強化

サステナビリティ経営の取り組み強化を推進します。

■ グループガバナンスの強化

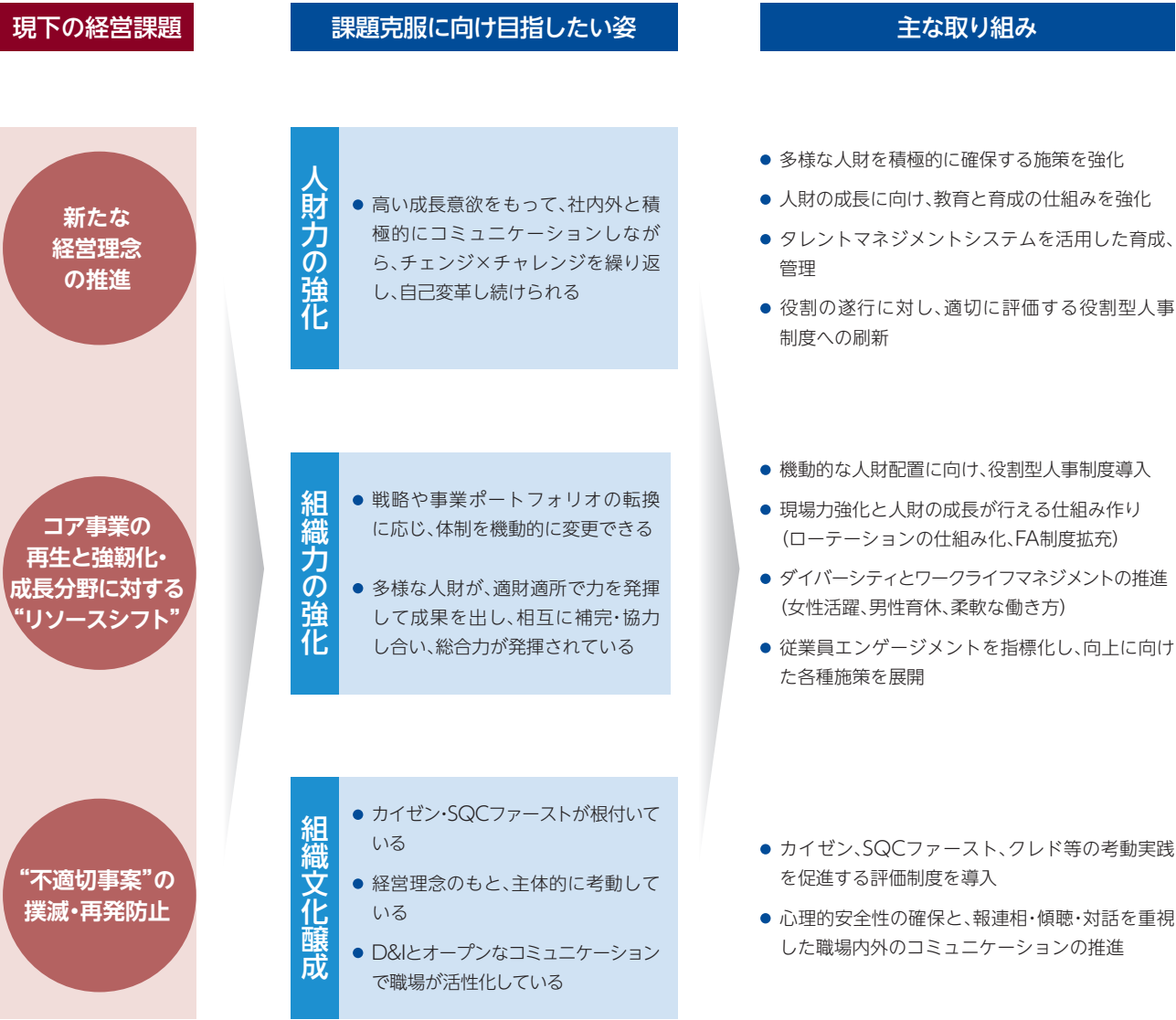
本体・グループ各社間のSERAを実現し、グループ全体でSQCファーストを維持しつつ企業価値を最大化します。

事業子会社・機能子会社・海外子会社ごとのミッション明確化、グループ大での事業ポートフォリオ最適化、攻めと守りのガバナンス(支援・協働・統治)体制の構築、資本コスト経営(ROIC展開)などの検討・導入を進めます。



■ 人的資本の価値向上

「多様な人材が集い、挑戦・共創し続ける、活力ある人と組織の実現」に向け、人的資本への対応を強化します。成長を支える人財の確保(採用)と育成(OJT/Off-JT、ローテーション等)の強化、クレド考勤と成果を正に評価する新人事制度の導入、人的投資の拡充(教育費・給与等で3か年+60億円)、エンゲージメント向上策などを計画的に進めます。DX・カイゼンを進め、生産性の向上により1人あたり売上高の5%向上*を目指します。 ※東光高岳単体



■ DX戦略

全社一丸となってカイゼンに取り組むとともに、最新のデジタル技術やデータを駆使して東光高岳のDXを加速しています。

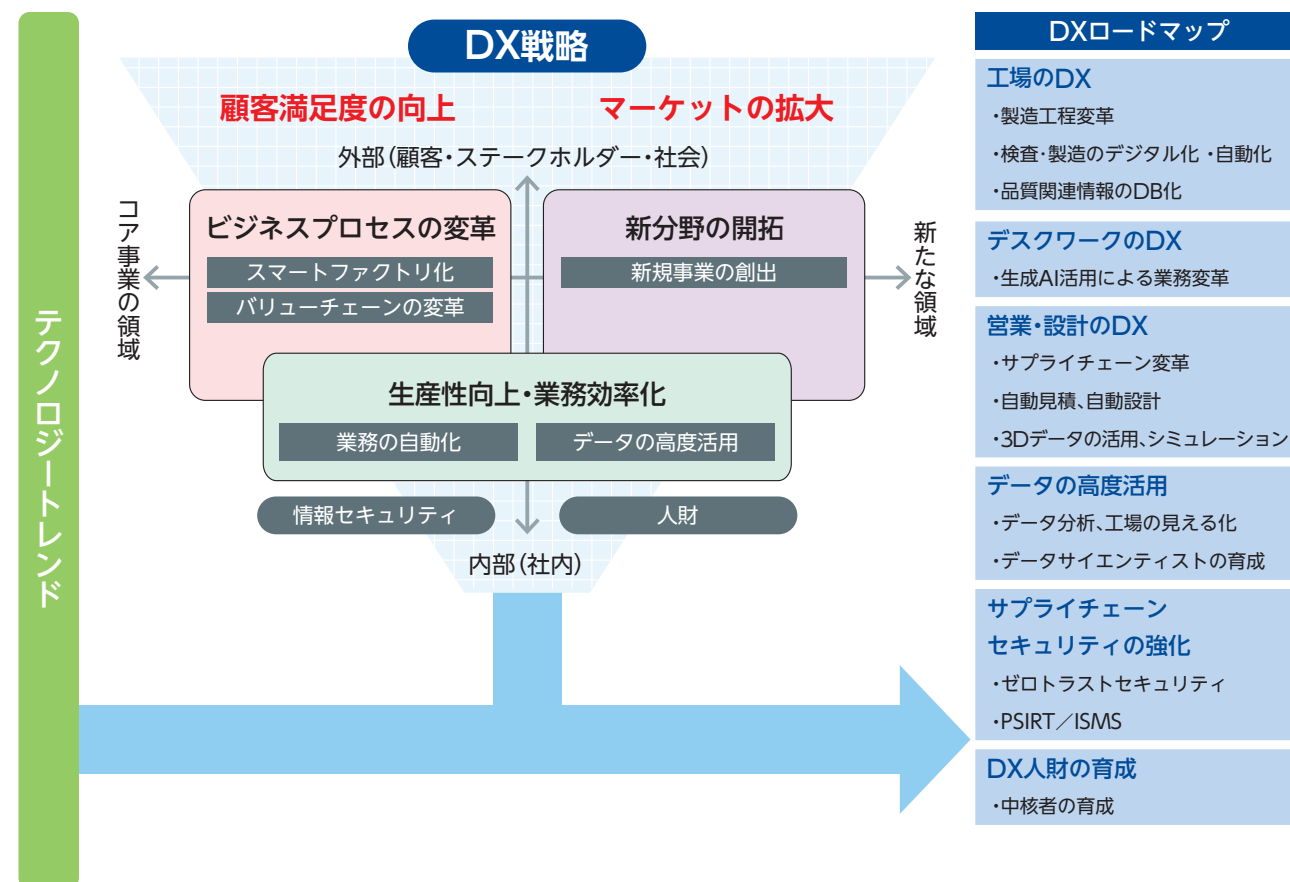
当社グループのビジョン(目指す姿)の実現に向けて、従来より取り組んでいるカイゼンとデジタル化をより強力に推進すると共に、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションを創出するために、グループ全社で「東光高岳デジタルトランスフォーメーション戦略(TKTK-DX)」に取り組んでいます。

TKTK-DXの基本戦略、推進体制等が評価され、経済産業省が定める「DX認定事業者」*に選定されています。

* DX認定事業者とは、デジタル技術による社会および競争環境の変化を踏まえ、ビジョンの策定や戦略・体制を整備し、DX推進の準備ができている事業者を意味する。



DX戦略では、世の中のテクノロジートレンドの変化やSQCファースト改革を踏まえ、6項目のDXロードマップを策定し推進しています。



DX戦略において当面は、特に、SQCファースト改革の「工場のDX」、生成AIによる「デスクワークのDX」、基盤となる「DX人材の育成」に注力していきます。

工場のDX

工場での作業や搬送等の自動化、設備や製造工程の見える化、データ収集・分析による製造プロセスの効率化といった生産性や品質を向上させるスマートファクトリを構築し、工場を変革します。

- チェックシートの電子化(検査:~2027年3月、製造:~2028年3月)、生産ステータス見える化(~2027年3月)、製造・検査ラインのデジタル化・自動化(順次)など、人手を介さないプロセス構築と工程管理強化に向けた取り組みを加速します。

チェックシート電子化例	製造自動化(技術検証)	検査自動化(技術検証)
タブレット画面例 	協働ロボットによる組立 	センサ・カメラによる検査
特徴 ・人手を介さないデジタルノギスで入力 ・データによる保管・トレーサビリティ ・写真や絵で確認ポイントを表示	検証実施項目 ・部品の搬送及び組付け ・ネジ締め(M8~10 六角ボルト) ・力覚センサによる位置決め ・画像カメラによる位置合わせ ※協働ロボット…安全柵なしで設置でき、ロボットが動く範囲内でも人が作業できるロボット	検証実施項目 ・変色や傷などの外観異常判定 ・寸法測定 ・部品やチェックマークの有無確認 ・部品の取り付け状態の良否判定

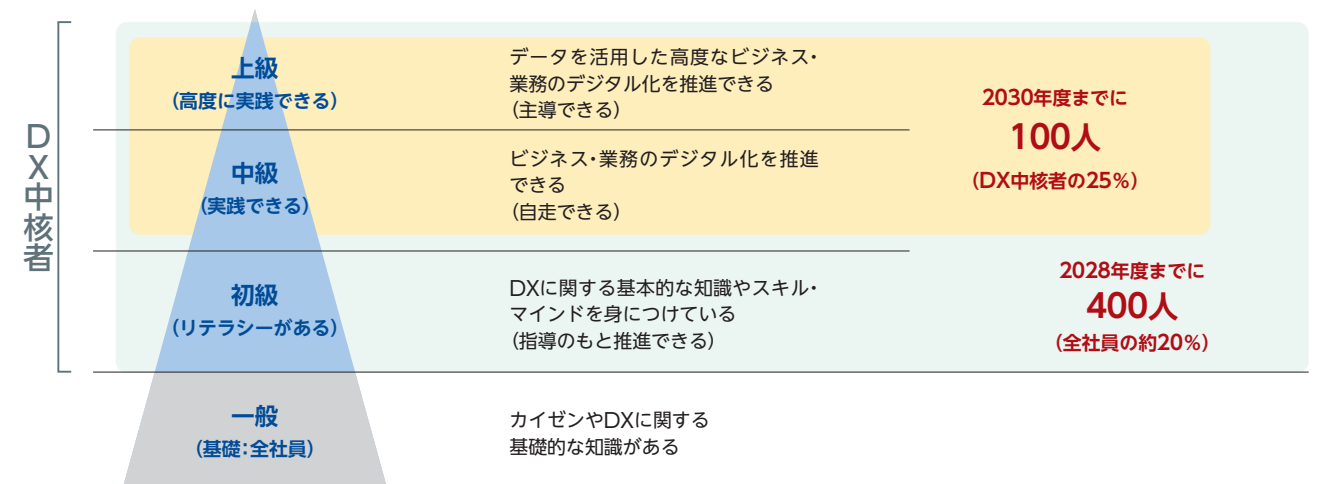
デスクワークのDX

デジタル技術を活用し業務の自動化を実現します。また、生成AIを積極的に活用し、より高度な判断・認識が必要な業務領域への適用を拡大します。

DX人材の育成

データ&デジタル技術を活用してどのようなことができるかを理解し、ビジネス・業務を変革する人材を育成します。

- DX人材を「基礎」「初級」「中級」「上級」の4つのレベルに分類し育成します。特に、「初級」以上はDX中核者とし、「初級」以上は2028年度までに400人育成し、そのうち「中級」以上となる者を2030年度までに100人育成します。



経営戦略（2027中期経営計画）

CFOメッセージ

財務的健全性と成長性の 確保および企業価値の向上

常務執行役員（CFO、CRO）

佐藤 修

持続的成長に向けたキャッシュアロケーションについて

2030年度に向けた持続的成長のためには、営業キャッシュフローの拡大と創出した資金を既存事業の基盤強化やDX投資、将来の事業規模拡大に向けた研究開発へ適切に振り向ける必要があります。

2027中期経営計画においては、当社グループとしてどのようにキャッシュ創出を行うのか、また、その創出したキャッシュの用途をどうするのか、財務運営についての考え方などをご理解いただき、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを深めさせていただくため、3か年のキャッシュアロケーションをお示ししました。

今般お示したキャッシュアロケーションにおけるポイントとしては、次の3点と考えています。

まず1点目は、「営業キャッシュフローの最大化と資産の効率的運営および有利子負債の効果的な活用」です。

当社の根幹となるコア事業の安定的な運営により営業キャッシュフローの最大化を図るとともに、事業の選択と集中により品質確保と成長を目指す事業へ注力し、資産の効率性を考慮しアセットマネジメントを行ってまいります。また、更なる拡大に向けて有利子負債の活用を検討してまいります。

2点目は、「基盤再構築および更なる成長へ向けた投資として、合計470億円の投資（研究開発費を含む）の計画の実行」です。

工場DXの推進や設備老朽化対策等のSQC確保に加えて、コア事業の強靱化や注力事業の成長基盤を構築するため、前中期計画期間（2021～23年：約150億円）を大幅に上回る投資を計画し実行してまいります。

3点目は、「株主還元」です。

成果の配分については、株主の皆さまに対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、後述する株主還元方針に基づき、中期経営計画期間トータルで40億円の配当を計画しておりますが、自己株式の取得を含め更なる拡充を検討してまいります。

BSコントロールと健全な財務体質の維持

当社グループのバランスシートは、2024年度末の総資産は1,136億円、純資産は664億円、有利子負債は37億円、自己資本比率は53.6%という水準で、安定的な財務体質を維持していると考えておりますが、更なる成長を目指すにあたり、資本の効率的な運営という観点も鑑み、財務の健全性を確保したうえで、積極的な有利子負債の活用を検討し中長期的なバランスシートコントロールを推進し、最適な資本構成を追求してまいります。

資金面では、最低保有資金の維持・管理を基本とし、併せて運用中のグループ内キャッシュマネジメントシステムによるグループ全体視点からの保有資金の有効活用を継続して進めていきます。

なお、資産の活用も重要な検討課題の一つと認識しております。

これらの取り組みを推進することにより、当社事業ポートフォリオを強靱化し利益成長を実現するとともに、資本の効率性を向上させてまいります。

株主還元方針

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題の一つと考えており、より一層の資本効率向上と持続的成長を図りつつ、株主の皆さまへその成長の成果を還元すべく、2025年度より配当方針の見直しを行いました。

具体的には、従来の安定配当から、業績連動型配当へ移行し、配当性向30%を目安といたします。

（非経常的な特殊要因が発生した場合はその影響を考慮することがあります。）

2027中期経営計画期間は、SQC投資、コア事業の強靱化、注力事業の成長基盤構築のため多額の投資を計画していることを踏まえておりますが、企業価値向上と共に一層の拡充を目指します（p.53参照）。

株主・投資家の皆さまとの対話

株主・投資家の皆さまとの対話は、最優先課題の一つです。企業価値向上のためには、事業の魅力や成長性について、皆さまに理解していただくことの重要性は言うまでもありませんが、ご意見・ご指摘に気づかされることが多く、それらを積極的に社内にてフィードバックし、CSO、経営企画部と協働し、経営での議論やその改善につなげてまいります。

2027中期経営計画の進捗につき、しっかりとモニタリングしてまいる所存であり、進捗状況などを一定の頻度でご説明することで株主・投資家の皆さまからの当社事業に対する信頼を獲得し、結果として資本コストの低下にもつなげてまいりたいと思います。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社グループは、2027中期経営計画においてROEおよびROICを経営KPIとして掲げ、効率的な経営を推進してまいります。2024年度実績値としてはROE6.4%、ROIC6.6%でしたが、2027年度計画値では、ROE8%以上、ROIC8%以上を実現すべく取り組んでおります。

当社のPBRは2025年3月期末においては、約0.6倍でしたが、2025年7月末では約0.8倍と改善の兆候が見えてきており、当面の目標としてPBR1.0倍を目指したうえで更なる向上へ向けて継続的に取り組んでまいります。

具体的な施策としては、ROEの改善策として、①カイゼン&DX推進、収益構造改革等による利益率向上、②BSコントロール、ROIC管理の徹底等による資本の効率化、を推進しており、PERの改善策として、①サステナビリティ経営の推進、②株主・投資家の皆さまとの積極的な対話と株主還元の拡充、を推進してまいります。

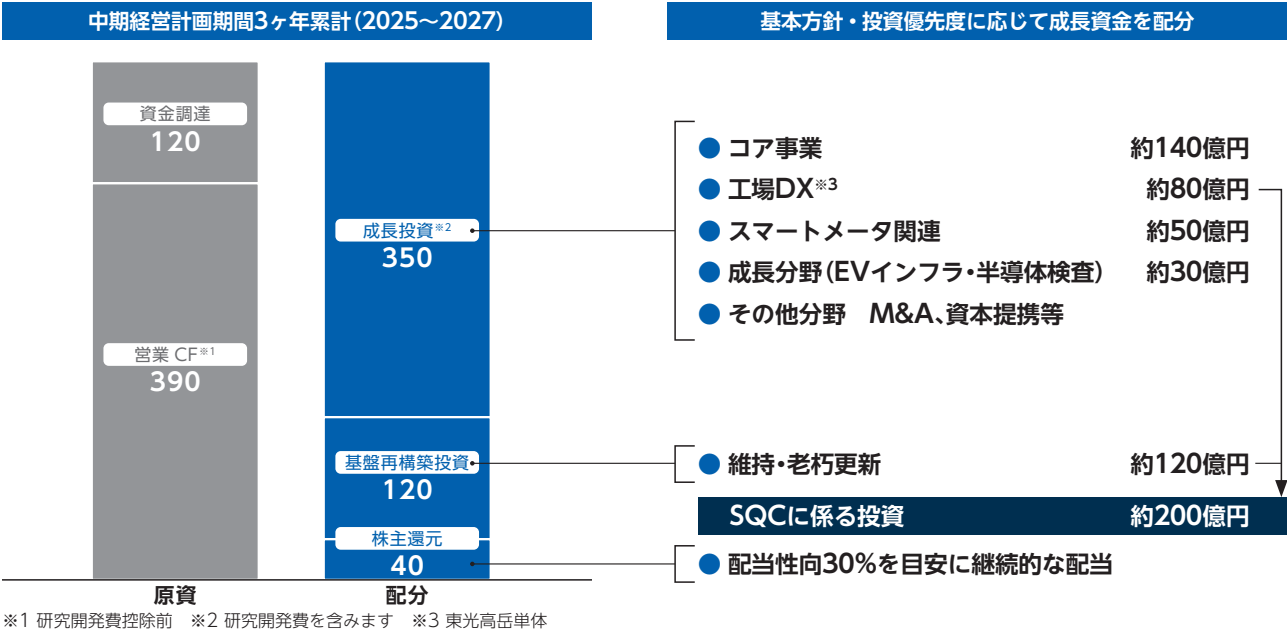
当社が考える株主資本コストは8～9%程度、またWACCは7～8%程度の水準です。現状ではROICはWACCを下回る水準となっており、この水準から2027年度にはROICを8%以上に引き上げるために、これまで取り組んできたROIC管理の徹底・展開等の施策を引き続き着実に進めてまいります。

2025年度の研究開発投資は、新規領域では400kW急速充電機器の開発、電力調整機能に関する研究開発、コア事業においては154kV変圧器の基礎研究、配電系統安定化機器の開発を中心に2024年度比で6億円増加の43億円を計画しています。2025年度の設備投資は、収益向上・新規領域では計量事業強化に向けた設備、油・ガス変成器生産工場拡張を、維持・更新では製造機能の集約、小山事業所 耐震工事を中心に2024年度比で66億円増加の107億円を計画しています。いずれも2027中期経営計画を着実に実行していくことと、2030経営目標の実現に向け必要な投資内容であるかを見極め、投資対効果を評価した上で実行するものです。投資判断につきましては、投資管理の仕組み作りの更なるカイゼンをCSO、経営企画部と協働して進め、適切な資金調達計画と連動させてまいります。

財務戦略

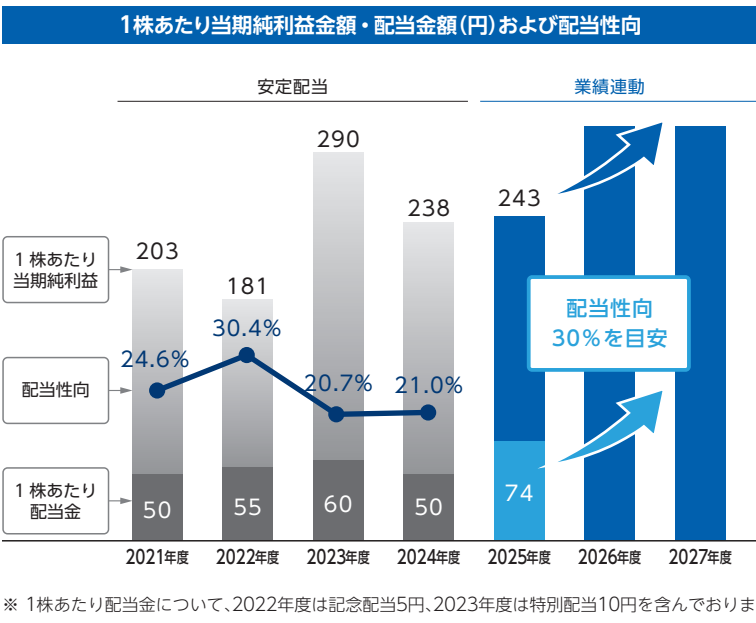
キャッシュアロケーション

- 工場DX推進や設備老朽化対策等のSQC確保に加え、コア事業の強靱化や注力事業の成長基盤を構築するため、前中計期間(2021～23年:約150億円)を大幅に上回る総額470億円の投資(研究開発費を含む)を計画します。
- 株主還元については、一層の拡充に向け次項の通り見直しを行います。
- これらの原資は、営業CFのほか、有利子負債の活用等により資金調達を実施します。



株主還元方針

- 株主還元は、従来の”安定配当”から”業績連動型配当”へ見直し、企業価値向上とともに一層の拡充を目指します。
- 2027中期経営計画期間は、SQC投資、コア事業の強靱化、注力事業の成長基盤構築のために多額の投資を計画していることを踏まえ、配当性向30%を目安とします。



配当方針

- 各期の業績に応じた業績連動型
- 配当性向30%を目安

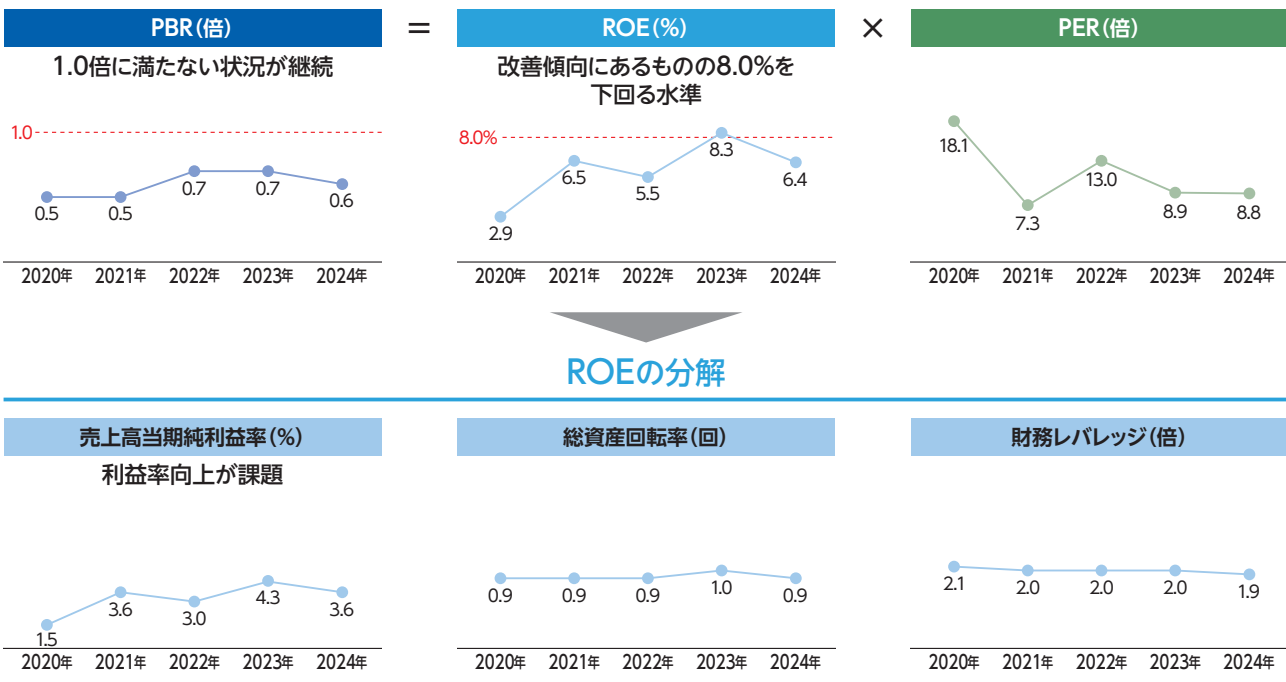
・ 非経常的な特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります

・ 2026年3月期(2025年度)より適用

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

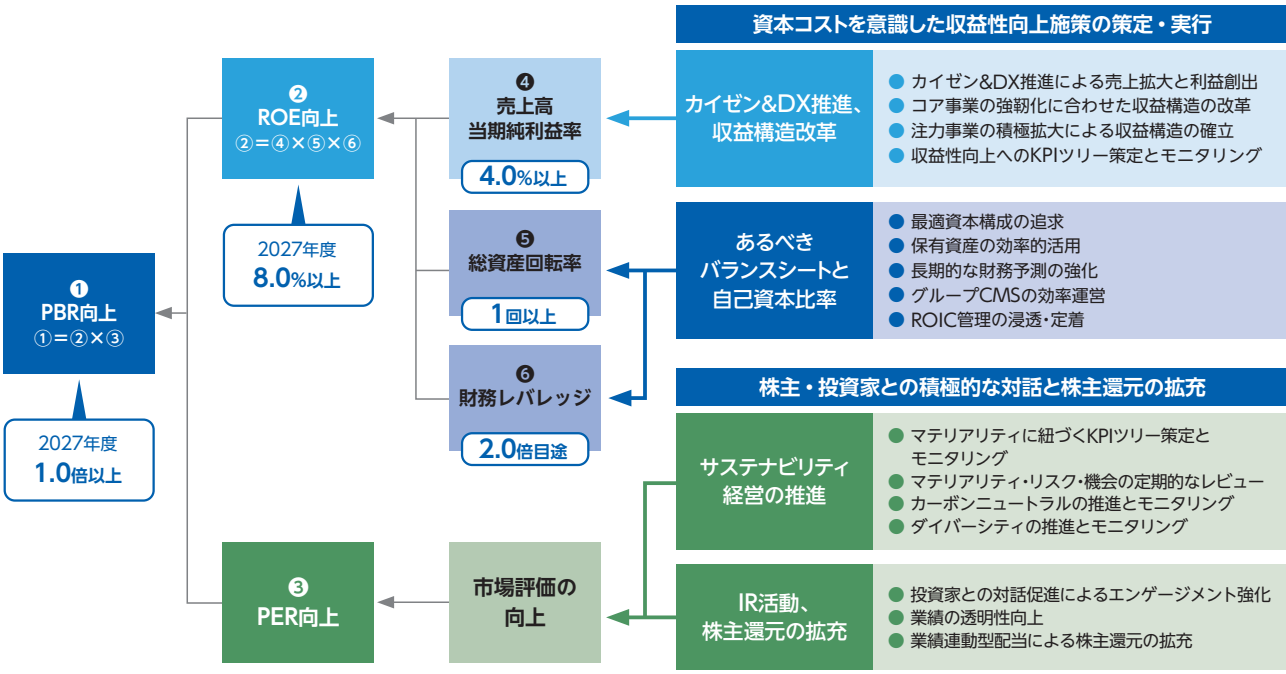
現状分析

- PBRは上昇傾向にあるものの、目標の1.0倍を割り込む状況が続いています。
- その要因はROEが低い(2023年度を除き8%未達)ことにあり、ROEを分解すると売上高当期純利益率の向上が課題と認識しています。
- またPERについては、ステークホルダーとの対話促進によるエンゲージメント強化が重要と認識しています。



PBR向上に向けた取り組み

- ROE8%以上を達成・維持するため、カイゼン&DXの推進と収益構造改革により、売上高当期純利益率を高めます。
- またPER向上に向け、サステナビリティ経営の推進とIR活動の強化、株主還元の拡充を推進します。
- これらにより、2027年度にはPBR1.0倍以上の達成を目指します。

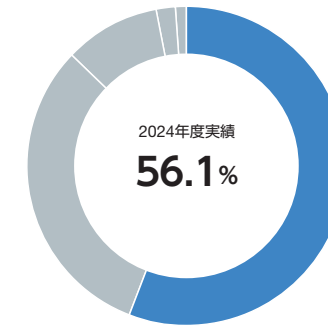


電力機器事業セグメント

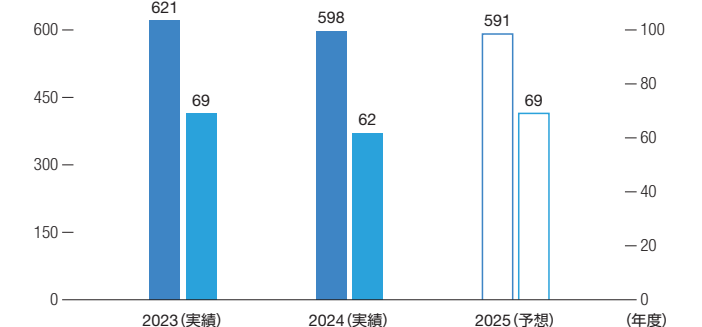
事業概要

電力プラント事業と電力機器事業によって構成されます。多様化するお客さまのニーズに合わせた最適な製品・サービスの提案を行い、電気設備の構築から運用までを一貫してサポートしています。電力会社への受変電設備の提供に加えて、公共分野や産業分野、海外市場に向けてもワンストップのご提案でお客さまに最適な電力プラントを提供します。世界で最も配電技術の効率化が進んでいると言われる日本の電力の安定供給を支える製品として変圧器や変成器、開閉器などは全て自社で製造しています。電気を最適かつ効率的な形に変える製品・サービスでこれからの社会をリードし続けます。

売上高構成比(単位:%)



売上高／セグメント利益(単位:億円) ■ 売上高(左軸) ■ セグメント利益(右軸)



電力機器事業セグメントのSWOT分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み(Strengths) 100年来、電力の安定供給を支えてきた歴史と実績 - 特別高圧(標準電圧20kV以上)の送配電設備に設置される最適な製品(変圧器・遮断器・断路器・配電盤・監視制御装置等)をラインアップ 6kV配電機材(架空・地中および変圧器・開閉器・制御器)の豊富なラインアップ - 電力向けデジタル変電所納入実績で得られた業界先行の知見	弱み・課題(Weaknesses) - 一連の不適切事案に係る事業構造の抜本カイゼン - 人員構成の高年齢化と若手への技術伝承の遅れ - 生産設備の老朽化、DXおよびスマートファクトリーへの対応の遅れ - 需要増に伴う設計開発、製造、検査、施工に対応するリソースの拡充 - 社会インフラシステムのDXに伴うデジタル・データ等のITリテラシー拡充
外部環境	機会(Opportunities) - DX(生成AI、ロボティクス等)とGX(再エネ増加、電化促進、水素利活用等の脱炭素市場)でエネルギー市場は、成長を維持継続 - 環境配慮型製品のニーズの高まり(SF₆ガスレス製品、生分解性絶縁油・植物油の活用製品) - 全電力仕様統一に伴い新たなビジネスチャンス拡大 - 再エネの普及や配電網の高度化運用に伴い、電圧調整器や配電自動化製品(センサ開閉器・デュアル子局)の需要増加	脅威(Threats) - 主要材料価格の高騰や半導体不足等によるコスト増 2024年問題による物流コストの高騰 - 全電力仕様統一による価格低減要求 - 海外メーカーの日本市場への参入 - DX・GXの加速による重電メーカー以外の業界からの社会インフラ市場への参入

2024年度の振り返り

売上高は59,878百万円(対業績予想比0.6%増)と増収となり、セグメント利益につきましても6,210百万円(対業績予想比8.3%増)と増益となりました。売上増の主な要因としては、一般向けプラント物件等の受変電機器が

業績予想を上回るペースで堅調に推移したことによるものです。また利益面につきましても、一般向けプラント物件の売上増による利益増に加え、売価改定などにより増益となりました。

業績予想との比較					(百万円)
	2024年度実績(A)	2024年度業績予想(B)	増減(A)-(B)	増減率(%)	
売上高	59,878	59,492	+386	+0.6%	
セグメント利益	6,210	5,734	+476	+8.3%	



事業セグメント別 計画と実績
電力機器事業セグメント

2024年度の主な取り組み

2025年度の計画

■ 主な取り組み

当社初の電力向け20MVA大型変圧器の植物油初号機を納入

植物由来の油を原料とした生分解性の高いパームヤシ脂肪酸エステル油を使用した環境負荷に配慮した大型変圧器です。パームヤシ脂肪酸エステル油の粘性の低さ、水分吸収性の高さにより、従来の変圧器と比べ据え付け面積は同等以下、変圧器寿命の延伸が期待できます(従来と同等使用の場合)。

特高受変電事業(大型変圧器・開閉装置)の再生と成長を目的に、特高受変電事業改革プロジェクトを立上げ

大型変圧器とガス絶縁開閉装置について、パートナーリングを通して技術・品質と事業構造の抜本カイゼンを実現します。同時に、老朽化した工場・設備へ集中的に投資を行い、旺盛な需要に応える「稼げる工場」へ再生して成長を目指します。

デジタル技術を活用したグリッド事業の開発を推進する「マネージドサービス推進部」を設置

DX(生成AI、ロボティックス等)とGX(再エネ増加、電化促進、水素利活用の進展)により大きく伸長する一方、再エネの増加に伴う配電網は複雑化され、高度運用によるエネルギー活用の効率化や低イニシャルコスト化、メンテナンスミニマム化の指向が拡大しています。この市場ニーズを満たすべく、配電系統における電力調整プラットフォーム(DSPF;Distribution Sustainable service Plat Form)の開発などデジタル技術を活用した高度なエネルギー運用の社会実装を目指します。

キューバ共和国「青年の島における電力供給改善計画」の請負業務完了

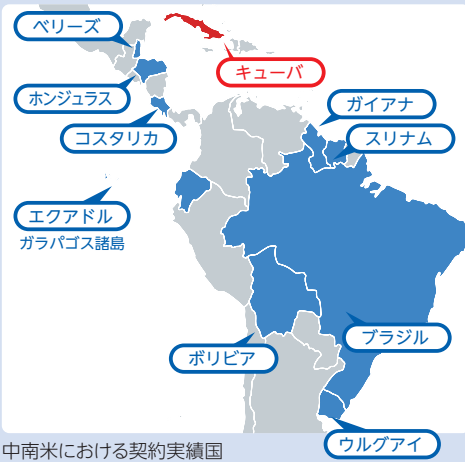
東光高岳グループ会社のタカオカエンジニアリング株式会社は、日本政府無償資金協力案件であるキューバ共和国向け「青年の島における電力供給改善計画」に関する請負業務を完了しました。同国は中南米地域における10か国目の契約実績国となります。

タカオカエンジニアリング株式会社は、東芝エネルギーシステムズ株式会社と共同企業体(原契約者)を構成する西澤株式会社から、系統安定化(EMS、蓄電池システム)に必要な受変電設備などの設計・調達、およびSV派遣などの業務を請け負いました。また本件では東光高岳製の変圧器が納入されています。

今後もエンジニアリング、土木・建築工事、電気機器の調達・輸送・据え付けなどの業務を請け負い、より多くの発展途上国・新興国の経済発展と市民生活向上に貢献します。



本件で納入された東光高岳製変圧器



中南米における契約実績国

■ 製品・サービス

<地中配電系統>

センサ内蔵自動気中多回路開閉器

地中配電系統の高度運用に対応。高精度の電圧・電流センサを内蔵し、系統の状況を細かく監視・制御することができ、無電柱化を志向した配電系統運用の効率化に貢献します。



■ 基本戦略

電力向け	● 高経年機器の更新需要への確実な対応 ● 柱上手動開閉器のモデルチェンジ完了を受け、柱上用センサ内蔵自動開閉器のモデルチェンジ(ケースのコンパクト・軽量化)の開発完了および2026年度の市場投入 ● レジリエンス対応に寄与する移動用開閉装置の開発 ● 断路器のスペイン製JIS碍子適用技術の研究・開発
社会向け	● 工場用特別高圧受変電設備・再エネ用(太陽光・風力・蓄電所向)特別高圧受変電設備・公共/鉄道用受変電設備の販売拡大 ● 絶縁油に植物油を使用した環境配慮型の大型変圧器の開発 ● トップランナー油入・モールド型高圧変圧器(第三次判断基準)の開発完了と2026年度の市場投入
海外展開	● 海外EPC事業の受注拡大(タカオカエンジニアリング株式会社) ● ベトナムHANAKA社への大型変圧器製造技術の提供
2030年に向けた取り組み	● 海外アライアンスによる海外生産拠点の構築 ● デジタル変電所に向けたセンシング技術の確立 ● 生産拠点最適化・強靱化によるSQCファースト確保と生産能力増強 ● カーボンニュートラル・レジリエンス強化機器の市場投入により、事業領域の拡大

■ 高圧機器の製造拠点集約

高圧機器(小型変圧器、配電開閉器、取引用変成器)の製造拠点・製造機能の集約を検討します。(2028年度末目標)集約した新工場では、DX(自動化、デジタル化)を推進し、製造ラインの効率化を実現します。(2029年度末目標)要員を集約し多能工化を実現、生産状況に応じたフレキシブルな要員構成の実現を目指します。

■ 製品・サービス

<架空配電系統>

6kV柱上用センサ内蔵自動開閉器

自動開閉器内に電圧・電流センサを内蔵し6kV配電線路の状態を計測。計測したデータをデュアル子局へ受け渡して配電系統運用の効率化に貢献します。

光／搬送両方式対応型センサ内蔵自動開閉器用遠方制御器(デュアル子局)

センサ内蔵自動開閉器と組み合わせて使用され、6kV配電線路の系統状況を細かく監視・制御することができ、配電系統運用の効率化に貢献します。

柱上変圧器

電柱や工場などの構内に設置する、高圧の油入変圧器です。高い信頼性に加え、効率性に優れているのも特長です。

<地中配電系統>

地上用変圧器

地中配電線路において、道路上に設置する高圧の油入変圧器です。変圧器タンクと外箱の2重構造化により、高い安全性に加え、信頼性に優れているのも特長です。



事業セグメント別 計画と実績

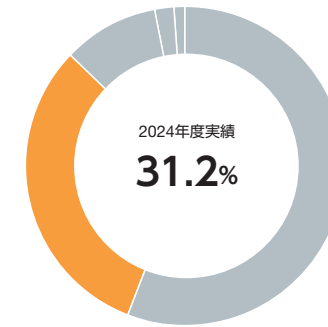


計量事業セグメント

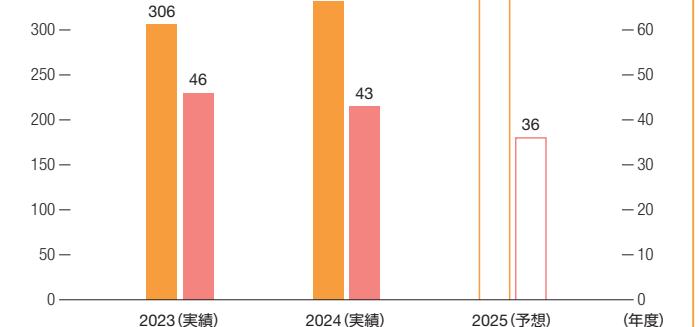
事業概要

火力・水力など既存の発電設備から、太陽光・風力などの新エネルギーの発電設備まで、あらゆる高電圧の計量に適用した変成器や、省エネや再生可能エネルギーの活用を促進するための電力網・スマートグリッドに欠かせないスマートメーターの開発・製造など、電力インフラの上流から下流まで、ワンストップでサービスを提供します。また、変成器・計量工事のそれぞれでリーディングカンパニーとして業界を牽引すると共に、計量ソリューションで社会に貢献していきます。

売上高構成比(単位:%)



売上高／セグメント利益(単位:億円) 売上高(左軸) セグメント利益(右軸)



計量事業セグメントのSWOT分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み(Strengths) - 電圧階級、使用環境に応じて、モールド、油入、ガスの3種類の絶縁による変成器を有している豊富なラインアップ - 変成器、計量器の製造・販売、検定、取替工事までをワンストップで提供できる - モールド77kV EVTおよび車両用モールドEVT等、オンリーワン製品を有している - 中国製造子会社(蘇州東光優技電気有限公司)において、低コストの製品を海外市場へ提供できる	弱み・課題(Weaknesses) - 一連の不適切事案に係る品質管理体制の早期再構築 - 人員構成の高年齢化と若手への技術伝承の遅れ - 生産設備の老朽化、DXおよびスマートファクトリーへの対応の遅れ - 需要増に伴う設計開発、製造、検査、施工に対応するリソースの不足
	機会(Opportunities) - 全電力仕様統一に伴う新たなビジネスチャンス拡大 2026年度より第2世代スマートメーターの本格導入開始 - 国内・海外のGIS市場成長に伴い、付属製品であるガスVTの需要増 - 環境配慮型製品の新たなニーズ(SF₆ガスレスVT、植物由来絶縁油製品) - 他社撤退に伴う需要取り込み - リサイクル社会に伴う新たなニーズ(エポキシモールド製品)	脅威(Threats) - 主要材料価格の高騰や半導体不足等によるコスト増 2024年問題による物流コストの高騰 - 全電力仕様統一による価格低減要求 - 海外メーカーの日本市場への参入

2024年度の振り返り

売上高は33,234百万円(対業績予想比1.3%増)と増収となり、セグメント利益につきましても4,378百万円(対業績予想比3.6%増)と増益となりました。売上増の主な要因は、スマートメーター、各種変成器、計量工事など事

業全般に亘って業績予想を上回るペースで堅調に推移したことによるものです。また利益面につきましても、売上増や売価改定などにより増益となりました。

業績予想との比較					(百万円)
	2024年度実績(A)	2024年度業績予想(B)	増減(A)-(B)	増減率(%)	
売上高	33,234	32,818	+416	+1.3%	
セグメント利益	4,378	4,226	+152	+3.6%	



■ 主な取り組み

屋外用モールド形 鉄道車両用接地形計器用変圧器の生産

屋外用エポキシ樹脂を適用した鉄道車両用接地形計器用変圧器は当社独自製品です。従来製品からモデルチェンジを行い、実際の様々な使用環境条件にも十分耐えるよう絶縁性能を大幅に向上させました。国内鉄道会社の各社に製品を納入しています。



66/77kV C-GIS用モールド形接地形計器用変圧器の生産

定格72/84kVのC-GISに内蔵することができる接地形計器用変圧器で、高い注型技術でエポキシ樹脂モールドすることにより、モールド型として、66/77kV級の絶縁を実現しています。国内重電メーカー各社に採用実績が多数ある製品です。



22 k Vモールド形計器用変圧器市場投入

既存の22 k V級計器用変圧器(2種)を機種統合し、ラインナップをスリム化しました。絶縁性能は雷インパルス150 k Vに耐える性能を有し、これまでと同様に保護用・計測用・電力需給用に対応できます。



油入変成器ブッシング変更

油入変成器で使用している66 k Vおよび77 k Vブッシングは、ブッシングや碍管の生産中止が見込まれているため、安定的な供給に課題が生じており、これらの課題解決に対して、モールド絶縁スペーサやポリマーブッシングを代替ブッシングとして選定し、研究開発を進め、絶縁スペーサの開発が完了しました。



第2世代スマートメーターの市場投入

東光東芝メーターシステムズにおける第2世代スマートメーター開発と製造ライン整備は当初計画通りに進み、2025年7月から量産を開始しています。



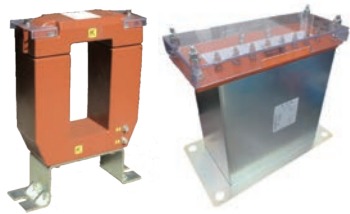
※写真は現行タイプの第1世代スマートメーター

■ 基本戦略

電力向け	● 計器用変成器のフルモデルチェンジ(電力会社取引用) ● グループ会社を含めた計量工事監理業務の整流化
社会向け	● 計器用変圧器のモデルチェンジ(一般民需用) ● 生産ラインカイゼンによる生産性向上
海外展開	● 蘇州東光優技電気有限公司における中国、インド等の海外ガスVT販売拡大 ● 蘇州東光優技電気有限公司の生産能力を活かしたOEM生産体制の整備
2030年に向けた取り組み	● スマートメーター事業の拡充 ● 電気、ガス、水道のデータを活用したビジネスモデルの確立 ● 環境負荷低減製品の開発・導入

多回路総合計器用変流器の市場投入

新規ラインナップとして多回路総合計器用変流器(主変流器、合成変流器)を開発しました。低圧スポットネットワーク配電方式で多回路計器と組み合わせて使用されます。市場投入は、2026年4月を予定しています。



変成器の試験自動化による品質確保及び生産性向上

不適切事案を、根本からは正することを目的に、出荷試験ラインを自動化し、これまで検査員に依存していた、試験記録・試験成績書をデジタル化・自動出力とすることで、不適切が発生しない仕組みを構築します。また、人手による試験を行っていた工程を自動化することにより、検査員の作業工数を削減し生産性向上を図ります。

油ガス変成器工場の増築による製造能力増強

油ガス変成器生産工場は、今後見込まれる生産増に対応するため、2027年に向け、建屋増築を行い、生産能力を1.2倍に増強します。この増築において、ラインを整流化・設備増強を行い、リードタイムの短縮、生産性向上を図ります。また、従業員の安全性確保、不良・不正を発生させない仕組みの構築、システム化を図り、SQCに対応していきます。



計器センター事業

- 第2世代スマートメーターの構造は、計量部・通信部・ベース・ケース・カバーといった5種のユニットで構成され、ユニット毎に最適なメーカーからの調達と相互代替性の確保が可能です。
- 計器センター (図1)は電力会社から支給される各ユニットを組立・保管・出荷する一連の業務を当社が担い、年間370万台の組立能力を有しています。また、生産設備は、省人化を考慮した自動化設備(自動倉庫・自動デパレタイズ・自動組立ライン・完成品の自動搬送)を有しており、自動化比率は85%を見込んでいます。
- 2023年度より新棟建築を進め、2025年7月竣工、2026年1月の量産開始予定です。



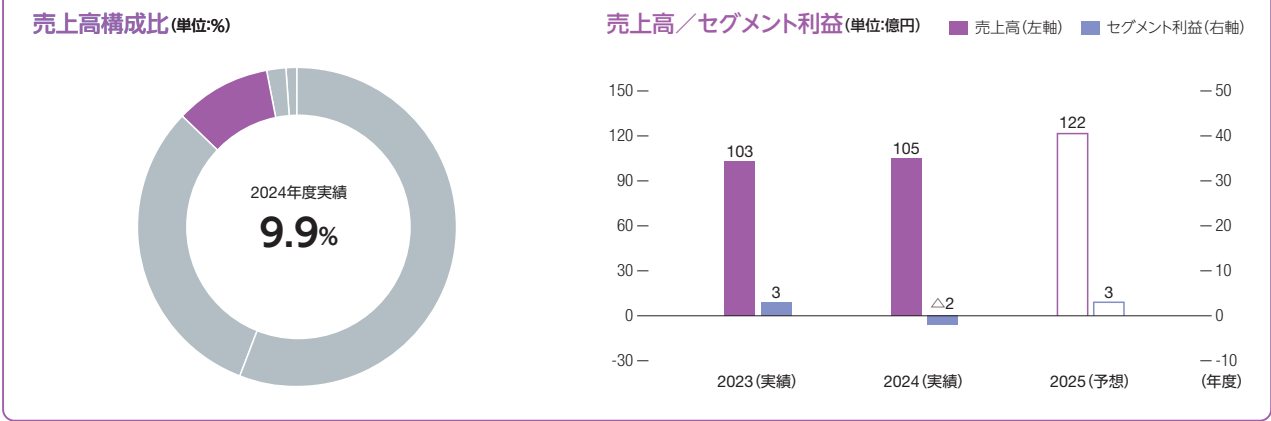
(図1)計器センター外観

事業セグメント別 計画と実績

GXソリューション事業セグメント

事業概要

お客様のニーズやマーケットの動向に応じた重ね合わせ、組み合わせによる多種多様なGXソリューションをご提案します。地域の再エネ電源による地産地消、エリアBCP確保、余剰電力の有効活用等のニーズに応じて太陽光発電(PV)、EV、蓄電池、P2G(パワーtoガス)等を統合制御するグリッドEMSソリューションや、EV急速充電器のラインアップ充実やワンストップサービスによるEVインフラソリューション、V2X・マルチ充電システム等を活用した電力系統安定化ソリューション、自動検針・共同検針等の総合メータリングソリューション、BEMS/FEMS等による各種ZEBソリューションなど、お客様のGXへの取り組みを下支えする製品・サービスを提供してまいります。



GXソリューション事業セグメントのSWOT分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み(Strengths) - 急速充電器、累計販売台数国内No.1の実績と豊富な製品ラインアップ - 再生可能エネルギー（主に太陽光発電）を最大限活用でき、電力系統の安定化を実現する次世代エネルギーマネジメントシステム(以下EMS)の国内導入実績がある - クラウドを活用したデータビジネスの基盤がある - 競合他社に比べて圧倒的に故障率が低い	弱み・課題(Weaknesses) - 充電インフラ関連製品のブランドが浸透していない - パワーtoガス(水素)事業の本格化に向けた事業検討の遅れ - サプライチェーン、協力企業の体制の補完が不足 - EMS製品のラインアップ不足
	機会(Opportunities) - 電気自動車(以下、EV)を核とした多彩なビジネスモデル(充電インフラ、CPOサービス、V2Xなど)の可能性 - 公共交通・運輸のEV化、自動運転、MaaSの普及による派生ビジネスへの市場拡大 - EVインフラ拡充に向けた政策(補助金など)による市場拡大 - 脱炭素に向けた、国・自治体の補助金増加や規制強化による市場拡大 - 公共事業領域でのPPP/PFI事業の市場の活性化	脅威(Threats) - 世界的なEV普及率の鈍化によるEVインフラ市場の低迷 - 電力以外のグリーンエネルギーの普及拡大 - 脱炭素関連事業への参入業者の増加による競争激化

2024年度の振り返り

売上高は10,553百万円(対業績予想比0.6%減)と微減ですが、ほぼ計画通りとなりました。セグメント利益につきましては▲206百万円(業績予想はセグメント利益▲318百万円)で112百万円の赤字幅の改善となりました。主な要因は機種構成の変動によるものです。

業績予想との比較 (百万円)				
	2024年度業績(A)	2024年度業績予想(B)	増減(A)-(B)	増減率(%)
売上高	10,553	10,612	▲59	▲0.6%
セグメント利益	▲206	▲318	+112	—



事業セグメント別 計画と実績

GXソリューション事業セグメント

2024年度の主な取り組み

2025年度の計画

■ 主な取り組み

EV用急速充電器「SERA(セラ)」シリーズとしてブランディング

SERAという名称には、「未来の存在」という意味に加えて、Seamless, Energy, Relations & Activation「シームレスに(境界なく)エネルギーをつなげてイキイキ活性化させていく(エネルギーの未来を切り拓く)ことで、未来のEVエネルギーネットワークをデザインする(持続可能な社会の実現に貢献する)存在でありたい。」という想いが込められています。

EV用急速充電器の国内累計販売台数No.1の実績をもとに、次代のEVエネルギーネットワークを支えるブランド「SERA」を掲げ、未来を照らし社会をワクワクさせるような「新しい時間・体験」を創出していきたいと考えております。



aimaCHARGE 実証3ヶ所にて実施展開中



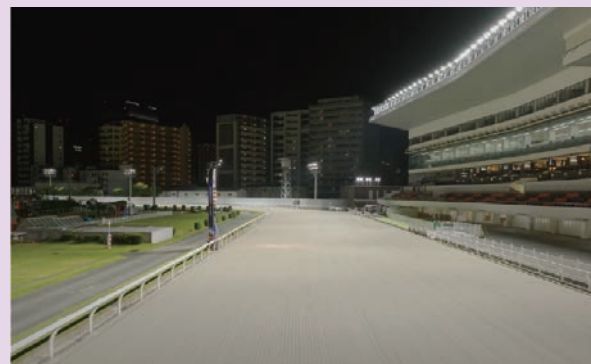
今後脱炭素社会に向け国内EV車両の増加が見込まれ、当社製品を活用し新規事業として計画しているCPO事業を推進すべくaimaCHARGEの実証3ヶ所は、タイムズ渋谷本町第24、タイムズステーション川崎、タイムズステーション横浜山下町です。

プロポーザル事業の拡大

従来より取り組みを進めてきた「スタジアム・アリーナ等の照明・電光表示盤等設備の更新」については、着実に実績を重ね、これまでの受注累計金額(契約額)も60億円超となっております。また収容人員2万人超の大型スタジアムや競馬場への蓄電池導入事業も竣工するなど、商材ならびに事業領域の拡大でも成果が出ています。



導入事例: ユアテックススタジアム



導入事例: 川崎競馬場

■ 基本戦略

2030年に向けた
取り組み及び
取り巻く環境

- EV社会を支えるインフラ事業でのスマホアプリ対応や、BCP・レジリエンスニーズなどのサービスの探求(充電インフラ)
- 省エネ・再エネの高度利用に向けた次世代EMS開発(EMS)
- ファイナンス関連のノウハウ強化とソリューション拡大のための他社とのアライアンス基盤の整備(PPP/PFI事業)
- 自律型コミュニティ実現に向けた課題・技術・ノウハウの蓄積によりビジネスモデルを構築(次世代配電)
- CO₂排出量取引市場の本格稼働(カーボンプライシング)
- 2030年までに再エネ比率36~38%(再エネ)
- 2030年までに2013年比46%の温室効果ガス削減(再エネ)

■ EV 急速充電器「SERA-150」(最大出力 150kW) の販売を開始



150kW出力で最小レベルのコンパクト設計を実現した「SERA-150」は、当社の120kWタイプ(SERA-120)と同等のスペースでの設置が可能です。また、ブースト機能により最大150kW出力(制限時でも90kW出力)の大容量タイプで、バッテリー容量が大きな車への充電スピードが向上します。本体内蔵のコネクタホルダを採用し、スペースを取らず雨雪対策効果も期待できるなど、設置者・利用者双方にとって使いやすいモデルです。

■ 新製品：株式会社 e-Mobility Power 共同開発 次世代超急速充電器「SERA-400」開発



あらゆる車種のEVユーザーに最高の充電体験をお届けするために、一口最大出力350kW(総出力400kW)の超急速充電器を株式会社e-Mobility Powerと共同開発しました。

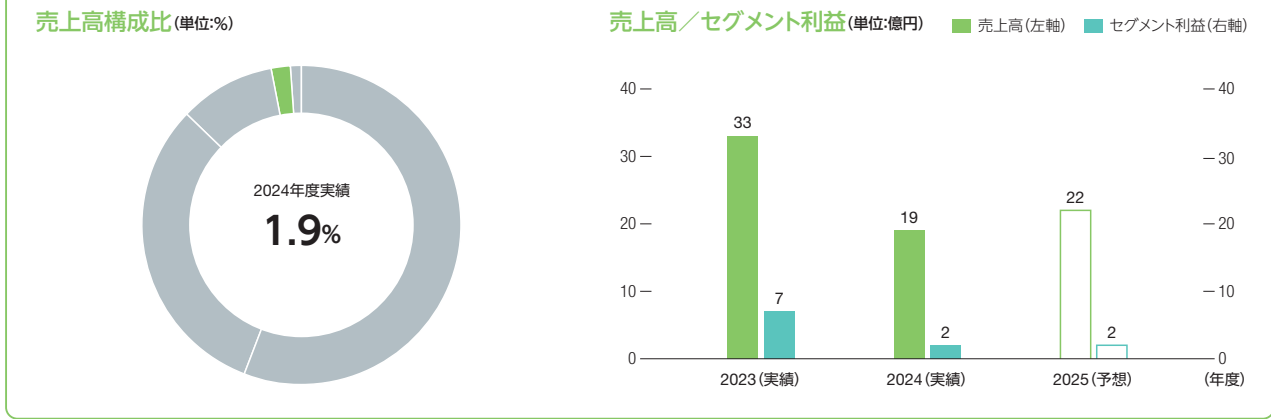
存在感ある未来的な外形とユーザーの使いやすさを両立させたスタイリッシュなデザインとなった「SERA-400」を蓮田事業所にて2025年5月の記者発表会でお披露目しました。

事業セグメント別 計画と実績

光応用検査機器事業セグメント

事業概要

最先端光応用技術を用いてクラウド、5G、AIなどに使用される高性能CPUのパッケージ基板検査を行う世界トップレベルの三次元検査装置など、世の中の便利な暮らしを支える製品・サービスを提供しています。



光応用検査機器事業セグメントの SWOT 分析

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み (Strengths) - 独自の検査原理により、高精度・高信頼性検査の実現 - 世界の大手半導体企業への納入実績及び豊富な計測ノウハウを保有	弱み・課題 (Weaknesses) - 現行の構成人員の高年齢化、若手社員の不足 - 原材料コストが高いため、価格競争力に課題
	機会 (Opportunities) - 各国の戦略的な支援による半導体市場の拡大 - IoT・5G・生成AIの需要増加による半導体の微細化・パッケージ技術のチップレット化 - 世界の大手半導体企業が日本に工場設立する事による、国内需要の増加	脅威 (Threats) - 半導体業界の景気変動による需要の不安定性 - 国内外の競合企業の多様化(技術革新・新規参入) - 半導体パッケージ技術のイノベーション(バンパ電極を必要としない基板接合技術の台頭)

2024年度の振り返り

売上高は1,979百万円(対業績予想比5.8%減)と減収となりましたが、セグメント利益につきましては238百万円(対業績予想比3.5%増)と増益となりました。売上減の主な要因としては、世界半導体市場の需要減や半導体パッケージ基板メーカーの投資抑制に伴い、三次元検査装置の販売が減少したことによるものです。一方、利益につきましては、機種構成の変動によるものです。

業績予想との比較

	2024年度実績(A)	2024年度業績予想(B)	増減(A)-(B)	増減率(%)
売上高	1,979	2,100	▲121	▲5.8%
セグメント利益	238	230	+8	+3.5%



事業セグメント別 計画と実績
光応用検査機器事業セグメント

2024年度の主な取り組み

■ 主な取り組み

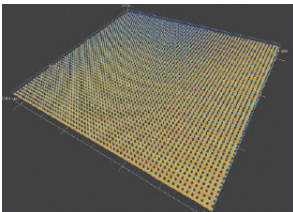
海外市場拡販に向け、台湾商社を經由で協業体制を構築し、台湾・中華圏市場へのアプローチを始動。
半導体製造前工程への参入に向け、ウェーハバンプ検査装置の新規開発品を初受注。



■ 製品・サービス

独自の共焦点光学系センサ

東光高岳三次元測定センサは高精度な計測法として知られる共焦点法を計測原理とし、共焦点法の問題点であった計測時間を独自の手法で短縮化してインライン計測を可能とする高速性を実現しました。
従来になかった高精度かつ高速な三次元計測手法としてバンプ検査を中心に広くご利用いただいております。



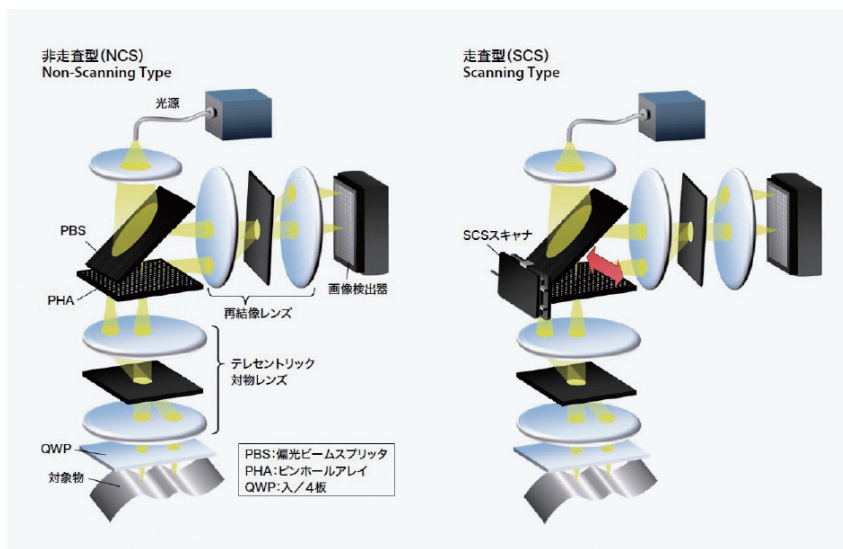
マルチビーム共焦点センサ

共焦点計測

東光高岳三次元測定センサの計測原理は、共焦点光学系を用いた焦点合わせ法(共焦点法)です。共焦点光学系は、ピンホールから射出した光を対物レンズを介して物体に投影し、反射してきた光を同じピンホールで受光してピンホールを抜けた光の量を検出する光学系です。

物体の表面がピンホールの結像位置(焦点位置)に一致するとき、物体からの反射光はピンホール位置に再び集光し、ほとんどの光がピンホールを通過し強い検出器出力が得られます。一方、物体の表面が焦点位置にない場合、反射光はピンホール位置に集光せず広がり、ピンホールを抜ける光は少なくなります。

物体を光軸方向に走査して検出器出力が最大値となる位置を求めることで、物体表面の計測が可能となります。



■ 基本戦略

三次元検査装置	● バンプ検査機能の拡充(二次元外観検査項目、異形バンプの対応など) ● 顧客の要求に応じた検査装置の自動化対応 ● PLP(パネルレベルパッケージ)基板及びウェーハ対応
2027年に向けた取り組み	最先端パッケージ基板用バンプ検査装置の国内シェアNo1の強みを活かし、最先端半導体の進化(チップレット化)に対応した製品投入や国内外新規顧客の開拓によりV字成長 ● 最先端半導体の進化に伴うバンプ検査の需要増に対応した新製品の投入 ● 拡販に向けた国内外顧客の探索、拡大

■ 製品・サービス

新型三次元センサ搭載 ウェーハバンプ検査装置「WVIシリーズ」のリリース

半導体プロセスの進化により、ウェーハ側の電極(Bump)の微細化要求がますます高まっています。この拡大市場の要求に対応するため、これまでのICパッケージバンプの検査技術を活かした超微細バンプ対応の新型の三次元センサを搭載したウェーハバンプ検査装置が「WVIシリーズ」です。

「WVIシリーズ」はICパッケージ基板バンプ計測で培った計測技術により、標準規格UCle 1.0のAdvanced Packageに対応したバンプの高さ計測を高精度に実現しました。



サステナビリティ

サステナブル社会の実現に向け、SDGsに広く貢献できる経営に取り組みます。

エネルギー市場を取り巻く環境は急激に変化しています。特に近年では、「2050年脱炭素社会の実現」に向け、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減を目指すこととするなど、“脱炭素化”への取り組みが一層加速しています。



SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された、2030年までに達成を目指す国際目標です。「誰一人取り残さない」という共通理念のもと、17の目標とそれを達成するための169のターゲット(より具体的な目標)が設定されています。



当社グループでは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、2023年10月にサステナビリティ委員会を組成してESG経営に取り組んでおり、また2025年4月にはその基本方針を見直しました。

サステナビリティ委員会

リスク
管理
委員会

カーボン
ニュート
ラル
推進委員会

ダイバー
シティ
推進
委員会

サステナビリティ基本方針

東光高岳グループは、社会と共に持続的な成長を成し遂げることを目的として策定した「東光高岳グループ企業考動憲章」をサステナビリティ基本方針とします。

※企業考動:当社では「行動」を「考動(自ら考えて行動する)」として、表記しております。
※東光高岳グループ企業考動憲章は、以下の通りです。
<https://www.ttkk.co.jp/company/charter/>

持続性に関する重要課題／CSRの取り組みとSDGsとの関連

CSRテーマ	重要課題	取り組み項目	具体的な取り組み項目	関連するSDGs目標
E 環境	カーボンニュートラル	● 東光高岳グループ環境方針 ● 東光高岳環境目標 ● 気候変動対策	● EV普及を後押しする充電インフラ・サービス(急速充電器のラインアップの拡充/LPガス一般停電用予備発電機と接続可能なEV用急速充電システム)【具体例①】 ● 環境負荷の小さい機器開発・販売(植物油変圧器等) ● 再生可能エネルギーを活用した事業運営を支える製品・サービス(風力発電設備用雷電流計測装置)【具体例②】 ● 省エネとマネジメントをデジタル化でサポートする製品・サービス(T-Zone Saver、地産地消エネルギーシステム「リソルの森」の新エネ大賞受賞、DX-EGAを活用したSustana(株式会社三井住友銀行協業)【具体例③】 【具体例①】  短時間充電を実現する大容量急速充電器 【具体例②】  薄型壁掛けタイプで省スペースの中容量急速充電器 【具体例③】  風力発電設備の稼働率の向上をサポートする風力発電設備用雷電流計測装置 【具体例④】  人の在席状況を検知、照明・空調をコントロールし環境負荷を軽減(T-Zone Saver)	6 持続可能な水資源の確保 7 持続可能なエネルギー 9 産業・基盤の革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動、気候関連の災害への適応
	TCFDへの対応	● 気候関連の主なリスク／機会と対策 ● 温室効果ガス排出量の削減 ● 太陽光発電		
	環境管理体制	● 環境マネジメントシステム ● 環境内部監査		
	環境保全活動	● 実質カーボンフリー電気の導入 ● SF6ガス排出抑制 ● 産業廃棄物の削減 ● 環境負荷物質の低減 ● 化学物質排出量・移動量管理		
	その他	● 環境法規等の遵守 ● 環境パトロールの実施 ● 環境教育の実施		
S 社会	人財育成への取り組み	● 人財育成の社内浸透 ● 経営リーダー候補人材(K人財)の育成 ● 効果的な人財育成の仕組み構築 ● O f f ー J T の充実 ● 自律学習支援	● 人権方針の制定(2025年8月29日改定) ● 社員を含むステークホルダーとの関係強化(次世代育成や女性活躍推進に資する各認定の取得、ダイバーシティ講演・研修の開催、リモートワーク環境整備などの働き方改革の推進など)【具体例④】 ● 価値向上に社員の力を発揮させるためのリスキリング教育 ● 地域社会の安全・安心・生活基盤における、豊かな暮らしへの貢献(奉仕活動、防災協定など) ● 海外における電力が十分に行き届かない地域への貢献(海外EPC事業の推進)【具体例⑤】 【具体例⑤】  タカオカエンジニアリング(株)による施工実績 マラウイ共和国・オールドタウン変電所 【具体例④】  女性活躍推進 2023 大賞の獲得 2024 大賞の獲得	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 7 持続可能なエネルギー 8 働きがい、経済成長、雇用 9 産業・基盤の革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動、気候関連の災害への適応 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	人権尊重への取り組み	● 東光高岳グループ人権方針		
	ダイバーシティへの取り組み	● 女性活躍推進 ● 性の多様性 ● 外国籍社員への配慮 ● 障がい者雇用 ● 女性活躍推進の認定取得		
	ワークライフバランスの取り組み	● 働き方改革 ● 付加価値を生み出すためのオフィス改善 ● 育児と仕事の両立支援 ● 自立支援・リテンション施策 ● 長時間労働対策		
	地域社会への取り組み	● 地域住民への貢献と交流 ● 地域防災への貢献 ● 清掃活動		
	安全への取り組み	● 安全衛生目標 ● VR安全体感教育 ● TKTK安全考動 3原則 ● 事務所等への安全担当の配置		
	品質管理への取り組み	● 品質方針 ● 品質保証体制 ● 品質意識向上活動 ● 品質向上に向けた取り組み ● 購買品の品質向上 ● 自工程完結の強化 ● 製品の情報セキュリティ組織の構築		
	資材調達	● 調達方針 ● サプライチェーンと連携したCSR活動の推進 ● お取引先さまとのパートナーシップ構築に向けて ● お取引先さまとの協働		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	● 取締役会(取締役会の実効性評価について、業務執行体制について、指名・報酬について) ● 監査等委員会	● 自社目線だけに陥らない社外目線の監督機能を取り入れた経営 ● デジタル技術を活用した経営情報の迅速な組成と意思決定支援(DX認定事業者への選定) ● 資本効率の視点に立った事業成長を促進させるROICを活用した経営戦略の検討 ● リスク、コンプライアンス面の強化を目的にリスク・コンプライアンス統括部を設置 ● 企業考動憲章の改定(2025年4月)および考動指針の改定(2025年8月)	10 人や国ごとの公平な開発と社会正義 16 平和と公正な社会を築こう
	対話の方針	● ステークホルダーの皆さまとの対話 ● 株主・投資家の皆さまとの対話 ● ディスクロージャー・ポリシー		
	企業倫理／コンプライアンス	● 企業倫理に関する企業考動憲章 ● 企業倫理委員会と企業倫理相談窓口 ● 企業倫理活動・法令遵守に向けた取り組み		
	リスクマネジメント	● 全社リスク及び経営上重要なリスク ● リスク管理体制		



環境

Environment

持続可能な社会を実現するために、当社グループは環境に優しく安全・安心な製品やサービスを提供し続けてきました。今後も日本の電力インフラを支えてきた技術とノウハウで、未来のクリーンエネルギー社会の実現に貢献します。

カーボンニュートラル

「気候変動」はグローバル社会が直面している重要な社会課題の一つであり、当社グループでは重要な経営課題の一つと認識しています。当社グループでは、政府目標の2050年カーボンニュートラルを目指し、「東光高岳グループ環境方針」における3つの柱に基づき、さらなる省エネルギーの推進ならびに再生可能エネルギーの積極的な導入など事業活動で使用する電力のグリーン化に取り組むことで、「東光高岳環境目標」達成に向け邁進します。

東光高岳グループ環境方針

私たち東光高岳グループは、豊かな地球環境を未来の世代に引き継ぐために環境方針に則り企業活動全般を通じた環境負荷の継続的低減に努めます。

脱炭素社会の構築

環境活動全般を通じ温室効果ガスの発生を抑制すると共に、カーボンニュートラルに寄与する製品を社会に提供する。

循環型社会の構築

生産活動における廃棄物の減量化とリサイクルに努めると共に、リサイクル性の高い製品を社会に提供する。

環境保全の推進

地球環境や人の健康に害を与える環境負荷物質の低減に努める。

東光高岳環境目標

環境方針	環境目標
温室効果ガス排出量の削減 ● 温室効果ガスの排出抑制に向け、企業活動全般での脱炭素を推進する。 ● 地球温暖化係数の高いSF ₆ 排出量を抑制する。	● 2030年度のエネルギー原単位(kL/百万円)を2020年度比9.56%以上削減する。(エネルギー原単位▲1%/年に相当) ● 2030年度のエネルギー由来CO ₂ 排出量を2014年度比46%以上削減する。*1 ● SF ₆ ガス大気排出量を、購入量の3%未満とする。
廃棄物の削減 ● 廃棄物削減、リサイクル化を推進し、廃棄物発生を抑制する。	● 生産拠点における2030年度の廃棄物原単位を25kg/百万円以下とする。*2
環境負荷物質の低減 ● 環境負荷物質を含む生産・試験設備を全廃する。	● 2025年度までにPCB電気設備(微量PCBを含む)の使用を全廃する。

*1 温室効果ガスの削減に関する政府目標は2013年度比46%減の設定となっておりますが、当該年度は当社が持株会社の時期であり、当該持株会社が直接保有する2つの事業会社を吸収合併し、完全統合した2014年を基準年として設定しております。
*2 2014年度廃棄物原単位を32%削減。

気候変動対策

気候変動への対策として、再生可能エネルギーの有効活用や省エネルギーによるエネルギー由来のCO₂削減に取り組んでおります。また、温室効果ガスであるSF₆(六フッ化硫黄)ガスの排出抑制に取り組んでおります。

- 主な取り組み**
- 再エネ電源の有効活用
 - グリーン電力の購入
 - 工場照明のLED化
 - 構内変圧器の更新(高効率化)
 - 空調設備の更新(高効率化)
 - ビル照明管理システムの導入
 - 蒸気ボイラーの運転制御の最適化
 - 蒸気配管の合理化(短縮、断熱強化)
 - SF₆ガスレス機器の開発加速
 - SF₆ガス回収装置の導入



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

当社グループでは2022年6月にTCFD*提言への賛同を表明し、要求項目(ガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標)に沿って、気候変動に関する情報開示を行いました。

気候変動による影響は、電力の安定供給を支える製品・サービスをコア事業とする当社グループにとって大きなリスクになると共に、エネルギー市場の大きな変化は、「SERAカンパニー」を目指す当社グループにとって、新たなビジネスの機会にもなりえます。今後の気候変動に関連する事象を、経営リスクとして捉えて対応すると同時に、新たな機会も見いだし、企業戦略へ活かしていきます。

* TCFD：G20の要請を受け、金融安定理事会により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。なお、TCFDは2023年10月に解散し、その機能はIFRS財団に引き継がれております。

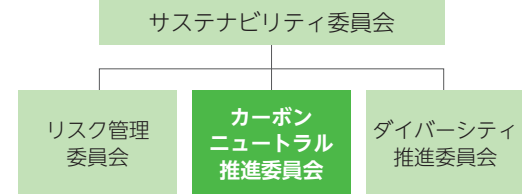
ガバナンス

重要な気候関連リスク・機会を特定し、適切にマネジメントするため、当社グループでは「リスク管理委員会」「カーボンニュートラル推進委員会」を設置しています。各委員会は、定期的に開催し、年度計画の策定、重点課題に関するグループ全体の取り組みを推進・サポートし、進捗をモニタリングすると共に、対応方針の立案や関連部署への展開を行います。また、これらの結果を毎年1回、取締役会に報告し、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行います。

リスク管理

当社グループは、事業が気候変動によって受ける影響を把握・評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しており、特定したリスク・機会は、戦略策定・個別事業運営の両面で管理しております。事業におけるリスク・機会は、当社グループの課題やステークホルダーからの要求・期待、事業における環境側面の影響評価などにより特定し、経営に及ぼす影響を総合的に判断し、優先度合いをつけて課題の対応に取り組んでおります。また、企業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規則変更などの外部要因や、当社グループの施策進捗状況、今後のリスク・機会などの内部要因の両側面から課題を抽出し、グループ全体で課題解決に向けて取り組んでおります。

気候関連リスク管理体制



戦略

気候変動による影響は、電力の安定供給を支える製品・サービスをコア事業とする当社グループにとって大きなリスクになると共に、エネルギー市場の大きな変化にもつながるため、当社グループにとっては、新たなビジネスの機会にもなりえます。2024年度は下記内容を前提条件として設定のうえ、当社が掲げる「2030経営目標」実現に向けたリスクおよび機会を特定、財務インパクトを算出し対応策を整理しました。(2023～2024年度は、対象セグメントを計量事業・GXソリューション事業(全体)、光応用検査機器事業に拡充した活動を実施。)

前提条件

シナリオ	1.5℃シナリオ／4℃シナリオ (国際エネルギー機関の情報を基に設定)
対象事業	電力機器事業セグメント、計量事業セグメント、 GXソリューション事業セグメント、光応用検査機器事業セグメント ※ 東光高岳単体
対象年	2030年

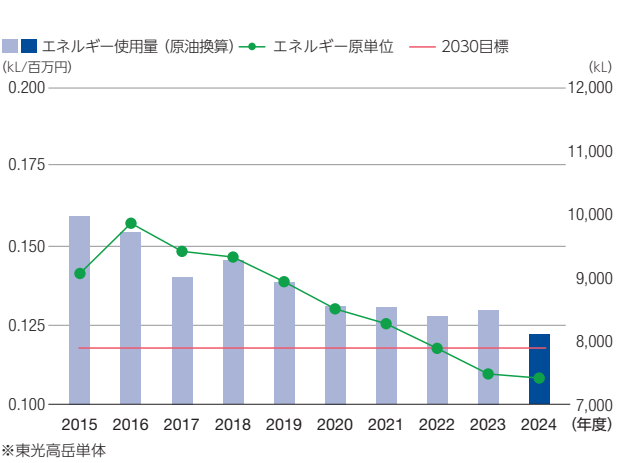
気候関連の主なリスク／機会と対策

金額規模 大:5億円以上 中:2億円以上 小:2億円未満					
分類		主なリスクと機会	営業利益へのインパクト		対策
			1.5℃	4℃	
移行リスク	政策・法規制	炭素税の価格転嫁に伴う材料単価上昇、及び自社の製造コスト増	大	—	・設計の見直しによる素材使用量の削減、リサイクル材の使用 ・生産性向上により調達コスト増を吸収 ・適正利益を確保するための原価低減及び価格交渉の実施 ・設備導入について補助金を活用し、コスト負担軽減を図る ・太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの自己託送による活用を促進 ・絶縁媒体としてSF ₆ ガスを使用しない製品の効率的な開発加速
		再エネ電力への切り替えによる電力コスト増	小	—	
		新たな関連法規対応のための省エネ設備導入による減価償却費増	小	—	
	技術	代替ガス機器開発による費用負担増、及び開発遅延した場合の売上減	中	—	
	市場	環境配慮型素材導入による、材料単価増及び調達確保リスク	小	小	
	評判	商品のカーボンフットプリント等の気候変動に関する情報開示対応遅れによる市場・顧客からの信用の低下	小	—	
リスク	急性	台風・洪水の激甚化による工場被災の操業停止・生産減少・災害復旧コストの増加、サプライチェーン崩壊	小	小	・BCP(事業継続計画)の拡充、サプライチェーンの強化
移行機会	市場・製品・サービス	EV普及の加速による、急速充電器等関連事業の受注機会拡大	大	小	・EVの普及・拡大に貢献する製品のラインアップの拡充(急速充電器、中容量急速充電器、クラウドを活用した利便性向上等)
		自立型地域エネルギー事業の市場拡大による次世代配電事業の受注機会拡大	中	中	・再生可能エネルギー導入に貢献する製品・サービスの拡販(風力発電向け雷電流計測装置、海外EPC等)
		レジリエンス強化による地中化機器の受注機会拡大	小	小	・レジリエンス強化に向けたサービスの提供(地域マイクログリッド、BCP関連製品・サービス等)
		環境負荷の小さい製品・サービス開発による受注機会拡大	小	小	・地中化機器のコストダウンと拡販 ・環境に配慮した製品の拡販(植物油変圧器等)
		再エネ電源の大量導入による系統安定化機器の受注機会拡大	中	小	・系統安定化機器の開発と拡販、インバータ電源の標準化への貢献
		半導体技術進展(SoCの省電力化、インターポザーによるエネルギー効率向上、AI)による三次元バンパ検査装置の需要拡大	小	小	・バンパ検査工程での当社検査装置による高精度な良品・不良品判定による廃棄ロス削減と、多くのバンパ検査ニーズに応える新製品開発
指標と目標		当社は、2050年カーボンニュートラルに向け、温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を次のとおり定めております。「東光高岳グループ環境方針」も考慮しつつ、サプライチェーン全体のGHG排出削減を目指し取り組んでおります。			

温室効果ガス排出量の削減

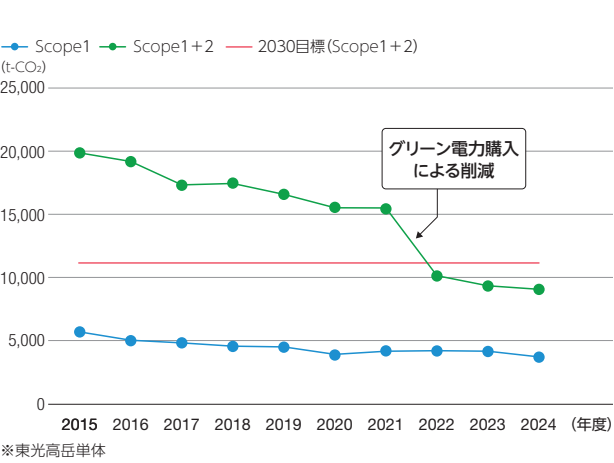
取り組みの方向性	指標と目標
温室効果ガスの排出抑制に向け、企業活動全般での脱炭素を推進する。 地球温暖化係数の高いSF ₆ 排出量を抑制する。	2030年度のエネルギー原単位 (kL/百万円) を2020年度比9.56%以上削減する。(エネルギー原単位▲1%/年に相当) 2030年度のエネルギー由来CO ₂ 排出量を2014年度比46%以上削減する。 SF ₆ ガス大気排出量を、購入量の3%未満とする。

エネルギー原単位 (kL/百万円)



※東光高岳単体

エネルギーCO₂排出量



※東光高岳単体

今後の対応

- Scope3の検討及び開示につきましては継続して取り組んでまいります。
- グループ大での展開の取り組みを進めてまいります。

太陽光発電

CO₂排出量(Scope1+2)の削減活動として、各事業所における省エネの取り組みとともに、主要拠点の小山事業所に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用を促進する等、積極的に脱炭素に向けた取り組みを進めています。



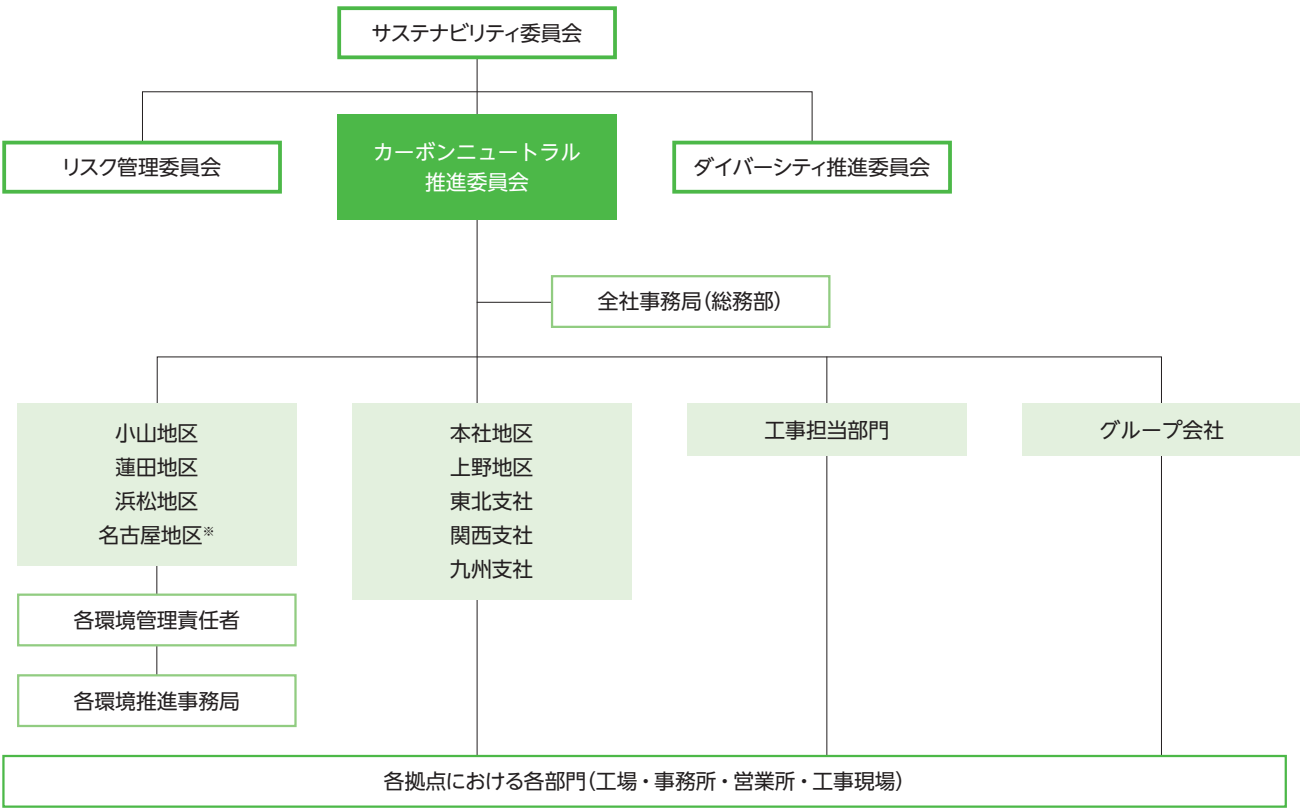
太陽光発電設備(小山事業所)

環境管理体制

当社グループの環境管理体制は「カーボンニュートラル推進委員会」により重点推進課題の審議や方向付けを行っています。

工場所在地である小山地区、蓮田地区、浜松地区及び名古屋地区（中部支社含む）のほか、本社地区、上野地区、東北支社、関西支社及び九州支社においても環境保全活動を推進しています。

東光高岳グループの環境管理体制



※名古屋地区には、中部支社を含む。

環境マネジメントシステム

環境保全を的確に推進していくため、環境負荷の大きい各生産拠点を中心に、国際環境規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

ISO14001認証取得状況

拠点名称	構成部門	取得年月
小山地区	小山地区における各部門	1999年12月
蓮田地区	蓮田地区における各部門 東光東芝メーターシステムズ(株)	2000年7月
浜松地区	光応用検査装置事業本部	2010年3月
名古屋地区	名古屋地区における各部門 中部支社、タカオカ化成工業(株)、(株)ミントウェーブ	1999年4月

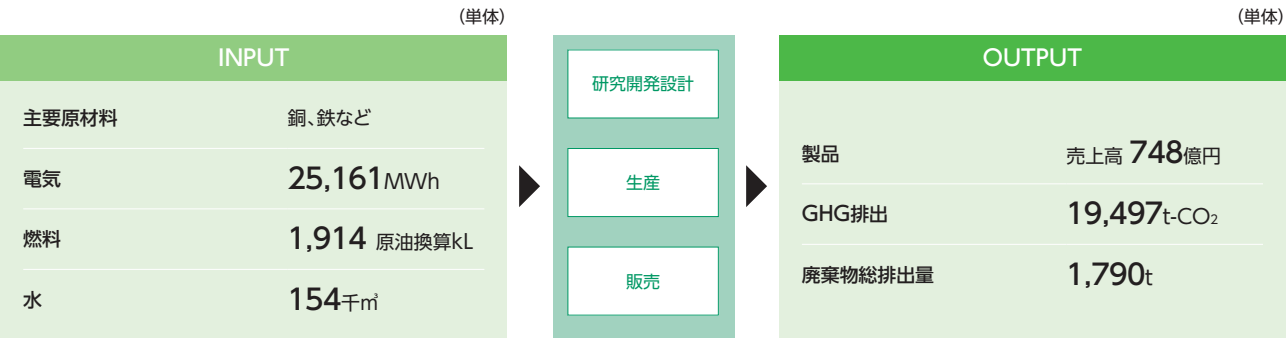
環境内部監査

各拠点では専門的な教育を行い、環境内部監査員を養成しています。資格認定を受けた環境内部監査員による環境内部監査を1回／年実施しており、指摘事項については原因を分析し、是正処置を実施しています。

2024年度の環境保全活動の概要

環境方針に基づき取り組みの方向性・目標を策定し、環境保全活動を推進しています。

当社の事業活動に伴う主な資源の利用と環境への負荷は以下のとおりです。



実質カーボンフリー電気を導入

気候変動の原因とされている温室効果ガスを削減するために、さまざまな省エネルギー対策に加え、太陽光発電をはじめとした自然エネルギーの活用などに取り組んでいます。2024年度も前年度に引き続き小山事業所、蓮田事業所で実質カーボンフリー電気を導入し、当社全電力量の約49%に相当するカーボンフリー化を達成しました。

SF₆ガス排出抑制

ガス絶縁機器に使用されるSF₆ガスは、優れた絶縁特性を持つことからガス絶縁開閉装置やガス絶縁変圧器等に広く用いられていますが、地球温暖化係数が二酸化炭素の23,500倍ある温室効果ガスでもあるため、しっかりとした管理が必要です。SF₆の封入量を減らした製品を投入しているほか、生産、設置時のSF₆の回収・破壊を積極的に行い、大気中への排出を極力少なくすることに努めた結果、2024年度においても順調に推移しています。

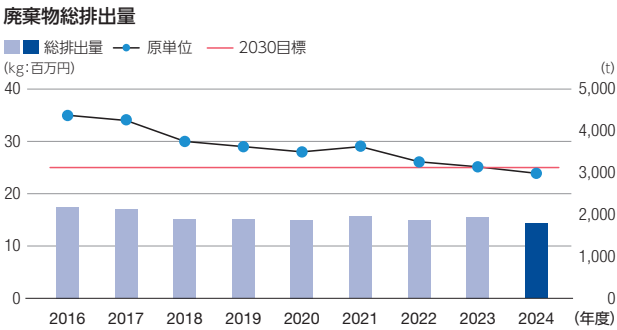
産業廃棄物の削減

取り組みの方向性	環境目標
廃棄物削減、リサイクル化を推進し、廃棄物発生を抑制する。	生産拠点における2030年度の廃棄物原単位を25kg/百万円以下とする。

社員に対する環境教育等を通じて、ごみを出さない意識の向上を図っています。また、分別収集の徹底を図ることで最終処分量の削減やリサイクル率の向上に取り組んでいます。

さらに、会議資料のペーパーレス化、両面コピーの活用等により、コピー用紙の使用削減に取り組んでいます。

廃棄物の削減、リサイクルを積極的に進めた結果、売上高の増加もあり2024年度の廃棄物原単位は23.9kg/百万円となりました。



環境負荷物質の低減

取り組みの方向性	環境目標
環境負荷物質を含む生産・試験設備を全廃する。	2025年度までにPCB電気設備(微量PCBを含む)の使用を全廃する。

2024年度は高濃度PCB廃棄物を含む6.9tを処分し、小山地区では全ての高濃度PCB廃棄物の処理を完了しました。引き続き2025年度内での処分完了を目指し取り組みます。

化学物質排出量・移動量管理

「環境影響物質のあらゆる媒体(大気、水域、土壌)を経由して排出される量及び廃棄物としての廃棄物処理業者に移動される量を調査し、報告する」というPRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出量・移動量登録)制度が運用されています。当社における取扱量の多い物質(各拠点ごとに1t以上)は下表のとおりです。蒸発した溶剤はVOC(揮発性有機化合物)と呼ばれ、光化学スモッグの原因物質となります。工場では、溶剤の蒸発防止、一部溶剤の回収、リサイクルに取り組んでいます。

2024年度PRTR排出物質

物質名	取扱量(t)	主な用途
キシレン	21.3	塗料、接着剤
エチルベンゼン	5.0	塗料
トルエン	4.6	塗料、接着剤
ブチルセロソルブ	2.3	塗料
トリメチルベンゼン	2.3	塗料
ヘプタン	1.2	洗浄剤
ジメチルセロソルブ	1.8	塗料

※PRTR法改正により報告対象物質が増加。

その他

環境法規等の遵守

環境関連法規を含む諸法令や自主管理基準を遵守し、環境負荷低減に努めています。特にISO14001を取得している地区では、環境マネジメントシステムに則った遵守管理を行っています。

環境教育の実施

社員に対し環境教育を行い、環境保全意識の向上を図っています。また、環境に関わる重要な作業にあたる人員を対象に専門教育を行い、必要な知識の取得や力量の確保を行っています。

環境パトロールの実施

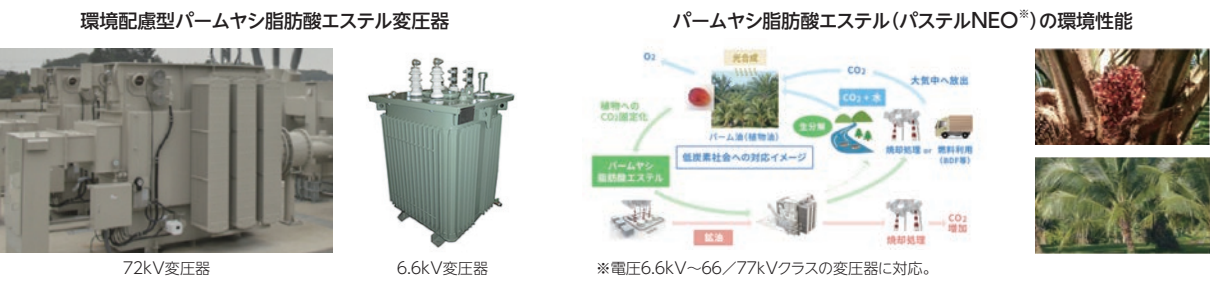
環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかを確認する環境パトロールを行い、環境リスクの低減に努めています。当社全体で延べ年間30回の環境パトロールを実施しています。



TOPICS

環境に配慮した製品

当社では地球規模の課題である廃棄物問題の解決や化石燃料由来のCO₂排出削減に寄与するため、環境に配慮した製品を提案しています。



当社の環境配慮型パームヤシ脂肪酸エステル変圧器は、植物由来の油を原料とした生分解性の高いパームヤシ脂肪酸エステル油を使用した環境負荷に配慮した製品です。

環境性能向上

JIS C2390 生分解性電気絶縁油(第3部 植物由来エステル)に該当するパームヤシ脂肪酸エステルを適用。使用後に焼却処分しても、パームヤシの生育時に吸収したCO₂を放出するだけなのでカーボンニュートラルとなるほか、長寿命の変圧器内で数十年にわたりCO₂を固定化することが可能です。

性能向上

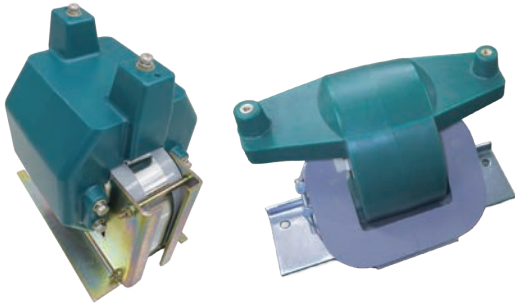
従来の鉱物油に比べて水分吸収性が高く低粘性であるため、水分侵入に対する絶縁破壊電圧低下抑制、巻線冷却促進、巻線絶縁紙の劣化抑制による変圧器寿命の延伸などの効果が期待できます(従来の使用と同等の場合)。

環境に配慮した研究開発

当社ではCO₂排出量の削減や資源の循環利用など、持続可能な社会の実現に向けた研究開発を推進しています。

植物由来エポキシ樹脂

植物由来の亜麻仁油を原料とするエポキシ樹脂をモールド製品に採用することで、従来の石油由来エポキシ樹脂に比べてCO₂排出量を削減します。配合する添加剤や硬化プロセスの最適化により、モールド製品に求められる材料特性を実現し、持続可能で環境に優しい製品の提供を目指しています。



植物由来エポキシ樹脂を適用したモールド製品
6kVクラスの計器用変圧器 試作品

エポキシモールド製品のリサイクル

モールド製品に適用しているエポキシ樹脂はリサイクルが困難とされていますが、エポキシ樹脂の溶解技術を活用し、資源の循環利用を実現します。使用済みのモールド製品を効率的に樹脂、充填材、金属に分離・回収し、再利用することで、廃棄時も環境に配慮した運用を目指しています。



エポキシモールド製品のリサイクルフロー



社会

S o c i a l

個性ある多様な人財の採用・育成といった取り組みから、自治体との地域防災協定や工場周辺の清掃活動といった取り組みまで、社会に貢献できる会社として成長していくために多様な企業活動を行っています。

人財育成への取り組み

人財育成について

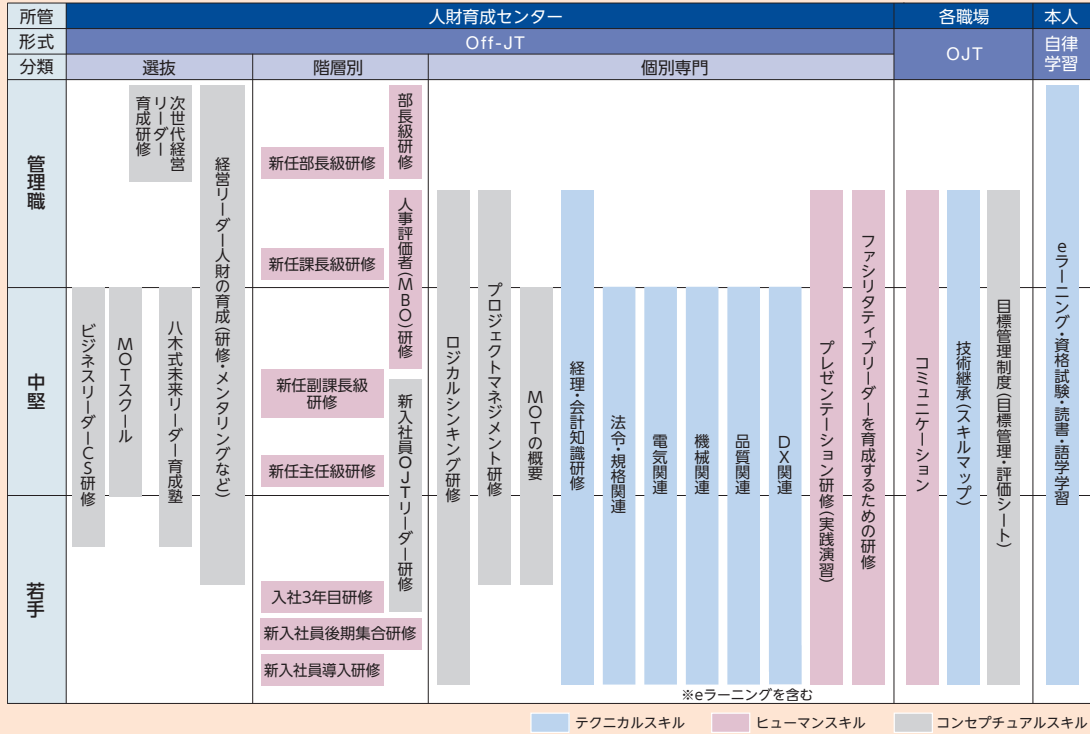
当社では「仕事こそ人を育てる」という基本的な考え方にに基づき、OJTを中心に、Off-JT(研修)、自己啓発を3本の柱とした人財育成を行っています。

2030経営目標の達成に向け、当社の将来を担う経営リーダー候補人財層を充実し、近い将来にプロパーの経営者を輩出することを目的として、戦略的人財育成委員会を設置し、経営リーダー候補人財の発掘・管理・計画的育成を強化する取り組みを実施しています。

研修

当社では全社員を対象に研修を行っています。

- 選抜研修: オーセンティックリーダーシップの習得により、将来を担う経営リーダー候補人財のマインドを高めます。
- 階層別研修: 入社3年間で一人前の社員として育成するとともに、各階層へ昇格した際に求められる役割を理解させてマインド面を中心に教育します。
- 個別専門研修: 各部門で共通して必要となる専門的なビジネスリテラシーと技術的な知識やスキルの習得のために教育します。



人財育成センター長メッセージ

人で勝つ企業を目指し 自律的に考動する人財を育てる

執行役員
人財育成センター長
野村 智志



人財育成センターの取り組みの進捗について

2023年6月に設立した「人財育成センター」が、この約2年間で積み重ねてきた取り組みの成果と今後の展望を紹介します。
当社がライバルとの競争に打ち勝ち、企業として持続的に発展し続けるためには、社員の持つ知識やスキルを経営資源ではなく経営資本ととらえ、人財価値を高めることが極めて重要です。

人財育成センターは、「社員の成長意欲の向上」と「業界トップの人財の育成」をミッションとして、「ひとづくり」をリードし企業価値の向上を目指しています。

また、2027年度には社員の成長意欲が向上し、自律的に成長できる状態を目標としています。

項目	実施事項	項目	実施事項
人財育成の社内浸透	① 人財育成統括責任者、人財育成責任者との連携 ② 人財育成ハンドブックの作成、配付 ③ AIヘルプデスクの活用 ④ SQCファースト改革の施策実施	Off-JTの充実	① 「選抜研修」「階層別研修」「個別専門研修」の年度計画と実行 ② 基盤となるスキルの中長期育成計画と実行 ③ 各研修の振り返りと効果測定による分析 ④ eラーニングの活用 ⑤ 他部門との育成に関する情報交換を目的としたサブワーキング活動 ⑥ 人財育成センターポータルサイトの活用
経営リーダー候補人財(K人財)の育成	① 戦略的人財育成委員会による経営リーダー育成システムの構築と運用 ② 選抜研修による育成計画と実行 ③ 人財育成ローテーション	自律学習支援	① eラーニングの活用方法の見直し ② 資格試験合格祝い金の資格項目の見直し ③ 外部研修(社外)への展開
効果的な人財育成の仕組み構築	① キャリアパスの構築(予定) ② ジョブディスクリプションの構築 ③ 育成カルテの構築 ④ スキルマップ作成の支援	育成する風土改革を加速させるために	① 技術技能トレーニングセンターの設立検討(東京電力グループ会社とのすみ分け検討) ② 社外に対する人財育成や技術継承に関するコンサルティングや研修を提供する業務の構築

人財育成の社内浸透

「人財育成」とひとことで言っても、非常に奥が深く、用語や定義も多岐にわたるため、社内での共通用語と考え方を統一することを目的とした「人財育成ハンドブック」を毎年更新して全社員とグループ会社に配付しています。

社内を進める人財育成の方向性を明確にして情報を共有することで、部門の人財育成計画の羅針盤としています。

また、各部門の部長クラスを「人財育成統括責任者」、GMクラスを「人財育成責任者」という役割を付与し、人財育成センターと連携し、各部門で責任をもって人財育成を進める体制を整えています。

経営リーダー候補人材(K人財)の育成

当社は、これまでプロパーから社長を輩出しておらず、社外から招集している現状があります。基本的には、経営者となるべき人材であれば、社内外問わず社長になればよいのですが、プロパーから輩出していないということは、人材育成ができていないことを意味します。

当社では約2か月に1度「戦略的人財育成委員会」を開催し、経営リーダー候補人材の選定、オーセンティックリーダーシップのマインドセット、チャレンジポストへの人財育成ローテーション、経営者によるメンタリングなどの実施計画を立て、人材育成を進めています。特にチャレンジポストへの人財育成ローテーションは、「経営リーダー候補人材の育成は、座学が10%、師が20%、修羅場が70%」と言われるほど、その経験の付与は重要です。

効果的な人材育成の仕組み構築

社員の人財育成にあたっては、「仕事こそ人を育てる」という基本的考え方を踏まえ、育成の主要手段は職場の上司・先輩社員による「OJT」とし、これを「研修」と「自己啓発」で補完するとともに、これら三つを有機的に連携させることを基本方針としています。「OJT」に関しては、分からないことがあったら教えるという「日常的OJT」はできているものの「計画的OJT」ができていません。そのため、「計画的OJT」を推進するために、各メンバーのスキルマップの定義とレベルを見直し、その内容から育成カルテを作成する仕組みを構築しました。これは2024年度に設計開発部門から開始しており、2027年度までに全社員が運用できている状態を目標としています。

育成カルテには具体的な計画的OJTに加え、Off-JTと自己啓発も記載することにしており、これをベースにGMクラスの人財育成責任者とメンバーが面談することで、動機付けを図っています。実績を重ねてその効果を見える化することで、計画的OJTを根付かせます。また、キャリアパスを構築し、2026年度以降は全社で人材育成ローテーションが活性化するための仕組みづくりも進めていきます。

Off-JTの充実

Off-JTは主に研修を実施していますが、カテゴリとして「選抜研修」「階層別研修」「個別専門研修」と区分しています。中でも昨今の不適切事案の対策として、「階層別研修」で「心理的安全性」のコンテンツを追加したり、「個別専門研修」で「技術者倫理」のカリキュラムを加えたりするなど、職場のコミュニケーションとものづくりの品質向上に欠かせない内容を機軸に実施しています。また、「選抜研修」では「変革のリーダーシップ」や「フォロワーシップ」のコンテンツを盛り込んで、将来を担う人材の育成に寄与しています。

自律学習支援

2023年度までは自己啓発支援として、費用は会社負担でeラーニングを希望者に提供していましたが、自ら申し込んでもログインしない社員が一定数いることがこれまでの課題でした。そこで2024年度からは、希望者は自費で申し込み、学習状況に応じて奨励金を出す仕組みに変更しました。このような仕組みにすることで、実施率が高まることはもちろん、自律的な人材の育成にもつながっています。

育成する風土改革を加速させるために

当社社員は、言われたことは実直に取り組む傾向にありますが、自律的に考動することは得意ではありません。そのため、人材を育成する仕組みを構築することで、効率的に取り組むことができ、その中で成功体験を重ねるうちに、人材育成の重要性を理解することができると考えています。

2027年度までに、今回ご紹介した仕組みの構築を重点施策として実施していきませんが、2028年度以降は技術と技能のスキルが研鑽できる設備を構築し、さらに人材育成を加速させることを考えています。

全社の人財育成の大きな方向性は、「企業は人なり」という言葉があるように、人材育成で企業価値を向上させ、人で勝つ企業に発展することを目指すものです。

人権尊重への取り組み

東光高岳グループ人権方針

当社グループは、「東光高岳グループ企業考動憲章」において掲げている「人権の尊重」の原則に基づき、「東光高岳グループ人権方針(以下、本方針)」を定め、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進します。

1.人権尊重へのコミットメント

「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」など、人権に関する国際規範を尊重します。

事業活動を行う国・地域で適用される法令を遵守します。なお、人権に関する国際規範が各国・地域の法令と相反する場合は、人権に関する国際規範を尊重するための方法を追求します。

2.人権方針の適用範囲

本方針は、東光高岳グループのすべての役員・従業員に適用します。また、事業活動のすべてのプロセスにおいて関わるステークホルダーに対しても、本方針を理解・支持いただくことを求めます。

3.人権尊重の取り組み

事業活動のすべてのプロセスにおいて関わるステークホルダーの人権を尊重し、人種、民族、セクシュアリティ（性別、性的指向、性自認、性表現）年齢、出身、社会的身分、信条、宗教、疾病・障がいの有無、身体的特徴などを理由にしたあらゆる差別や人権侵害を行いません。真に人権が尊重される社会の実現のために、多様化する人権問題を役員・従業員一人ひとりが自らの問題ととらえ、豊かな人権感覚を持って考動に結びつける企業風土の醸成を推進します。

4.人権デュー・デリジェンスの実施

ビジネスと人権に関する指導原則に従って、事業活動において起こりうる顕在的または潜在的な人権への負の影響を定期的に評価し、未然防止・軽減する仕組みを構築し継続的に実施します。

5.救済・是正

人権への負の影響を引き起こしたり助長したりすることが明らかになった場合には、適切な手段を通じてその是正に取り組みます。

また、実効性のある救済措置として、社内外のステークホルダーが利用可能な通報窓口を設置し、運営します。窓口への通報者に対して、匿名性・秘匿性を担保し、不利益な取り扱いを受けることがないように保護します。

6.教育

本方針が事業活動の中で効果的に実施されるために、すべての役員・従業員に対して適切な教育に取り組みます。

7.情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みについては、当社ホームページや統合報告書などを通じて開示します。

8.ステークホルダーとの対話・協議

本方針に基づく人権の尊重の取り組みについて、ステークホルダーとの対話や協議を行います。

2025年8月29日改定

株式会社東光高岳
代表取締役社長
一ノ瀬 貴士

人権尊重の推進について

当社グループは、「東光高岳グループ企業考動憲章」において掲げている「人権の尊重」の原則に基づき、「東光高岳グループ人権方針」(2023年8月29日制定)を定め、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進しています。

当社の事業活動によって影響を受ける人々をはじめ、あらゆるステークホルダーの人権が尊重されるよう、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」*に基づき、人権DDの仕組みを構築しています。

※「ビジネスと人権に関する指導原則」の3つの柱

1. 人権を保護する国家の義務 人権尊重を義務付ける法律を制定・施行。企業へ指導

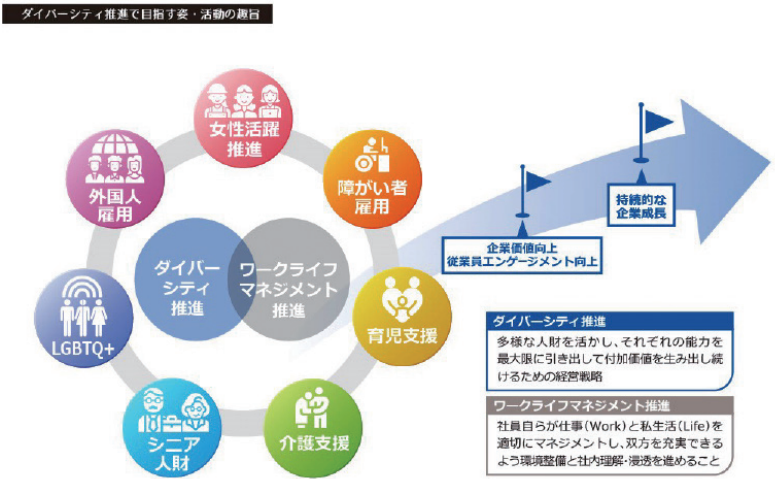
2. 人権を尊重する企業の責任 人権方針の制定、人権DDの仕組み構築

3. 救済へのアクセス 「問い合わせ窓口」や「内部通報窓口」の設置

分類		主な取り組み	
1	方針によるコミットメント	人権方針の策定	
		● 東光高岳グループ人権方針の制定 (2023年8月29日制定、2025年8月29日改定)	
2	人権デューデリジェンスの実施	人権への影響評価	
		● 対象部門に、企業が尊重すべき主要な人権および企業活動に関連する人権に関するリスク25項目について、実態調査の実施	
		● 上記実施調査の分析	
		● 「プライバシーの権利」と「外国人労働者の人権」を重点課題として抽出	
		教育・研修の実施	● 「プライバシーの権利」「外国人の人権」の理解を深める教育資料を作成し、全従業員に精読を実施
		社内環境・制度の設備	● 在籍外国人と必要な翻訳語を確認のうえ、就業規則の英語版、ポルトガル語版、ベトナム語版を作成。
		予防・是正措置の実施	サプライチェーンの管理
			● サプライチェーンに対し、人権方針を含むCSR説明会を開催
			● CSR調達自己評価シート(SAQ)の実施。当社基準
			● CSR調達自己評価シートの結果、当社基準を満たしていない調達先企業に対しては、改善を求める
3	救済措置	苦情処置メカニズムの整備	● 人権に関連する通報・相談の窓口の設置

ダイバーシティへの取り組み

当社は、ダイバーシティを推進し、企業価値・従業員エンゲージメントを向上し、社外ステークホルダーが『魅力を感じる』会社、社員が『働いて幸せを感じる』会社を目指しています。CHROを委員長とする「ダイバーシティ推進委員会」を設置し、経営陣からの強いコミットメントのもと、様々な取り組みを進めています。



女性活躍推進

当社は、女性活躍推進に取り組んでおり、2030年度までに女性管理職比率5%を目指しています。2022年度から将来の女性管理職育成を目的に、女性リーダー候補者とその上司を対象にした研修や、社外メンター制度、上司との1on1面談といった取り組みを行っています。

性の多様性

性自認・性的指向・性表現などの多様性を尊重し、LGBTQ+当事者を含む全ての社員が自分らしく、安心して就業できる会社を目指し、同性パートナーシップ制度の新設、通称名社内利用整備など、様々な取り組みを進めています。

その活動が評価され、「PRIDE指標2024」において最高位の「ゴールド」を受賞しました。



外国籍社員への配慮

当社は多様な人材を雇用するため、外国籍社員への配慮を積極的に行っています。就業において宗教上の配慮を要する場合には、配属前に職場へ教育を行うなど、社員が職場環境に馴染みやすいように配慮を行っています。

また、日本語が母国語でない社員に対しては、希望者を対象に日本語学習支援にも取り組んでいます。

障がい者雇用

当社は障がいの有無を問わず、自分らしく働き、活躍できる職場環境の整備を目指しています。従業員へのeラーニング研修により、障がい者雇用への理解醸成を図るとともに、当社で働く障がいをもった従業員への定期面談を行い、定着支援に取り組んでいます。

女性活躍推進の認定取得

- 女性活躍推進に関する取り組みが優良な企業として「えるぼし(3つ星)」認定を取得いたしました。女性活躍推進法に基づき、①採用 ②継続就業 ③労働時間等の働き方 ④管理職比率 ⑤多様なキャリアコースの全ての要件を満たし、「えるぼし」最高位である3つ星を取得いたしました。
- 仕事と子育ての両立支援の取り組みにより、「くるみん」認定を取得いたしました。次世代育成支援対策推進法に基づき、制度の導入や利用が進み、子育てのサポート体制で高い水準の取り組みを行っている企業として評価を受けました。
- そのほか、大阪府大阪市から「大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証」、静岡県から「静岡県次世代育成支援企業(こうのとりのカンパニー)認証」を取得いたしました。



■ ワークライフバランスの取り組み

働き方改革

当社では、ダイバーシティ推進の土台となる「多様な人財が働きやすい環境」をつくるべく、働き方改革を進めています。在宅勤務や時間単位有給休暇などの制度を整備しており、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方をする社員が増えています。また、全ての社員が自身の能力を十分に発揮していると実感できるようにするため、仕事とプライベートの両立や働き方の多様化に対応する制度の検討、社員の意識改革の推進などに積極的に取り組んでいます。

在宅勤務

自律的に業務を進められる従業員^{※1}を対象に在宅勤務制度を導入しています。実施日数に制限はなく、タイムシフト勤務制度^{※2}との併用、半休又は時間休との組み合わせが可能です。また、在宅勤務時の水道光熱費等の補助を目的とした手当も導入しています。

※1 製造現場等の一部社員を除きます。

※2 出勤時間を7:00～15:30、8:30～17:00、10:00～18:30のいずれかから自由に変更できる制度。

付加価値を生み出すためのオフィス改善

在宅勤務の普及や就業場所の多様化を踏まえて、付加価値を生み出すためのオフィス環境改善に取り組んでいます。本社コーポレート部門から開始したフリーアドレスのエリアを順次拡大し、他部門とのコミュニケーション活性化を図っています。また、執務フロア内に個室ブースを設置するなど、社員の働きやすさや自主性、創造性を高める環境整備を行っています。

育児と仕事の両立支援

当社は、性別を問わず育児をしながら働く社員が活躍できる職場環境を目指しています。そのために、休職中の金銭的不安の解消を目的に育児休職支援手当制度を導入すると共に、男性社員への育休制度の周知と制度利用にあたっての不安感の払拭を目的とした男性育休取得経験者によるパパ座談会やパパインタビューを実施するなど、ハード・ソフトの両面で取り組みを行っています。



2024年度パパ座談会の様子

自立支援・リテンション施策

社員自らがキャリアを考え、必要なスキルや経験を得るために自発的に挑戦できる環境作りや優秀な人財を確保することを目的に、以下の人事施策を設けています。

1 社内FA制度

社員が業務経験やスキル、携わりたい業務をPRして、様々な職場で活躍できる制度

2 社内公募

人財を獲得したい部署が社内からの異動希望者を募るために社内募集をし、募集に対して社員が自らの判断で応募できる制度

3 カムバック制度

育児や介護、配偶者の転勤などのやむを得ない事情により退職された方を対象に、当社の社員として再雇用する制度

長時間労働対策

当社は全ての社員に対し長時間労働の抑制を図り、健康とワークライフバランス向上を推進するために、時間外労働限度時間を1日4.75時間、1ヵ月40時間、1年間360時間を原則とするルールを定め、労働時間の管理を実施しています。主な取り組みは以下のとおりです。

- システムによる長時間労働に対するアラートを部門長に配信
- 定期的な労働時間(時間外・休日労働)のモニタリング
- ノー残業デー(定時退社)の実施
- 出退社時の電子記録媒体による客観的な労働時間の把握
- 長時間労働を行った者への産業医面談の実施

■ 地域社会への取り組み

地域住民への貢献と交流

社員の福利厚生のために整備している小山地区のグラウンドは、日中は地域住民の皆さまに開放し、憩いの場として提供しています。蓮田地区では、中学生ソフトテニス研修大会、少年野球大会開催時に社員駐車場を提供しています。

また地域住民の皆さまとの交流を深めるために、毎年地域のお祭りやイベント開催時には積極的に参加しています。



蓮田市商工祭さくらまつりに屋台を出店

地域防災への貢献(防災協定締結)

各自治体と地域防災協定を締結しています。災害が発生した場合に、応急支援活動、避難場所等の提供や、非常用食料・飲料水の備蓄など、積極的な活動を実施することとしています。

地区	協定内容
小山地区	災害時応急支援活動 - 被災した電気設備等の応急復旧措置 - 応急復旧に必要な人員の提供など 大規模災害時の避難場所等提供 - ヘリポート使用場所提供 - 事務所建屋内等の場所提供など
蓮田地区	避難場所の提供(FW1棟(研修棟))
浜松地区	- 災害用非常食の提供 - 応急復旧活動への人員の提供 - 大規模災害時の避難場所等提供
中部支社	名古屋地域防災協力協定 (大規模災害時における地域との支援協力に係る覚書等) - 学区避難所への供出用の非常用食料(20名3日分) - 飲料水の備蓄(720) - 上記非常用食料・飲料水の学区避難所への搬入 - その他学区避難所におけるボランティア活動 ※地域防災訓練への参加



ヘリポート使用場所提供による感謝状

清掃活動

住みよい街づくりのために、工場を有する各地区は定期的に工場周辺の清掃活動を行っています。また東北支社では、周辺地域のボランティアの方々と共に、地域の街づくり推進協議会が主催する清掃活動に参加しています。

小山、蓮田、浜松、名古屋地区では、年に4回工場周辺の清掃活動を行っています。



小山地区



蓮田地区



浜松地区



名古屋地区



東北支社

■ 表彰

JEMA電機工業技術功績者表彰「奨励賞」2件を受賞

重電部門、家電部門、ものづくり部門、IoT・AI・DX部門の各分野において、新製品・新技術開発などによって優れた成果を挙げ、電機工業の進歩発達に貢献した方々を表彰する、2024年度(第73回)JEMA「電機工業技術功績者表彰」において、当社は下記2件の功績に対し、「奨励賞」を受賞しました。

- ・『充電量に応じて従量課金が可能なEV充電管理システムWeCharge』
- ・風力発電電保護分科会『風車雷保護JIS(JIS C 1400-24(2023))の発行とIEC への提案』



日本下水道事業団から優良施工業者に選定

当社は、地方共同法人 日本下水道事業団より令和6年度優良施工業者(電気設備工事)に選定されました。令和5年度に続き、2年連続の選定となります。

今回選定されたことにより、令和7年4月1日から令和9年3月31日までに入札公告がされた工事を対象に、総合評価方式(技術力審査型)による入札・契約手続きにおいて評価点が加点されます。

当社はこれからも、エネルギー利用の高度化・多様化に対応した事業で、「サステナブル社会」に貢献してまいります。

「空気調和・衛生工学会 振興賞技術振興賞」を受賞

当社は、公益社団法人 空気調和・衛生工学会より第39回「振興賞技術振興賞」を受賞しました。

- ・『関電不動産八重洲ビルの設備計画～中規模テナントビルにおけるAIとIoTを用いたシステム最適化による省エネと快適性の両立』

都心に新築された延床面積13,000m²程度のテナントオフィスビルにおいて、利用者の快適性や満足度の向上や新しい働き方への対応といった課題に対して、設備制御へのAIの応用や、室内環境の新たなセンシング手法の活用を試みた実績を評価されました。

受賞内容のうち当社は、人検知センサを用いた空間温熱環境分布の把握と空調制御を行っています。



首都高速道路株式会社から優秀工事表彰に選定

当社は、首都高速道路株式会社より施工体制、施工管理、工程管理、安全管理、出来形、品質等の各項目に優れ、成果全体が特に優秀な工事を表彰する、2024年度「優秀工事表彰」に選定されました。

- ・(修)受配電設備改修工事2021-2-1

請負工事の品質確保への取り組み意欲のさらなる向上を図り、事業全体の推進に貢献してまいります。

■ 安全衛生への取り組み

当社グループは「安全と健康の確保は、事業活動の全てにおいて優先する」を基本方針として、災害ゼロを目標に、安全で快適な職場づくりを推進しています。

その基本方針、目標を実現するため、毎年「東光高岳グループ安全衛生活動基本計画」を策定し、具体的な活動を展開しています。

安全衛生活動の実施状況については、安全衛生ヒアリングなどを通じて確認・評価を行い、次年度の活動計画に反映することでPDCAを回しています。

また、安全衛生活動は、当社が公表した「SQCファースト改革」の取り組みの一番手になることから、従来の取り組みを一層強化して、当社グループが一体となった実効性のある活動を展開しています。



2025年度の安全衛生目標

休業災害(前年度比50%減)	3件以下 (前年度6件)	交通災害 (加害・自損:前年度比50%減)	15件以下 (前年度30件)
安全意識の浸透 (TKTK企業倫理アンケート)	93.5%超 (前年度93.5%)	産業医面談対象者の 不受診	0件 (前年度0件)

主な活動

① 社員の人財育成

- 安全キーマンの人財育成
- 新規入場者の安全意識向上

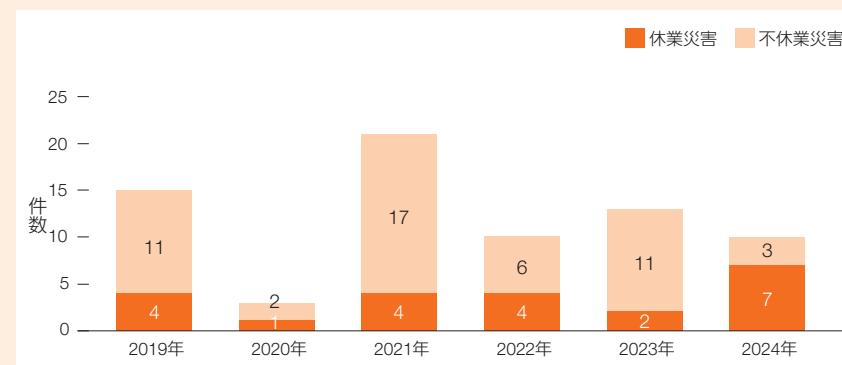
② 作業方法、環境の整備

- 全社共通作業ルールの定着
- 「歩車分離」整備

③ 安全マネジメントの充実

- 安全キーマンの選任
- 安全ポータルサイトの充実

災害発生件数推移(協力会社を含む)



VR安全体感教育

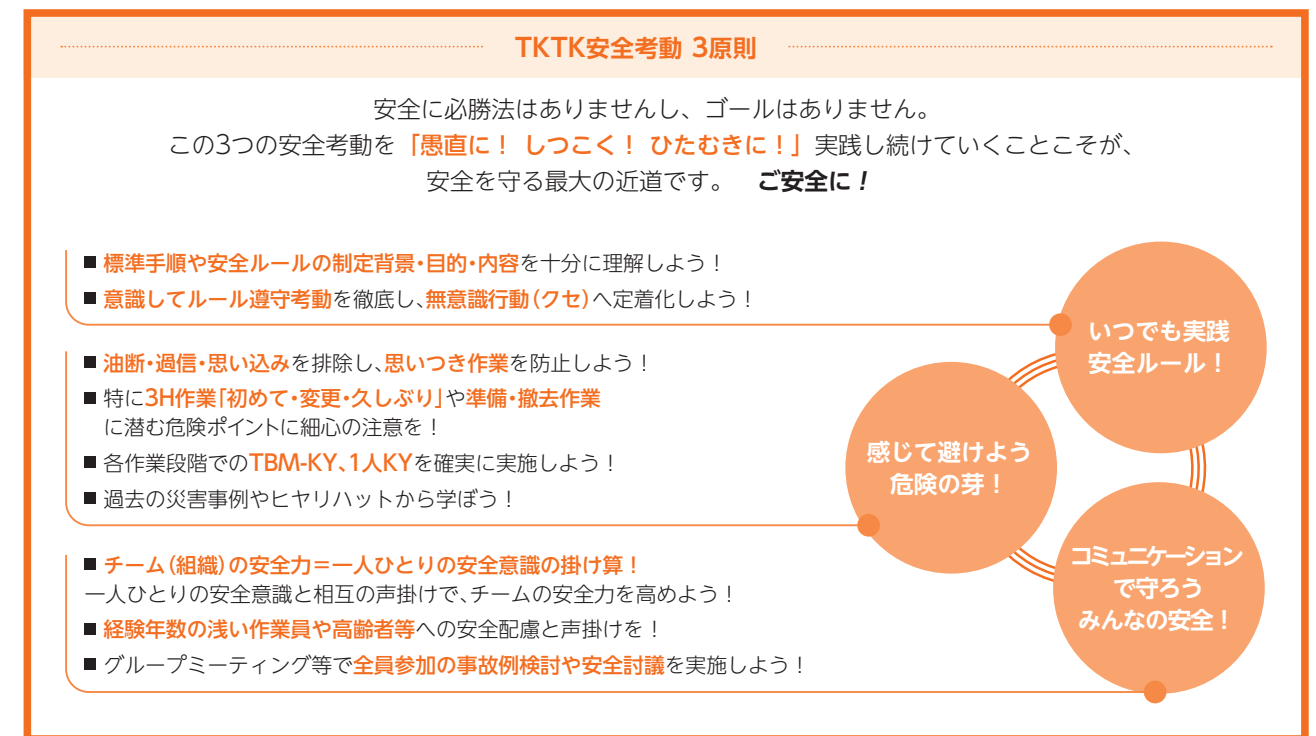
2024年度より当社グループ全体での労働災害防止の取り組みとして、VR装置を用いた安全体感教育を、各事業場の製造・品質保証部門の従業員を主な対象として展開しました。(2024年度当社グループ全体で1,040名に実施)

様々な作業ケースにおける「転倒」や高所作業時の「墜落・転落」、フォークリフト作業時やクレーン作業時の「激突・激突され」など、座学では得られない危険度の高い労働災害を疑似体験(体感)するため、受講した従業員からも高評価を得ている教育として、危険に対する感受性の向上に貢献しています。



TKTK安全考動 3原則

当社グループでは、社長の災害を発生させない思いを「TKTK安全考動 3原則」として2021年度に決めました。この3原則を全従業員に携帯カードとして配布し、従業員一人ひとりが「自分の安全考動は、自分自身だけでなく、チーム全体の安全を守ることにつながる」という当事者意識を持つと共に、チームの安全力のアップを図っています。



事務所等への安全担当の配置

2021年以降の一連の不適切事案に対する真因分析、調査・検証委員会からの再発防止策の提言等を踏まえ、当社グループが「安全(S)・品質(Q)・コンプライアンス(C)を最優先する会社」へ再生することを目的として、SQCファーストへの改革に取り組んできています。その改革の一つである第一線(事業所など)の自律的管理強化を図るために、各事業場、各事業本部、工事管理部門などに「安全担当」を配置することにより、事業所長を中心とした安全活動の更なる深化を図ります。



非財務情報(CSR・ESG)

品質管理への取り組み

品質方針

お客さまに安心と満足を提供するために。

当社は、当社グループ経営理念に基づき、ビジョンを実現するため、経営活動の重要な位置づけとして、品質方針を策定しています。



品質保証体制

全員参加で品質管理の維持・強化に取り組んでいます。

品質保証部門は、製造部門と組織を分けて品質保証の独立性を保った生産体制をとっており、アフターサービスや不具合に関するお問い合わせは品質保証部門が迅速な対応に努めています。また、品質管理の内部統制では、品質の最高責任者であるCQO(Chief Quality Officer)を設けるとともに、2022年度以降、増強した品質統括部の人財リソースや、各事業本部の副本部長クラスへ任命した品質管理担当などにより、品質管理の強化に取り組んでいます。具体的な取り組みとして、全社マネジメントレビューや事業本部単位での品質保証会議を毎月開催し、品質指標に対する実績報告、再発防止対策や未然防止対策の審議、各事業本部の不具合事例共有などを行って部門へ展開し、全員参加で品質の維持向上を図っています。

品質意識向上活動

8.23Q-upの日

当社は、不適切事案を契機に毎年8月23日を「8.23Q-upの日」と定め、過去の品質問題を風化させない為に、振り返りと品質意識の向上活動を実施しています。また、毎年11月の品質月間では、全従業員が品質最優先を考える機会として、啓蒙ポスターの掲示や品質アンケートなど、さまざまな催しを行っています。中でも品質アンケートについては、品質意識の定量評価を行い、当社の品質意識を数値化し、事業本部ごとに改善を図っています。

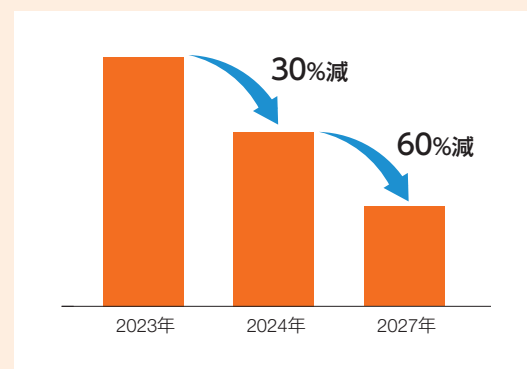
品質向上に向けた取り組み

2027年度のKGI

当社は、2027年度のKGIを、2024年度不具合件数^{※1}の60%削減と定め、さらなる品質強化活動を実施します。

※1 納入後1年以内の不具合件数+購買品不具合を含む工程内不具合件数

不具合件数の削減



購買品の品質向上

サプライヤとのコミュニケーション強化

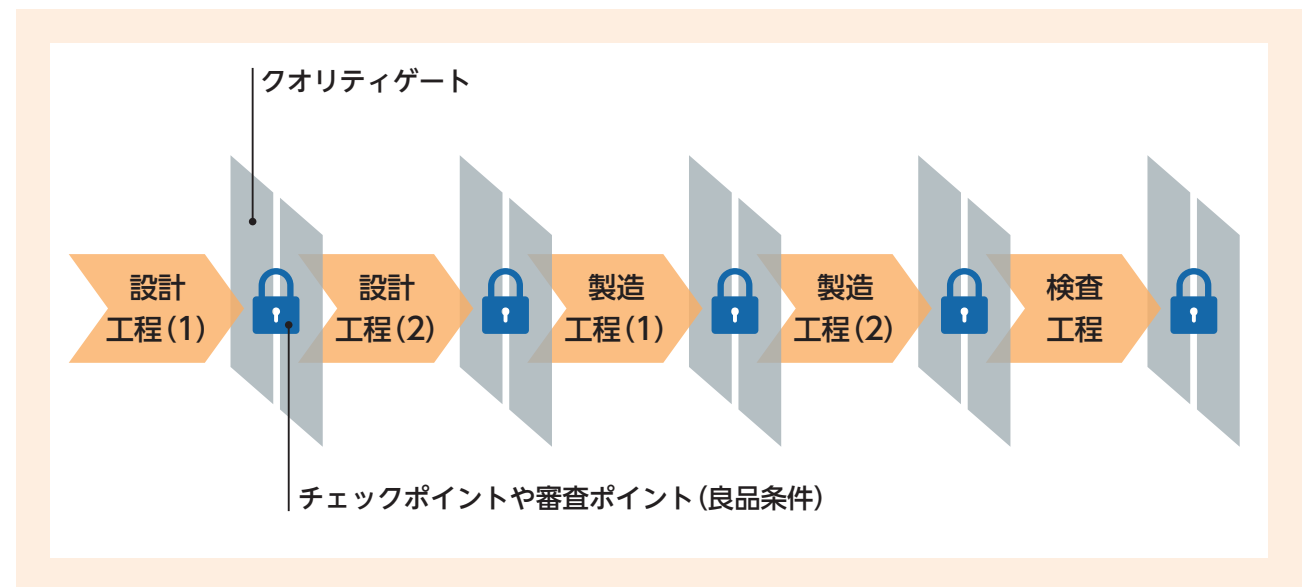
購買品不具合について、サプライヤでの再発防止対策やその定着状況を定期的に確認する活動や、サプライヤが抱いている当社に対する不満や困りごとの聞き取りを行い、サプライヤの品質向上のみならず当社要求品質の明確化による購買品品質向上を図っています。

また、当社内の部門横断によるチームを組成し、購買品品質向上活動の振り返り・改善を行っています。

自工程完結の強化

クオリティゲートの導入

製品の品質を担保するため、設計・製造・検査の各工程でチェックポイントや審査ポイントを設定し、次プロセスへの移行条件(良品条件)を明確化し共有するクオリティゲートの導入を検討しています。この仕組みの導入により、各工程での自工程完結型の品質確保を通じて品質を作り込む体制を構築し、品質向上に努めます。



製品の情報セキュリティ組織の構築

PSIRTの構築

近年のサイバー攻撃による製品被害や個人情報流出などのインシデントに対応するため、製品セキュリティ組織PSIRTを構築しています。これにより、製品・サービスに組み込まれたOSやソフトウェアの脆弱性情報を定期的に収集し、関係部門でリスク評価を行い、製品のセキュリティリスクの有無を確認しています。

■ 資材調達について

当社は、資材調達において「東光高岳CSR調達ガイドライン」(※)を基本理念とし、公平・公正な取引の実現に加え、環境や社会への配慮を重視した持続可能なサプライチェーンの構築に注力しています。その一環として、「パートナーシップ構築宣言」や「サプライヤ総合評価」を積極的に推進することで、調達活動の透明性・健全性を高めるとともに、お取引先さまとの持続的な信頼関係と価値創造を目指しています。今後も社会的責任を果たしながら、お取引先さまとともに長期的な発展に貢献していきます。

※「東光高岳CSR調達ガイドライン」とは、当社が資材調達活動を行ううえで、企業の社会的責任(CSR)を重視し、倫理的かつ持続可能なサプライチェーンの構築を実現するために定めた指針です。

調達方針

公 平 国籍・地域・取引の有無を問わず、公平に競争の機会を提供いたします。	公 正 品質・価格・納期・安定供給・環境への配慮など、弊社基準にそって公平に評価いたします。
相互発展 取引を通じてお取引先と相互に利益を確保し、共生できるよう努めます。	機密保持 取引を通じて知り得た機密情報は、一切外部に開示いたしません。
グリーン調達 環境保全、省資源などを十分配慮すると共に、その取り組みを積極的に行っている取引先を優先します。	コンプライアンス 調達活動に当っては、関係法令、東光高岳グループ企業考動憲章を遵守します。

サプライチェーンを含めたCSRの推進

当社では、「東光高岳CSR調達ガイドライン」を定め、お取引先さまにも本活動へのご理解とご賛同をお願いしています。また、サプライチェーン全体にCSRの重要性を周知し、これを推進するため、主要なお取引先さまを対象にCSR説明会の開催やCSRセルフアセスメント(自己診断)、サプライチェーン現状評価などの取り組みも実施しています。今後も引き続き、積極的なCSR活動を展開していきます。

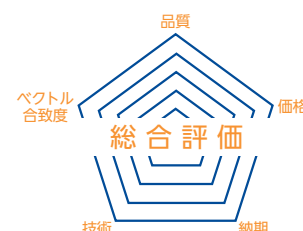
お取引先さまとのパートナーシップ構築に向けて

当社は、サプライチェーンにおけるお取引先さまや、価値創造を共に図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を推進するため、内閣府および経済産業省が主宰する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において導入された「パートナーシップ構築宣言」を、2025年2月10日に宣言しました。継続してパートナーシップの一層の強化に継続して取り組んでいきます。



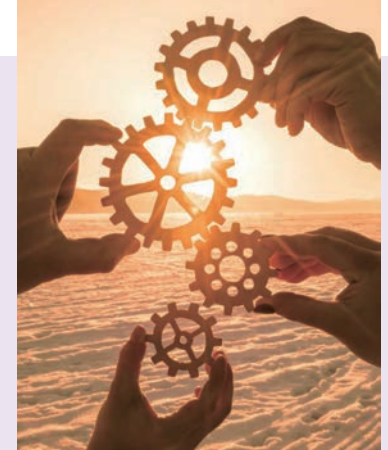
お取引先さまとの協働

調達カテゴリのお取引先さま毎に、数値に基づく総合的な評価を行い、そのうえで品質(Q)・コスト(C)・納期(D)・技術(T)・リスク(R)などの強みや課題を明確にいたします。これらの評価結果を踏まえ、お取引先さまと協働し、さらなる向上と相互の関係強化・発展に継続して取り組んでいきます。



ガバナンス

G o v e r n a n c e

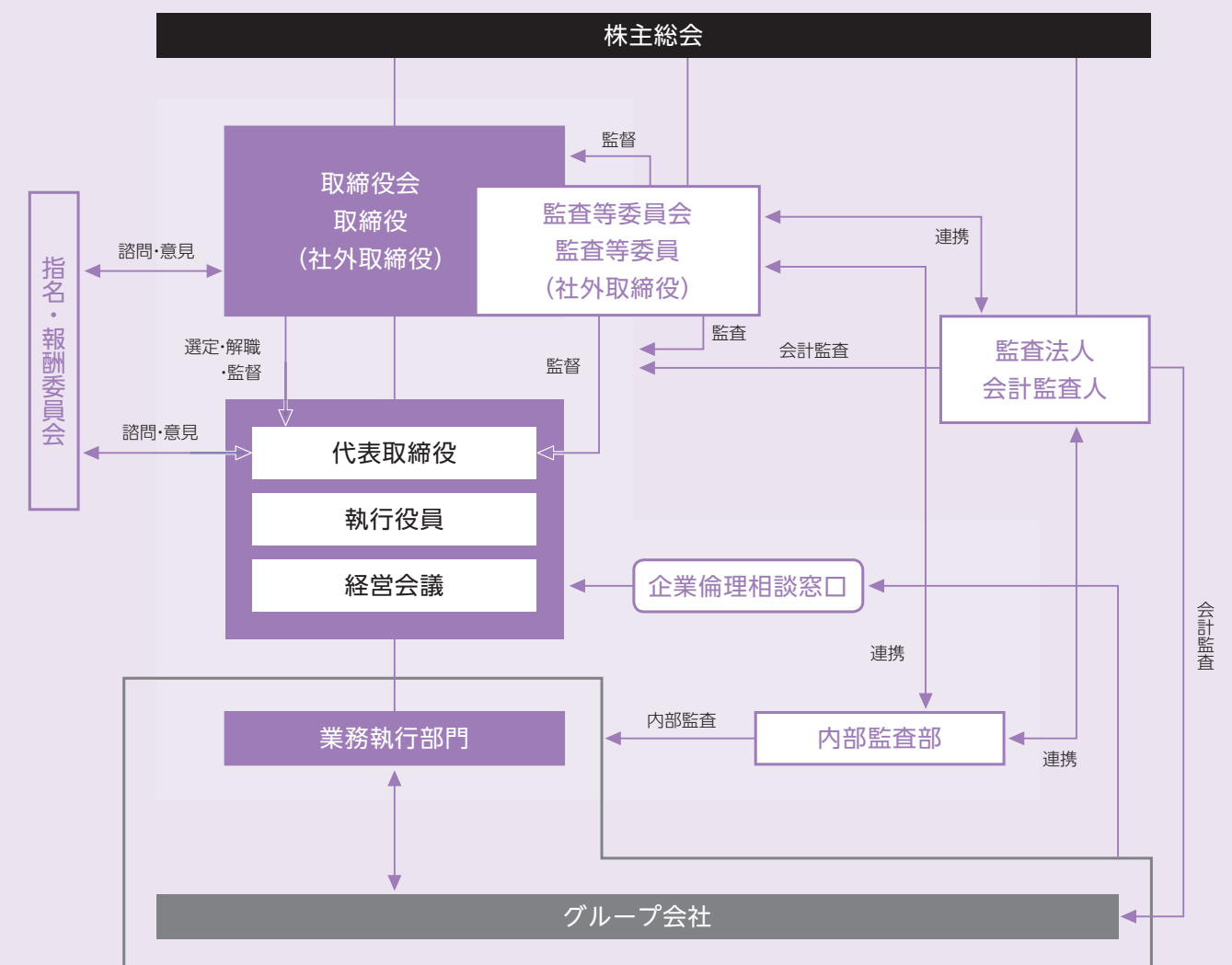


当社グループは企業としての信頼を確立し、継続的に価値を創造していくことが社会的責任を果たしていくために必要であると考えことから、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付けており、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは以下の体制のもと法令等を遵守したうえでの的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会における機動的な意思決定、議論の活性化及び社外取締役の十分な機能発揮等を図ると共に、取締役会への監督機能を強化することで当社の企業価値を向上させることを目的に、コーポレート・ガバナンスの体制として監査等委員会設置会社を選択しています。

取締役会

取締役会は取締役10名で構成され、原則月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を審議決定すると共に、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。

取締役会については、次の事項を考慮・実施したうえで社外取締役も含めて慎重に審議を行うことで実効性の確保に努めています。

- 取締役会付議事項について、業務執行取締役及び常勤監査等委員が経営会議にて事前に協議を行うこと
- 審議にあたって十分な審議時間がとれること
- 取締役会での決議・審議事項を経営における最重要事項に限定すること
- 年間スケジュールについては、毎月最終週の開催を基本として、株主総会、決算発表等の日程を勘案して、予想される付議事項を含めて計画を作成すること
- 開催日については、全取締役が出席可能となるように配慮し、年間のスケジュールを決定すること
- 重要事項については社外取締役に事前に説明を行うこと

(1) 取締役会の実効性評価について

取締役会の機能向上を図ることを目的として、各取締役へのアンケートによる取締役会の実効性評価を実施しています。当該実効性評価は、下記評価項目に分類した設問への回答結果の集計、及び自由記載欄へ記載された意見の集約により評価を行います。

2023年度を対象とした評価を実施した結果、当社取締役会は概ね適切に運営されており、実効性は確保されていると評価しました。

ただし、中期経営計画に関する進捗管理・議論や取締役会の監督機能強化(内部統制システムの運用)等について、さらなる実効性の向上を求める意見が出されたことから、2027中期経営計画策定に向けた取締役会等での議論の活性化、全社目標に紐づく部内目標、個人目標へとつながるKPIツリーの導入と、それに基づく進捗管理の実施や、内部監査の仕組みの強化などの取り組みを実施しました。

こうした取り組みを踏まえ、2024年度を対象とした評価を実施した結果についても、当社取締役会は概ね適切に運営されており、実効性は確保されていると評価しています。

ただし、取締役会の活性化、運営面について、さらなる実効性の向上を求める意見が出されており、今後、当該意見を踏まえて、取締役会運営の見直しを図っていきます。

評価項目

1. 取締役会の機能発揮度評価

- 1) 戦略的経営課題の策定
- 2) 取締役会の活性化
- 3) 取締役会の監督機能

2. その他取締役会の運営・構成に関する評価

- 1) 取締役会の運営
- 2) 取締役会の構成

(2) 業務執行体制について

当社は、経営と執行の分離及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しており、取締役会において各執行役員の事務委嘱及び業務分担を決定しています。

また、取締役会の機能を補佐し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常勤の取締役を中心に構成する経営会議を設置しています。

取締役会における迅速・果断な意思決定に資するため、取締役会規則にて取締役会で決議すべき事項の基準を明確にし、この基準に達しない事項については職務権限規程により経営会議又は社長等が決裁することとしています。

これら会議体等において経営陣から提案が行われ、審議の過程で疑義が生じた場合は十分な確認を行うと共に必要に応じて弁護士等外部機関を活用し、妥当性・適法性を検証したうえで決裁しています。

決裁された事項については、社長を中心とする経営陣が各々担当する部門と共に実行しています。

(3) 指名・報酬について

当社は、取締役及び執行役員の指名、報酬、後継者育成計画に関する諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、同委員会は独立社外取締役を中心に構成しています。

① 指名について

取締役候補者及び執行役員は以下の知識・経験・能力を有する者を基本として指名・報酬委員会からの意見に加え、取締役会にて社外取締役からの助言を得たうえで多様性を考慮して選任しています。

【取締役候補者】

- ―当社が事業展開する分野の業務について精通している者
- ―企業の経営に携わった経験を有する者
- ―法律、財務等専門的知識を有する者
- ―以上を職務の遂行に活用できる者

【執行役員】

- ―当社が事業展開する分野の業務について精通している者
- 経営陣幹部(会長及び社長)については、指名・報酬委員会からの意見に加え、取締役会にて社外取締役の意見も反映し、その時点で最も適した者を選定しています。
- 独立社外取締役候補者については、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に基づき、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定しています。また、独立性基準のうち「主要な取引先」については、以下のとおりとし、業務執行者(業務執行取締役及び使用人)に加えて社外取締役以外の非業務執行取締役でないことも独立性を判断する基準といたします。

【主要な取引先】

- 1) 「当社を主要な取引先とする者」:
 - 取引先の売上高又は仕入高の10%以上を当社が占める場合の当該取引先
- 2) 「当社の主要な取引先」:
 - 当社の売上高又は仕入高の10%以上を占める取引先
 - 当社が借入を行っている金融機関であって、その借入残高が当社総資産の1%以上を占める金融機関

なお、次の要件に該当した場合、指名・報酬委員会への諮問を経て、取締役については解任を株主総会に提案し、また、執行役員については解任を取締役会で決議いたします。

- ―健康上の理由により、責務に耐えられないと判断した場合
- ―重大なコンプライアンス違反を自らの故意又は重過失によって、発生させた場合
- ―選任の要件に該当しなくなると判断した場合

②報酬について

I 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定方針（以下、「決定方針」という。）を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、業績連動報酬以外の報酬である金銭固定報酬と業績連動報酬である金銭変動報酬、株式報酬の3つより構成されています。また、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については金銭固定報酬となっています。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の金銭報酬については、各地位群（取締役会長、取締役社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員）毎に金銭基準報酬額を定めており、この基準報酬額の約65％を最低保証額として金銭固定報酬としています。また、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）については職責に応じて決定しています。

報酬構成割合は以下を目安とします。

①取締役会長・取締役社長

金銭固定報酬55％：金銭変動報酬30％：株式報酬15％

②取締役専務執行役員・取締役常務執行役員

金銭固定報酬60％：金銭変動報酬30％：株式報酬10％

なお、構成割合は業績等の状況に応じて変動いたします。

II 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、第8回定時株主総会（2020年6月29日開催）において、年額180百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）と決議されています。同定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役4名）となります。

また、上記報酬額とは別枠で、第11回定時株主総会（2023年6月29日開催）において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝Board Benefit Trust）」について、2023年4月に開始した事業年度から3事業年度（当該3事業年度及び当該3事業年度経過後に開始する3事業年度毎の期間を、それぞれ「対象期間」という。）毎に取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限を18,000ポイント、各対象期間に信託が取得する当社株式数の上限を54,000株として決議されています。同定時株主総会終結時点の同制度の対象となる取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は3名となります。

III 業績連動報酬等に関する事項

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬について、金銭基準報酬額の高金銭固定報酬以外の約35％の変動部分を金銭変動報酬とし、各事業年度における計画の着実な達成、収益の拡大といった短期インセンティブとなることを目的として、全社業績及び個人業績の結果に応じて増減させる仕組みとしています。

上記目的の達成のため、全社業績部分については、連結売上高、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を業績指標として選定しており、当初計画及び前年度に対する業績指標の増減に応じて算出しています。

個人業績部分については、取締役各個人が設定した業績目標に対する業績評価に基づき算出しています。

また、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝Board Benefit Trust）」を導入しており、その内容は「IV 非金銭報酬等の内容」に記載のとおりです。

IV 非金銭報酬等の内容

業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝Board Benefit Trust）」は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等（取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及びエグゼクティブ・フェローのことをいう、以下同じ。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位（取締役社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員等）、対当初計画・対前年度比業績指標により算出される係数により定まる数のポイントを付与し、付与されたポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算いたします。

業績指標については連結売上高、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を選定しており、毎年付与ポイントが増減することにより、各事業年度における計画の着実な達成、収益の拡大といった短期のインセンティブと、持続的成長、企業価値向上による株価上昇を目指す中長期のインセンティブとなることを目的とした制度です。

V 取締役報酬額の決定

取締役の報酬（監査等委員である取締役を除く。）は、毎年6月下旬に開催の定時株主総会が終了した直後に開催される取締役会の決議によって委任を受けた代表取締役が毎年7月～翌年6月までの報酬額を決定いたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の算定方法については取締役会が決定権限を有しており、個々人の報酬額の配分については、株主総会で決議された報酬年額以内で、取締役会から委任を受けた代表取締役が決定権限を有しています。

指名・報酬委員会委員である代表取締役は、指名・報酬委員会に対して報酬総額（最大値）の算定結果の報告を行うと共に、各個人の業績評価、配分額について指名・報酬委員会の諮問を受けたくえで決定しています。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の算定方法等の見直しに当たっては、予め指名・報酬委員会にて議論のうえ、取締役会又は代表取締役による決定の際に指名・報酬委員会の意見を判断の要素としています。

監査等委員会

監査等委員である取締役は4名であり、監査等委員の職務を補助する者として、監査特命役員を1名（専任）選任しています。

監査等委員会は、監査等委員間の協議等を行うため、原則月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催しています。監査等委員である取締役は、取締役会その他重要な会議に出席する等、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しています。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しています。

2024年度については、監査等委員会は、主に、事業計画の達成に向けた取り組み状況、内部統制システムの実効性向上に向けた取り組み状況及び法令順守、安全・品質の確保、リスク対応への取り組み状況等について検討を行い、適法性や妥当性の詳細な監査を実施いたしました。

常勤監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席の他、重要な決裁書類や月次決算書類の回覧、事業本部や子会社への往査などの活動を通じ、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検いたしました。

非常勤監査等委員は、取締役会・監査等委員会等において、企業経営者又は専門家としての豊富な経験と幅広い知見等に基づいた厳正な監査・監督の観点から適宜意見を表明いたしました。

なお、調査・検証委員会より受領した各報告書の提言等も踏まえ、「安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業へ再生するための改革策（SQCファースト改革）」に関する取り組みが進められており、この状況を監査等委員会及び取締役会を通じて確認しております。

取締役の報酬等の総額(2024年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		金銭固定報酬	業績連動報酬		
			金銭変動報酬	株式報酬 (非金銭報酬等)	
取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	84	45	25	12	4
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	18	18	—	—	2
社外役員	40	40	—	—	7

※報酬等の種類別の総額のうち株式報酬については、業績連動型株式報酬制度による2024年度の費用計上額です。

対話の方針

ステークホルダーの皆さまとの対話

企業価値向上のためには、事業の魅力や将来成長について、お客さまや資本市場に理解していただくと共に、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話を通して頂戴したご意見を経営に活かしていくことが重要と考えています。そのため、2022年7月に「IR・広報グループ」を新たに組織化しました。情報サイトを利用して決算説明会の書き起こし内容を公表したり、決算発表日に新たに決算補足資料を開示するなど、新たな取り組みを順次進めており、引き続きステークホルダーの皆さまとの充実した対話に努めていきます。

株主・投資家の皆さまとの対話

株主さまとの対話

株主さまに当社事業の取り組みについてご理解を深めていただき、対話の機会を設けさせていただくことを目的に、2025年3月17日に小山事業所にて工場見学会を開催し、過去最多の54名の方にご参加いただきました。質疑応答やアンケートでは、「第2世代スマートメーター」や「海外展開」に関するご質問や今後の製品やサービスに関するご期待のご意見を頂戴しました。

また、第13回定時株主総会を2025年6月27日に開催し、第13期の業績や事業概況の報告や新たに公表した2027中期経営計画の説明を行った後、株主の皆さまから多くのご質問をいただき、経営陣が真摯な回答に努めました。

投資家さまとの対話

対話・フィードバック概要

項目	状況
主な対応者	経営層：代表取締役社長、常務執行役員、執行役員経理部長、執行役員経営企画部長 事務局：経営企画部 IR・広報グループ
対話先	アナリスト、機関投資家等に対して以下を実施 個別面談：国内(56件)海外(47件)(2024年4月～ 2025年3月) 決算説明会：2回／ 2024年(アナリスト、機関投資家向け)
その他の コミュニケーション手段	●当社ウェブサイトでのIR情報開示 ●東京証券取引所の適時開示情報伝達システム(TDnet)による適時開示 ●機関投資家・証券会社向けのプラットフォームの活用 ●決算説明会の書き起こしサイトの活用
フィードバック状況	●決算説明会や個別ミーティングの状況を経営会議／取締役会へ報告 ●取締役会指示事項をIR活動へ反映 (投資家とのスモールミーティング開催による投資家目線での当社評価の情報収集)

対話の主なテーマ、株主さまの関心事項

項目	関心事項
経営戦略・資本戦略	●2027中期経営計画における各事業セグメントの施策内容と成長戦略 ●PBR向上に向けた取り組み(低PBRの要因分析、向上施策と計画) ●株主還元の方方向性
業績関係	●電力機器事業セグメントの外部環境と当社の引き合い状況 ●不適切事案による業績への影響 ●その他(決算予想の蓋然性、受注状況、四半期別業績の季節変動)

ディスクロージャー・ポリシー

2018年4月25日にディスクロージャー・ポリシーを定め、株主・投資家の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、適切な情報開示を実践しております。金融商品取引法その他諸法令ならびに東京証券取引所の規則に則り、投資判断に影響を与える決定事実、発生事実、決算に関する情報が生じた場合には、法令・規則の開示基準に従って開示を行っております。

企業倫理／コンプライアンス

企業倫理に関する企業考動憲章

- 当社グループでは、企業活動において高い倫理観を持ち、社会的責任を果たすために遵守・実践する考動原則として「東光高岳グループ企業考動憲章」を宣言しておりますが、新たに策定した経営理念を踏まえ、SQCファースト改革を織り込んだ改定を2025年4月に行っております。

企業倫理委員会と企業倫理相談窓口

- 企業倫理委員会は、代表取締役社長を委員長としており、企業倫理・コンプライアンスに関する基本方針や活動計画、体制の決定を行うとともに、実施状況の確認、情報の共有などを行っています。
- 「企業倫理相談窓口(ジョブヘルプライン)」を設置しており、企業倫理・コンプライアンス違反の未然防止と早期解決のため、当社グループの従業員および役員が通報・相談できる内部通報制度となっております。相談窓口は社内および社外に設置しており、通報・相談者は電話・メールにて連絡することができます。公益通報者保護法に基づき、いずれの相談窓口においても通報・相談者と関係者のプライバシーや通報内容の秘密は厳守され、通報・相談によって不利益な扱いを受けないことが保障されています。

全ての通報・相談は、相談窓口が迅速に確認と調査を行い、調査結果は速やかに通報・相談者にフィードバックされます。また、調査結果・是正内容については、取締役会、企業倫理委員会などへ報告を行っています。

企業倫理活動・法令遵守に向けた取り組み

- 「経営理念・企業考動憲章・考動指針」をまとめた冊子を全社員に配布するとともに、各種企業倫理に関する研修会の開催や企業倫理強化月間を年2回設定するなど、企業倫理意識の浸透・定着に向けて活動しています。また、2025年2月より、当社グループの各組織に「企業倫理担当」を設置することで、企業倫理活動の推進体制を図ります。
- 法令遵守の徹底を図るべく、各部門に責任法令監視担当者または法令情報連絡担当者を設置し、法令改正情報の定期的な確認や日常業務に影響を及ぼす法務事案の周知徹底を図るなど、法令違反リスクの未然防止の強化に取り組んでいます。
- 公正かつ自由な事業活動を行うため、「独占禁止法遵守ガイドライン」を制定し、役員を含む関係者全員に配付をしています。

■ リスクマネジメント

当社グループでは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を設置しております。委員会では全社リスク及び経営上重要なリスクを定め、グループ大での対策の進捗点検及び有効性評価を実施、結果を各種施策に反映しております。

(1) 製品・サービスの品質

当社グループでは、生産販売する製品について徹底した品質管理の下で製品の製造に努めております。しかしながら、調達品や生産品だけでなく、技術力の低下に伴う品質問題が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等による損失コストの発生や、競争力の低下による受注機会の損失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては「東光高岳品質方針」に基づき、自工程完結、再発防止活動、未然防止活動など、各種品質維持・向上施策を推進するとともに、計画的な人材育成と効率的な技術継承を進めることでリスク低減を図っております。

なお、当社グループでは一連の不適切事案の発生を受け、「安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業へ再生するための改革策」として、「SQCファースト改革」を策定、2024年10月28日に公表しております。本改革の確実な実行により、お客さまの求める品質に添えてまいります。

(2) 保有資産価値の変動

当社グループでは、事業用の資産や投資の際に生じるのれんなど、様々な有形・無形資産を保有しております。今後の経営環境変化に伴い、これらの資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、定期的に将来キャッシュ・フロー及びその基礎となる事業計画の合理性をモニタリングし、兆候の把握とリスク低減に向けた対応を行っております。

(3) コンプライアンス

当社グループでは、事業を行ううえで、国内外の法令その他社会規範を遵守して事業を行っておりますが、国内外の法令や規制等に違反した場合や、役員・従業員がハラスメント等のコンプライアンス上の問題を発生させた場合には、社会的信用の失墜や事業活動が制限される等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当リスクについては、一連の不適切事案の再発防止策の展開のほか、代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」において法令遵守の徹底を図るとともに、「東光高岳グループ企業考動憲章」「東光高岳グループ考動指針」を制定し、規範意識の徹底を図っております。また、各職場への企業倫理担当の配置、企業倫理相談窓口の設置や各種研修の実施など、違法行為や不適切行為の防止および早期解決を図る枠組みを整備しております。

(4) 人材

当社グループでは、各事業における競争優位性を確保し持続的な成長を実現するためには、多種多様な人材の確保と育成が重要であると認識しております。しかしながら、人材の確保や育成が計画通り進まずに必要な人材が不足した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当リスクについては、「多様な人材が集い、挑戦・共創し続ける、活力ある組織の実現」に向け、成長を支える人材の確保と、OJT/OFF JT、ローテーション等による育成、人的投資の拡充、エンゲージメント向上など、人的資本への対応を強化しております。

(5) 資材調達

当社グループでは、主力製品の製造に鉄・銅・油・碍子などを使用しております。これらをはじめとした重要資材の市況が地政学的リスクなどの影響を受けて大きく高騰した場合には、価格上昇の影響を抑えきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、市況に応じた在庫の確保を行うとともに、価格上昇によるコストアップを吸収すべく、継続的な原価低減活動、購入先の多様化、設計変更、売価への反映によってリスクの低減を行っております。

(6) 特定事業への依存

当社グループでは、電力機器の生産販売をコア事業としており、東京電力パワーグリッド(株)向けの製品販売比率が42.2%となっているなど、電力会社向けの製品販売が売上高の過半を占めていることから、電力会社の投資動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、電力会社向けに加え、幅広い業種への売上を拡大すべく、コスト競争力の強化および新市場への展開を進めております。

(7) 技術開発

当社グループでは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、計画どおりに開発が進まず、適切な時期に製品の市場投入ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、経営による定期的な進捗管理を行うとともに、当社グループのほか、大学や研究機関、企業との連携を進めることで技術力の強化を図っております。

(8) 情報セキュリティ

当社グループでは、各事業活動において多くの重要情報や情報機器を取り扱っており、ソフト・ハード両面において各種セキュリティ対策を講じておりますが、標的型攻撃やランサムウェアなど、増加・深刻化するサイバー攻撃により重要情報の漏洩や業務の停止が発生することで、当社グループにおける調達体制、生産体制、物流体制、営業体制等、事業活動の継続に影響が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、各種セキュリティ対策の実施、従業員への教育・訓練の実施等、リスク極小化に向けた諸施策を実施し、事業活動への影響低減を図っております。

(9) 気候変動

当社グループでは、環境配慮製品の開発や省エネルギーへの取り組み、再生可能エネルギーの有効活用等、事業活動を通じた製品ライフサイクル全体で気候変動の原因となる温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでおります。そうした中、カーボンニュートラル実現に向けた制度や法規制の強化が今後急激に進み、当社グループの対応が遅れた場合、事業活動の制約やコスト上昇によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、有価証券報告書の事業の状況「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 気候変動への取り組みとTCFDへの対応」の「TCFD提言に基づく気候関連の財務情報開示」に記載の通り対応を進めております。

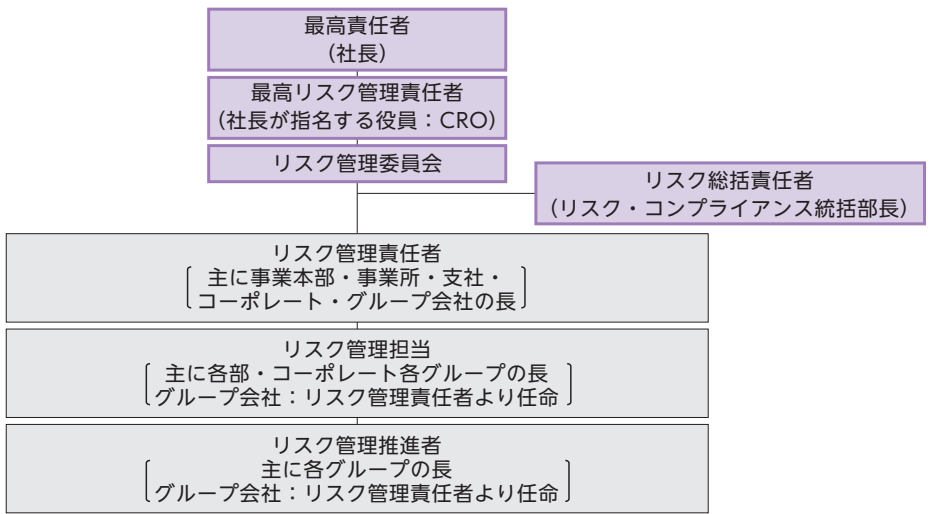
(10) 自然災害

当社グループでは、各拠点において防災対策を実施しておりますが、拠点のいずれかが大規模災害により被災し、生産設備の損壊、原材料や部品の調達停止、物流販売機能の麻痺などによる操業停止などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、各拠点にて防災対策および防災訓練を行うとともに、サプライチェーンを含めたBCP構築を進めるなど、事業活動への影響低減を図っております。

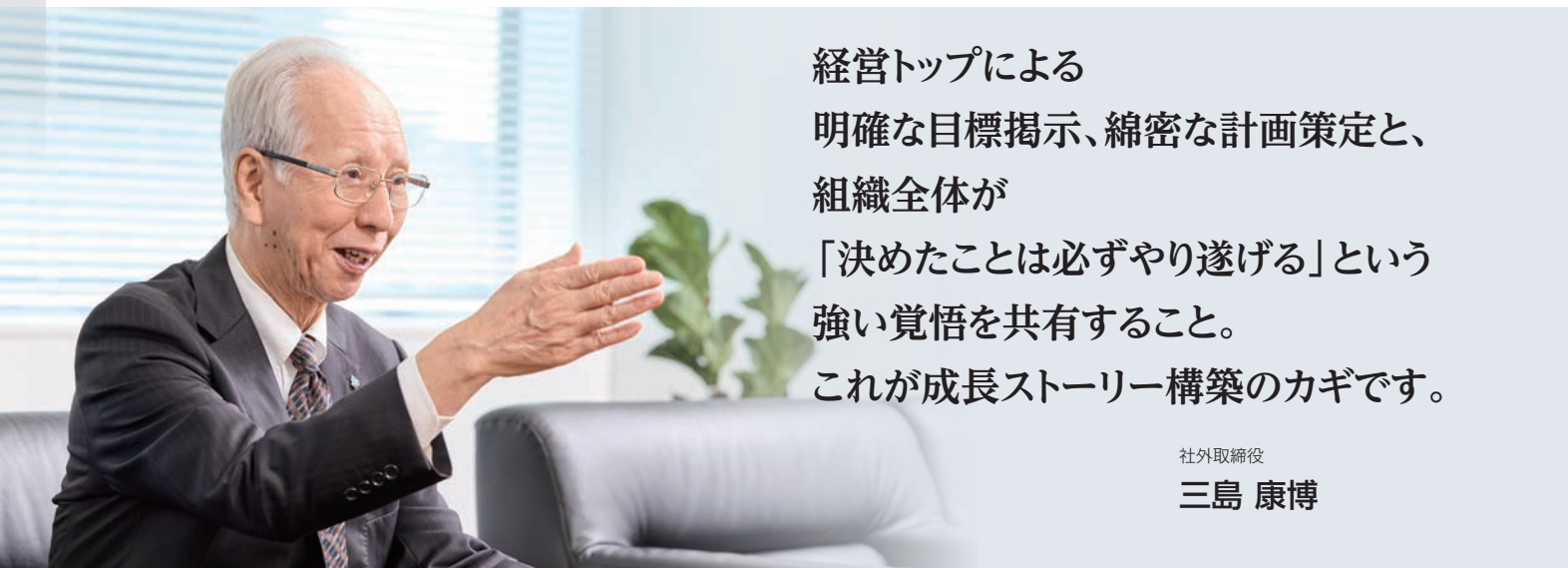
(11) 安全

当社グループでは、「安全と健康の確保は、事業活動の全てにおいて優先する」を基本方針として、災害ゼロを目標に、安全で快適な職場づくりを推進していますが、生産現場やお客さま設備工事をはじめ、事業活動において重大事故が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当リスクについては、毎年「東光高岳グループ安全衛生活動基本計画」に基づき具体的な活動を展開しており、また、安全衛生活動の実施状況については、安全衛生ヒアリングなどを通じて確認・評価を行い、次年度の活動計画に反映することでPDCAを回し、災害の未然防止に努めております。

体制図



独立社外取締役メッセージ



経営トップによる
明確な目標揭示、綿密な計画策定と、
組織全体が
「決めたことは必ずやり遂げる」という
強い覚悟を共有すること。
これが成長ストーリー構築のカギです。

社外取締役
三島 康博

Q1. 2027中期経営計画では、「成長ストーリーの再構築」を掲げていますが、その達成のカギはどこにあるとお考えですか？

成長ストーリー再構築のカギは、大きく2点あると考えています。まず1つ目は、経営トップが明確な目標を掲げ、綿密な計画を策定すること。その上で、社員一人ひとりが自らのミッションを理解し、目標達成に向けて果敢に取り組む姿勢を持つことが不可欠です。2つ目は、「決めたことは必ずやり遂げる」という強い覚悟を、組織全体で共有すること。中期経営計画を確実にやり遂げることは、企業としての信頼と成長に欠かせないものでしょう。私はこれまでの製造業界における長年の実務経験の中で、「達成して当たり前」の文化のもと、組織一丸で目標に取り組む人々の姿を見てきました。東光高岳が本当の意味で一体感を持ち、目標達成への意識をさらに高めることができれば、成長ストーリーは現実のものになると確信しています。

Q2. 社外取締役が果たすべき役割についてお聞かせください。

社外取締役としての役割は、自らの経験をもとに客観的視点で助言・提言を行い、企業的意思決定をより良い方向に導くことだと考えています。会社の進もうとする方向に賛同する場合は積極的に後押ししますし、逆に時期尚早と感じた場合には率直に意見を述べることも大切な責務です。また、東光高岳の取締役会は風通しが良く、社外取締役を含めて自由に意見を言い合える土壌があります。これは経営陣の姿勢に起因するもので、発言が常に真摯に受け止められ、実際の行動に結びつくという信頼関係が築かれているからこそです。社外取締役がそうした環境の中で積極的に関与することで、会社全体の判断力と実行力を高めていくことができると感じています。

Q3. 企業価値向上のために重要だと思うことをお聞かせください。

企業価値の向上には、大前提として「より良い製品・サービスを、より安く、より早く提供する」ことが必要です。これは製造業に限らず、すべての事業に共通する使命であり、カスタマーファーストの徹底が組織の信頼を築きます。加えて、企業は社会の公器であり、社会からの信頼なくして存在しえません。「正しいことを正しくやる」という原則を貫く姿勢こそが、企業の本質的価値に繋がります。そして何よりも、そのような価値を支えるのは「人」です。会社の方針が、事業本部の目標、そして個人のミッションへとブレイクダウンされ、社員一人ひとりが自分の役割に責任を持って取り組んでいるかが企業の強さを決定するでしょう。

Q4. 今後の東光高岳グループに期待することは何ですか？

東光高岳は、電力会社とともに電力の安定供給という、社会インフラを支える重要な役割を担っています。日本の電力供給体制が世界トップレベルの信頼性を誇るのには、こうした企業の地道な努力があってこそです。だからこそ、「社会貢献度の高い会社」であるということを社員全員が自らの誇りに思い、日々の業務にあたってほしいと願っています。また、品質の高い製品・サービスの提供に加え、万が一の不具合時にも迅速に対応できる体制づくりが、企業としての信頼をさらに高めます。「同じ釜の飯を食う仲間」という言葉があるように、社員が志を共有し、互いに支え合いながら成長していく。そんな企業風土がより深く根付き、社会から信頼される企業として今後さらに発展していくことを強く期待しています。

企業価値向上には、
稼ぐ力の強化による
「経済的価値の向上」と、
サステナビリティ経営推進等による
「社会的価値の向上」が重要です。



社外取締役
植村 明

Q1. 2027中期経営計画では、「成長ストーリーの再構築」を掲げていますが、その達成のカギはどこにあるとお考えですか？

2027中期経営計画ではSQCファースト改革による新生東光高岳の再生と成長を基本としております。不適切事案からの信頼回復を基本として、成長ストーリーを再構築するカギは、大きく3点と考えます。一つは、電力関連の需要は堅調で、当社のコア事業分野の電力ネットワークの製品群を品質、生産性面できかに強靱化して、その需要を取り切っているかです。スマートファクトリー化などの設備投資やアライアンスなどがポイントだと思います。二つ目は、その製品群を、顧客視点で問題解決する、ソリューション化や売り方の改革で市場を広げられるかです。三つ目は、成長分野と位置付ける、EV急速充電器、バンプ検査装置などで、他社優位な製品、ソリューションの戦略的な投入で拡大する市場をリーダーとして押さえていけるかです。

Q2. 社外取締役が果たすべき役割についてお聞かせください。

取締役会は取締役が付度の無い議論をした上で最終結論を出せる環境が整っております。社外取締役は、多様な経験、知識を活かし、しがらみのない立場で、株主をはじめとしたステークホルダーを念頭に置いて審議に臨んでおります。当社が健全に持続的成長を遂げていけるよう、意見やリスクテイクも含めた助言を心がけております。また、事業の戦略や計画については、事前に理解を深めるための執行側との懇談会、課題や問題意識の把握のための事業所での懇談会なども重要な活動です。指名、報酬においては、役員の起用や昇任についての評価、報酬の決定方法の検討、サクセッションプランなど実行力のある経営チームの組成を支えております。

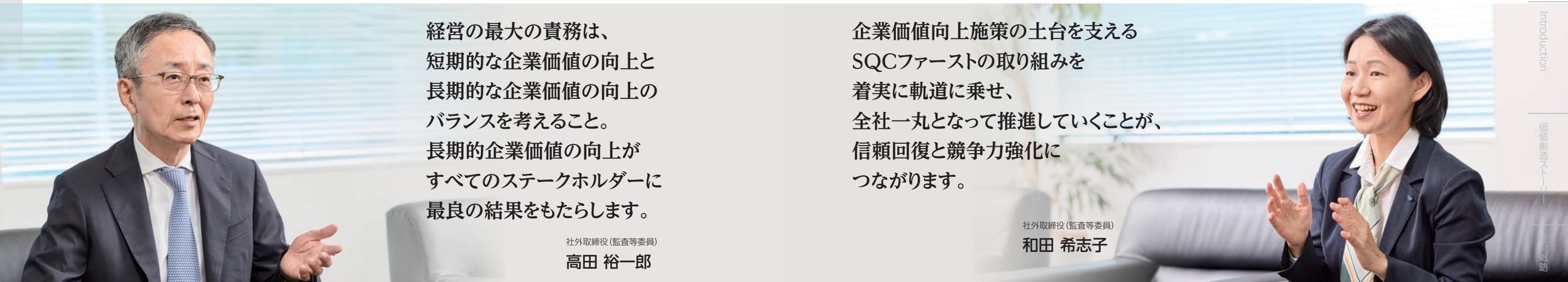
Q3. 企業価値向上のために重要だと思うことをお聞かせください。

企業価値向上については、経済的価値と社会的価値の2面が考えられます。経済的価値につきましては、資本コストを踏まえたポートフォリオの最適化と投資戦略による稼ぐ力の強化、社会的価値についてはサステナビリティ経営推進、IR活動強化、株主への還元など市場評価を高める戦略が重要です。また、価値向上を支えるのは人でありますので人的資本への投資強化も重要な視点であります。

Q4. 今後の東光高岳グループに期待することは何ですか？

顧客の課題を広く解決できるようなエネルギー分野のソリューションプロバイダーを目指すことにより、カーボンニュートラル、サステナビリティに貢献していくことと考えます。グループ企業連携強化によるシナジーの創出も期待したいと思います。また、広く社会に認められるために、情報発信を強めていく必要があると思います。急速充電器分野での高いシェアを背景に、昨年SERAブランドを立ち上げましたが、新経営理念において「未来のエネルギーネットワークをデザインする“SERAカンパニー”へ」というビジョンに昇華させました。良い製品・サービスで社会に貢献して、優れた人材が集まってくるような好循環が生まれることを期待します。

独立社外取締役メッセージ



経営の最大の責務は、
短期的な企業価値の向上と
長期的な企業価値の向上の
バランスを考えること。
長期的企業価値の向上が
すべてのステークホルダーに
最良の結果をもたらします。

社外取締役(監査等委員)
高田 裕一郎

企業価値向上施策の土台を支える
SQCファーストの取り組みを
着実に軌道に乗せ、
全社一丸となって推進していくことが、
信頼回復と競争力強化に
つながります。

社外取締役(監査等委員)
和田 希志子

Q1. 2027中期経営計画では、「成長ストーリーの再構築」を掲げていますが、その達成のカギはどこにあるとお考えですか？

全社員による自社の存在意義、持ちうる技術の再確認、何を社会に創出するのが当社の使命かという原点確認がスタートだと思います。
その確認後、その力をどう展開するか、マーケティングのステップが必要となります。
当社の力による価値創造をどこへ振り向けて行くかです。
まず世の中の動く方向、課題の確認が必要です。
それには、顧客、マーケットへ入り込み、対話が必要です。東光高岳の今までのストーリーに対する意見を徹底的に聞くと共に、自分の力と世の中の課題をどう結びつけるか、徹底的に顧客と話す。成長ストーリーは顧客、マーケットの中にあり。社内の机の上、財務諸表の上にはない。社会に新しい価値創造ができてこそその東光高岳の成長ストーリーが始まります。

Q2. 社外取締役が果たすべき役割についてお聞かせください。

社外取締役の役割は、2つあると認識しています。
1つ目は、経営陣が会社の企業価値向上、価値創出をするための体制として相応しいか、また機能しているか監視。ふさわしくない場合は体制の見直しを促すこと。2つ目は、社内にいると見えなくなる、また忘れがちな視点を客観的立場で伝えること。また、顧客、取引先、従業員、株主、社会などあらゆるステークホルダーの視点で過不足はないか、常に監視すること。

Q3. 企業価値向上のために重要だと思うことをお聞かせください。

経営の最大の責務は、短期的企業価値向上と長期的企業価値向上のバランスを考えること。
最終的には長期的な企業価値向上を目指して行くことが、すべてのステークホルダーにとっては重要。経営は、ややもすると短期的な利益を求めがちになり、マーケットもそれを求めることが多い。しかし、短期のそういう企業行動は、長期的企業価値にはマイナスの影響をもたらすことが多い。当社は2027中期計画でPBR,ROEなど資本コストを意識した数値を掲げている。そのようなスタンスは、株主、投資家へ向けたものとしては望ましいものである。また、その実現のためには、利益成長が王道であり、その結果の果実は、成長投資をした上で剰余資金を株主還元して行くのが求められる。一方で、短期的な目標達成のための対応は、長期的な企業価値向上にとっては、マイナスの結果をもたらすこともありうる。したがって、資本コストを意識した対応も、重要であるが、同時に、それが東光高岳にとって長期的な企業価値向上をもたらすものであるのかという視点は決して忘れてはならない。結局は、それがすべてのステークホルダー、株主、投資家にとっても最良の結果をもたらすことになると思う。

Q4. 今後の東光高岳グループに期待することは何ですか？

今後、AI需要をはじめとするデータセンターの電力需要は相当の高まりが予測される中、エネルギーの安全保障体制の確立が求められる時代が到来します。すなわち、化石燃料の国内供給が限られる状況下、海外に依存しない再生エネルギーによる電力供給体制確立は、日本の喫緊の課題であります。現在電力ネットワークの中核企業である当社は、こうした、日本の自立した電力供給体制確立の将来のトップランナーとして走る姿が期待されます。東京電力というベストパートナーと自立した再生エネルギー大国の構築というストーリーが私が東光高岳に期待する未来であります。

Q1. 2027中期経営計画では、「成長ストーリーの再構築」を掲げていますが、その達成のカギはどこにあるとお考えですか？

2027中期経営計画を達成するためには、一人ひとりの社員が中計で掲げられている目標を「自分ごと」として捉え、主体的に取り組めるかどうか鍵になると考えています。「やらされ感」をなくす、ということがかねてから当社の課題とされてきましたが、これを克服するには、取締役会としても社員の視点に立ち、現場の努力や課題に真摯に向き合う姿勢が求められます。進捗の確認においても、単に上から管理するのではなく、進捗に問題が生じた場合に柔軟に状況を捉え、現実的かつ実効性のある対応を講じることが重要です。そのような姿勢を通じて、社員一人ひとりの納得感を高めることができれば、全社一丸となって中計の目標に向かっていけるのではないかと考えています。

Q2. 社外取締役が果たすべき役割についてお聞かせください。

社外取締役が果たすべき役割として重要なことは、社内で長年培われた風土や感覚に染まりすぎることなく、あくまで外部からの異なる視点で、客観的に意見や提言を行うことだと考えています。他方で、実効的な発言をするためには、会社の内情や現場の実態を知ること、業界理解を深めることも不可欠であり、バランスの取り方は難しいところです。私自身は、必要な理解を深める努力をしつつも、あくまで「外からの視点」を保つことを意識しています。

Q3. 企業価値向上のために重要だと思うことをお聞かせください。

一般には、企業価値向上のために大切なこととして、事業基盤の強化、中長期的な成長戦略の策定と実行、そして組織力の底上げが重要とされていますが、最近ではESGやサステナビリティなどの非財務要素も重要視されるようになってきています。当社の場合は、現在進めているSQCファーストの取り組みが、こうした企業価値向上施策の土台を支えるものである、と考えています。まずはこの取り組みを着実に軌道に乗せ、全社一丸となって推進していくことが、信頼回復と競争力強化、そして企業価値向上につながっていくと考えます。

Q4. 今後の東光高岳グループに期待することは何ですか？

これまで当社は、電力インフラの構築と保守、電力の安定供給を支えるという社会的にとっても重要な役割を担ってきました。不適切事案への対応が一区切りを迎え、現在はSQCファーストの取り組みを軸に、新たなスタートを切った局面にあります。再生可能エネルギーの拡大やカーボンニュートラルの実現など、新たな社会的要請が生まれ、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化していますが、こうした変化の中でも、当社の強みである確かな技術力・誠実なものづくりの姿勢を活かし、社会からの信頼と存在感を高めていくことを期待します。

役員一覧 (2025年6月27日現在)

取締役



代表取締役社長
一ノ瀬 貴士
CKO(カイゼン・改革領域)
ガバナンス改革担当

2010年7月 東京電力株式会社東京支店設備部長
2011年9月 同社東京支店渋谷支社長
2014年6月 東電タウンプランニング株式会社代表取締役社長(東京電力株式会社より出向)
2017年6月 東京電力ホールディングス株式会社内部監査室長
2018年4月 同社執行役員内部監査室長
2019年4月 同社執行役員稼ぐ力創造ユニット組織・労務人事室長
2021年4月 当社常務執行役員
2021年6月 当社代表取締役社長(現任)
東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長(現任)



取締役専務執行役員
水本 州彦
CTO(技術領域)、CQO(品質領域)、
CPO(資材調達領域)
品質再構築、品質統括部、
資材統括部担当

1986年4月 東光電気株式会社入社
2013年6月 同社理事環境ソリューション事業本部長兼経営統合準備室
2014年4月 当社執行役員エネルギーソリューション事業本部副本部長
2015年6月 当社執行役員エネルギーソリューション事業本部長
2017年6月 当社常務執行役員エネルギーソリューション事業本部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員電力機器事業本部長
2020年6月 当社常務執行役員電力機器事業本部長
2021年6月 当社常務執行役員電力プラント事業本部長
2022年6月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社取締役専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
磯 守
計量事業本部長 兼
連田事業所長 兼
配電・計量事業改革プロジェクト
副プロジェクトマネージャー

1987年4月 東光電気株式会社入社
2013年6月 同社埼玉事業所品質保証部長
2014年4月 当社情報システム部長
2018年6月 当社執行役員情報システム部
2019年2月 当社執行役員DXカイゼン推進本部長兼同デジタル化推進部長
2021年6月 当社常務執行役員DXカイゼン推進本部長兼同カイゼン推進部長
2023年5月 当社常務執行役員計量事業本部長兼連田事業所長
2025年4月 当社常務執行役員計量事業本部長兼連田事業所長兼
配電・計量事業改革プロジェクト副プロジェクトマネージャー
2025年6月 当社取締役常務執行役員計量事業本部長兼連田事業所長兼
配電・計量事業改革プロジェクト副プロジェクトマネージャー(現任)



社外取締役
金子 禎則

2013年7月 東京電力株式会社多摩支店武蔵野支社長
2015年7月 同社パワーグリッド・カンパニー経営企画室長兼経営企画ユニット企画室
2016年4月 東京電力パワーグリッド株式会社取締役副社長経営改革担当兼経営企画室長
2016年6月 同社取締役副社長経営改革担当
2017年6月 東京電力ホールディングス株式会社取締役指名委員会委員
東京電力パワーグリッド株式会社代表取締役社長(現任)
当社取締役(現任)



社外取締役
三島 康博

1999年1月 トヨタ自動車株式会社堤工場成形部部長
2002年1月 タイ国トヨタ自動車株式会社上級副社長
2009年5月 フタバ産業株式会社常勤顧問
2009年6月 同社代表取締役社長
2016年6月 同社顧問
当社取締役(現任)



社外取締役
植村 明

2008年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)執行役産業シス
ム事業部長
2009年4月 同社執行役通信・産業システム事業部長
2010年4月 日本証券テクノロジー株式会社社副社長執行役員
2010年5月 同社代表取締役社長
2019年6月 同社顧問
2020年6月 当社取締役(現任)
2025年6月 株式会社東邦システムサイエンス取締役(現任)



取締役(常勤監査等委員)
若山 達也

1986年4月 株式会社高岳製作所入社
2014年4月 当社九州支社長兼同社会インフラ営業グループマネージャー
2015年6月 当社中部支社長
2017年6月 当社経営企画部長
2018年6月 当社執行役員経営企画部長
2020年6月 当社常務執行役員経営企画部長
2021年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長
2022年6月 当社取締役常務執行役員
2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



社外取締役(監査等委員)
高田 裕一郎

2008年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員本店営業本部本店営業第一、第二、第三部担当
2009年10月 日興コーディアル証券株式会社取締役副社長
2011年4月 SMBC日興証券株式会社取締役副社長
2012年4月 さくら情報システム株式会社代表取締役会長
2016年6月 当社監査役
2018年6月 芝浦メカトロニクス株式会社取締役
2020年6月 当社取締役監査等委員(現任)



社外取締役(監査等委員)
和田 希志子

1996年4月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所(現任)
2015年7月 東芝プラントシステム株式会社取締役
2016年7月 同社指名・報酬委員会委員長
2021年3月 株式会社LisB監査役(現任)
2021年4月 第一東京弁護士会副会長
関東弁護士会連合会常務理事
2022年6月 当社取締役監査等委員(現任)
株式会社サンドラッグ監査役(現任)



社外取締役(監査等委員)
守谷 誠二

2013年6月 東京電力株式会社監査委員会業務室長
2016年4月 東京電力フュエル&パワー株式会社常務取締役
2017年6月 東京電力ホールディングス株式会社取締役
東京電力フュエル&パワー株式会社代表取締役社長
東京電力ホールディングス株式会社取締役代表執行役副社長最高財務責任者兼社長補佐
2018年9月 同社取締役代表執行役副社長最高リスク管理責任者兼社長補佐
2022年4月 同社取締役監査委員会委員長(現任)
2023年6月 同社取締役監査等委員(現任)
2024年6月 当社取締役監査等委員(現任)

執行役員、エグゼクティブ・フェロー及び監査特命役員

専務執行役員	大亀 薫	CHRO(人財・基盤領域) 意識・風土改革、総務部、労務人事部、 人財育成センター担当	執行役員	宗川 恭浩	経理部長 cKO
常務執行役員	佐藤 修	CFO(財務領域)、CRO(リスク管理領域) 内部監査部、リスク・コンプライアンス統括部、 法務部、経理部 担当	執行役員	大塚 尊裕	戦略技術研究所長 兼 GXソリューション事 業本部副本部長 cKO
常務執行役員	朝倉 一安	電力プラント事業本部長 兼 小山事業所長 兼 特高受変電事業改革プロジェクト 副プロジェクトマネージャー	執行役員	青木 学	CGO(海外展開領域) 電力プラント事業本部副本部長
常務執行役員	新野 昭夫	CIO(新事業創造領域) GXソリューション事業本部長	執行役員	杉村 勲	電力機器事業本部長 兼 配電・計量事業改革 プロジェクト副プロジェクトマネージャー cKO
執行役員	鈴木 広人	特高受変電事業改革プロジェクトマネー ジャー 兼 配電・計量事業改革プロジェクト マネージャー	執行役員	高橋 道雄	リスク・コンプライアンス統括部長 cKO
執行役員	浅川 英則	営業改革、支社、 光応用検査機器事業本部 担当	執行役員	野村 智志	人財育成センター長 兼 人財育成センター付 神奈川工科大学研究推進機構出向 cKO
執行役員	横手 康治	CDO(デジタル・情報領域)、CKO補佐 DXカイゼン推進本部長 cKO グループ経営改革担当	エグゼクティブ・ フェロー	石原 満宏	光応用検査機器事業本部副本部長
		CSO(戦略領域) 経営企画部長 兼 特高受変電事業改革プロ ジェクト cKO	監査特命役員	鹿島 謙次	

■ スキルマトリックス

取締役の専門性と経験は、次のとおりです。

氏名	企業経営	人事	財務	IT・デジタル	製造・技術・ 研究開発・ 品質保証	投資・M&A	営業・ マーケティング	グローバル 経営	法務
一ノ瀬 貴士	○	○							
水本 州彦	○				○	○			
磯 守	○			○	○				
金子 禎則	○							○	
三島 康博	○				○			○	
植村 明	○			○					
若山 達也	○	○					○		
高田 裕一郎	○		○						
和田 希志子	○								○
守谷 誠二	○		○			○			

■ 取締役の出席状況

2024年度における個々の取締役の出席状況は以下のとおりとなります。^{※1}

地位	氏名	取締役会		監査等委員会		指名・報酬委員会	
		開催回数	出席回数	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
代表取締役社長	一ノ瀬 貴士	16	16	—	—	7	7
取締役専務執行役員	水本 州彦	16	16	—	—	—	—
社外取締役	金子 禎則	16	15	—	—	—	—
社外取締役	三島 康博	16	16	—	—	7	7
社外取締役	植村 明	16	16	—	—	7	7
取締役(常勤監査等委員)	若山 達也 ^{※2}	16	16	14	14	—	—
社外取締役(監査等委員)	高田 裕一郎	16	16	17	17	7	7
社外取締役(監査等委員)	和田 希志子	16	16	17	17	7	7
社外取締役(監査等委員)	守谷 誠二 ^{※3}	12	12	14	14	—	—

※1 取締役常務執行役員の磯守は、2025年6月27日付で就任しておりますので、上記には記載しておりません。
※2 若山達也は、2024年6月27日付で取締役(監査等委員である取締役を除く。)を退任し、同日付で取締役(常勤監査等委員)に就任しております。
※3 社外取締役(監査等委員)の守谷誠二は、2024年6月27日付で就任しておりますので、就任後の出席状況を記載しております。

■ 組織図 (統合報告書作成発行日現在)



連結経営指標等

財務指標	第9期 (2021年3月)	第10期 (2022年3月)	第11期 (2023年3月)	第12期 (2024年3月)	第13期 (2025年3月)
売上高 (百万円)	91,939	91,936	97,752	107,378	106,624
営業利益 (百万円)	3,382	4,625	4,847	8,247	6,094
経常利益 (百万円)	3,402	4,172	4,704	8,017	6,302
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,408	3,279	2,919	4,668	3,824
包括利益 (百万円)	1,883	3,827	3,773	6,447	4,137
純資産額 (百万円)	52,528	55,558	58,460	63,839	66,456
総資産額 (百万円)	101,015	100,242	106,322	116,627	113,652
1株当たり純資産額 (円)	3,047.67	3,187.31	3,329.49	3,631.96	3,798.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.29	203.17	180.78	290.29	238.37
自己資本比率 (%)	48.7	51.3	50.6	49.9	53.6
自己資本利益率(ROE) (%)	2.9	6.5	5.5	8.3	6.4
総資産利益率(ROA) (純利益ベース) (%)	1.4	3.3	2.8	4.2	3.3
株価収益率 (倍)	18.09	7.28	13.00	8.86	8.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,055	4,140	2,245	5,938	5,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,906	△1,460	△1,923	△2,308	△3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,229	△5,781	△2,202	1,181	△3,349
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,122	12,448	10,659	15,475	13,432

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託EIO)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第10期の期首から適用しており、第10期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

非財務指標 (連結)

非財務指標	第9期 (2021年3月)	第10期 (2022年3月)	第11期 (2023年3月)	第12期 (2024年3月)	第13期 (2025年3月)
研究開発費 (百万円)	3,001	2,962	3,044	3,238	3,758
設備投資額 (百万円)	1,926	1,635	2,117	2,445	4,054
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	2,639 [557]	2,592 [575]	2,536 [558]	2,521 [587]	2,547 [621]
年間総実労働時間 (時間/年/人)*1	2,251	2,308	2,335	2,501	2,470
休業災害度数率 (度数率)*1	0.00	0.17	0.00	0.00	0.48

*1 集計値の期間:前年度の1月～12月。

非財務指標 (単体)

非財務指標	第9期 (2021年3月)	第10期 (2022年3月)	第11期 (2023年3月)	第12期 (2024年3月)	第13期 (2025年3月)
管理職に占める女性労働者の割合(%)*2	—	—	1.5	1.9	2.6
男性労働者の育児休業取得率(%)*3	—	—	33.3	14.3	45.8
全労働者の男女の賃金差異(%)*2	—	—	70.6	73.3	73.9

*2は第11期から開示している項目。「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したもの。
*3は第11期から開示している項目。「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したもの。

	第9期 (2021年3月)	第10期 (2022年3月)	第11期 (2023年3月)	第12期 (2024年3月)	第13期 (2025年3月)
GHG排出量 (国内) (t-CO ₂)	15,555	15,535	17,181	16,389	19,497
廃棄物総量 (国内) (t) ※生産拠点地区	1,865	1,954	1,864	1,949	1,790
水使用量 (国内) (千t) ※生産拠点地区	128	149	166	160	154

沿革

東光高岳グループは、100年近く電力の安定供給を支えてきた歴史と実績を持つ株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社が2012年に経営統合（完全統合は2014年）し、誕生しました。
両社が完全統合することにより事業変革と企業の発展への動きを加速させて企業価値の向上を目指し、サステナブルな価値創造ストーリーを全てのステークホルダーの皆さまと共に創っていきます。

東光電気株式会社 主な出来事



昭和20年代の東光ビル

1939
社名を「東光電気株式会社」へ変更

1938
「東電電球株式会社」「芝浦電気工業株式会社」「東電電機商品株式会社」が合併し、「東電電球株式会社」設立

1928
東京市深川区両国に「東電電球株式会社」設立

1920
断路器を開発

1918
名古屋市長久寺町に「株式会社高岳製作所」設立



高岳町時代の工場

株式会社高岳製作所 主な出来事

1962
埼玉県蓮田市に機器製造部門の工場を建設

1958
電力量計失効替工事の請負を開始



防曇型LED照明

1948
蛍光灯の製造・販売を開始

1945
電気コンロ、アイロンなど民生品を生産

1940
本社を東京に移転



断路器

1962
栃木県小山市に大型変圧器の専門工場を建設

1971
日本初の6kV固体絶縁開閉装置を開発



固体絶縁開閉装置

1969
6kV モールド型計器用変圧変流器の製造・販売を開始



自動開閉器

1971
高圧気中開閉器の製造・販売を開始

1980
「芝浦紙器株式会社」が「東光器材株式会社」に商号変更

1978
特高受変電設備の監視システム（MUDIC）を開発



MUDIC

1975
世界最大電圧550kV断路器が完成

1982
モールド関連部門を分離し「タカオカ化成工業株式会社」を設立



6kV計器用変圧変流器（モールドVCT）



オーバルコート大崎マークウエスト

2004
「オーバルコート大崎マークウエスト」竣工

2009
・STiNCの販売開始
・「東光東芝メーターシステムズ株式会社」設立

2005
「蘇州東光優技電気有限公司」設立

1990
「高岳工事株式会社」が「タカオカエンジニアリング株式会社」に商号変更

1997
静岡県浜松市に「浜松テクノセンター」を建設
三次元検査装置で米国特許取得、その後販売



三次元検査装置



STiNC

2007
電気自動車用急速充電器を納入

2004
トップランナー変圧器の販売開始

2002
国内初のシンククライアント専門IT会社「株式会社ミントウェーブ」設立



シンククライアントシステム



スマートメーター

2014
埼玉県蓮田地区にてスマートメーター生産工場（組立棟・倉庫棟）が竣工

2013
米国SEL社の代理店業務を開始

2013
小山工場に1.5MW太陽光発電設備を設置

2010
小山工場に断路器新工場及び配電ネットワーク実証試験場を開設



柱上変圧器

2014年4月
完全統合により「株式会社東光高岳」誕生

2025
埼玉県蓮田地区にて第2世代スマートメーター最終組立とペアリングを行う計器センターが竣工



2017
計量事業に関して販売・生産体制を一体化した計量事業本部を設置

2015
「東光工運株式会社」が「ワットラインサービス株式会社」に商号変更

2022
・東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
・カーボンニュートラル実現に向けた多様なソリューションの提供を目指すGXソリューション事業本部を設置

2019
デジタル化の活動の加速、及びカイゼン活動・品質管理機能向上を目的としたDXカイゼン推進本部、品質統括部を設置

2020
監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

2023
人的資本を有効活用し、企業価値向上に取り組む人財育成センターを設置

2024
グループ全体の安全、リスク、コンプライアンス活動を統括する責任体制を構築するため、リスク・コンプライアンス統括部を設置

会社概要

名称	株式会社東光高岳 TAKAOKA TOKO CO., LTD.
住所	〒135-0061 東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階
TEL	03-6371-5000
FAX	03-6371-5436

株式情報 (2025年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行可能株式総数(株)	40,000,000
発行済株式総数(株)	16,276,305
株主数(人)	10,611

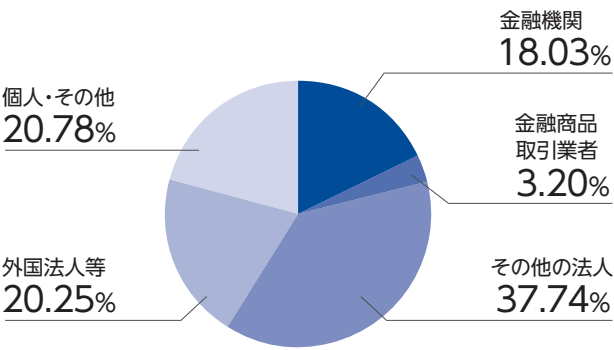
大株主 (2025年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
東京電力パワーグリッド株式会社	5,671	34.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,454	8.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	738	4.55
MSIP CLIENT SECURITIES	309	1.91
東光高岳従業員持株会	280	1.73
RE FUND 107-CLIENT AC	258	1.59
大樹生命保険株式会社	209	1.29
明治安田生命保険相互会社	200	1.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	169	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	164	1.01

※持株比率は、自己株式(61,920株)を控除して計算しています。

設立	2012年10月1日
資本金	80億円
代表取締役社長	一ノ瀬 貴士

所有者別状況



主要拠点

国内事業所

本社	東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階
上野地区	東京都台東区上野1丁目11番9号 イマスサニービル4階
小山地区	栃木県小山市大字中久喜1440番地
蓮田地区	埼玉県蓮田市大字黒浜字桜ヶ丘4008番地
浜松地区	静岡県浜松市浜名区新都田1丁目1番1号
名古屋地区	愛知県あま市甚目寺流80番地

支社

東北支社／中部支社／関西支社／九州支社

営業所

北関東営業所
横浜営業所
新潟営業所
北海道営業所
中国営業所
四国営業所
新宿オフィス
神戸オフィス

海外事業所

フィリピン
駐在員事務所
ハノイ駐在員事務所

グループ会社

電力機器事業

タカオカエンジニアリング株式会社
タカオカ化成工業株式会社
東光器材株式会社
高岳電設株式会社
Applied Technical Systems Joint Stock Company

GXソリューション事業

株式会社ミントウェーブ

計量事業

ワットラインサービス株式会社
蘇州東光優技電気有限公司
東光東芝メーターシステムズ株式会社
シティエレクトリック株式会社
TACTICO, Ltd.

